

# 諸外国における 障害者のスポーツ環境に関する調査

[イギリス、カナダ、オーストラリア]

報告書

2017年9月

 笹川スポーツ財団  
SASAKAWA SPORTS FOUNDATION

諸外国における障害者のスポーツ環境に関する調査「イギリス、カナダ、オーストラリア」報告書

平成二十九年九月

笹川スポーツ財団

# 目次

<b>I. 調査概要</b> .....	1
1.1 調査目的 .....	2
1.2 調査方法 .....	2
<b>II. 調査結果</b> .....	5
<b>1. イギリス</b> .....	7
1.1 障害者スポーツの歴史的背景と現状 .....	8
1.2 地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動への参加 .....	13
1.3 学校における障害児・者の体育・スポーツ活動への参加 .....	22
1.4 病院・リハビリテーションセンターとの連携 .....	26
1.5 大学を拠点とした障害者スポーツの振興 .....	28
1.6 国内統括障害者スポーツ団体による障害者スポーツの振興 .....	31
<b>2. カナダ</b> .....	33
2.1 障害者スポーツの歴史的背景と現状 .....	34
2.2 地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動への参加 .....	42
2.3 学校における障害児・者の体育・スポーツ活動への参加 .....	44
2.4 病院・リハビリテーションセンターとの連携（視覚障害・肢体不自由） .....	49
2.5 大学を拠点とした障害者スポーツの振興 .....	53
2.6 国内統括障害者スポーツ団体による障害者スポーツの振興 .....	55
2.7 施設のアクセシビリティと障害者スポーツの振興 .....	56
<b>3. オーストラリア</b> .....	59
3.1 障害者スポーツの歴史的背景と現状 .....	60
3.2 地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動への参加 .....	66
3.3 学校における障害児・者の体育・スポーツ活動への参加 .....	70
3.4 病院・リハビリテーションセンターとの連携 .....	74
3.5 国内統括障害者スポーツ団体による障害者スポーツの振興 .....	77
3.6 シドニーパラリンピック競技会場 .....	79
<b>III. 参考文献</b> .....	81



## I 調査概要

---

## 1.1 調査目的

本調査は、諸外国の地域における障害者のスポーツ振興、学校における障害児・者の体育・スポーツ活動への参加実態、大学を拠点とした障害者スポーツの振興状況等を把握することにより、今後の日本の障害者スポーツ普及のための方策検討における基礎情報を得ることを目的とする。

## 1.2 調査方法

### (1) 調査方法

ヒアリング調査

地域の障害者スポーツの振興状況について、関係者への直接面接調査及びインターネットを利用したテレビ電話によるヒアリングを実施し、3か国の事例をまとめた。

### (2) 調査対象国

近年のパラリンピック開催国のうち、地域の障害者スポーツの推進体制が整っており、パラリンピックのレガシーとの関連が伺える以下3か国を対象とした（図表1-1）。

図表1-1 ヒアリング調査対象国の基礎情報

	イギリス	カナダ	オーストラリア
パラリンピック開催年	2012年	2010年	2000年
パラリンピック開催都市	ロンドン	バンクーバー	シドニー
開催大会	夏季大会	冬季大会	夏季大会
面積	24.3万 km <sup>2</sup>	998.5万 km <sup>2</sup>	769.2千 km <sup>2</sup>
人口	約6,460万人(2014年6月)	約3,540万人(2014年7月)	約2,391万人(2015年10月)
首都	ロンドン	オタワ	キャンベラ
政体	立憲君主制	立憲君主制	立憲君主制

参考：外務省（2015）ウェブサイト等より作成

### (3) 調査内容

主な調査項目は、以下のとおりである。

- ・地域における障害者スポーツの実施体制
- ・学校における障害児・者の体育・スポーツ活動への参加
- ・病院、リハビリテーションセンターと連携した障害者スポーツの振興
- ・大学を拠点とした障害者スポーツの振興
- ・パラリンピック開催前後における障害者のスポーツ環境の変化

#### (4) 調査期間

##### 1) イギリス

- ・現地調査：2015年7月23日～28日
- ・スカイプ調査：2016年6月16日、6月23日

##### 2) カナダ

- ・現地調査：2015年9月10日～15日
- ・スカイプ調査：2016年5月18日

##### 3) オーストラリア

- ・現地調査：2015年10月6日～12日
- ・スカイプ調査：2016年5月19日

#### 【通貨換算】

本報告書で紹介する3か国の予算などの日本円表示は、以下の通貨換算を用いている（図表1-2）。

図表1-2 海外通貨換算表

国	通貨単位	単位当たり円換算額（円）
イギリス	ポンド	181.45
カナダ	ドル（カナダドル）	90.63
オーストラリア	ドル（オーストラリアドル）	87.21

2015年12月1日時点の為替レート



## II. 調査結果

---



## **1. イギリス**

**(United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland)**

## 1.1 障害者スポーツの歴史的背景と現状

### (1) イギリスの障害者スポーツの歴史的背景

1944年、第二次世界大戦により、脊髄損傷者が増加することを見越したイギリスは、兵士の治療と社会復帰を目的に、ストーク・マンデビル病院に脊髄損傷科を開設し、ドイツから亡命したルドウィッヒ・グットマン卿（Sir Ludwing Guttman）を初代科長に任命した。グットマン卿は治療を通じて、身体的・精神的リハビリテーションにはスポーツが最適だと考え、リハビリテーションプログラムにアーチェリー、車椅子ポロ、車椅子バスケットボール、卓球などを取り入れた。これらの取組は、障害者のスポーツがリハビリテーションからレクリエーション、競技スポーツへと発展していく礎を築いた。1948年、病院内の車椅子患者16人が参加して始まったアーチェリー大会が、1952年のオランダの参加により、国際大会へと発展し、約130人が参加したこの大会が、第1回国際ストーク・マンデビル大会となった。

第1回パラリンピック競技大会が1960年、イタリア・ローマで開催されたが、翌年には、グットマン卿によりイギリスの障害者スポーツ振興を担う組織として、英国障害者スポーツ協会（British Sports Association for the Disabled：BSAD）が設立された。BSADは脊髄損傷者が中心の組織であったため、障害種別にスポーツ機会を得るため、障害当事者グループはそれぞれBSADを脱退し、脳性まひ者スポーツ協会（1968年）、視覚障害者スポーツ協会（1976年）、切断者肢体不自由者スポーツ協会（1978年）、知的障害者スポーツ協会（1980年）などが設立された。

1985年、BSADが中心となりマン島会議（Isle of Man Think Tank）を開催し、38団体（一般団体・障害者団体含む）から56人が参加した。開催の趣旨は、BSADの活動内容とその意義、スポーツカウンスルや障害者スポーツ団体との関係性に関する議論であった。会議では、「本来スポーツカウンスルや統括団体が担うはずの障害者のスポーツ振興に、BSADが取り組んでいる。しかし、資金や人材に限られた会員制の組織であることを忘れ、BSADに対して求め過ぎていた」と結論付けた。英国パラリンピック協会（British Paralympic Association：BPA）は、国際組織として1989年に設立された。1989年以前から、国内には障害者スポーツの振興を行う組織が多数存在し、7つの組織が後に国内統括障害者スポーツ団体として活動している。その後の障害種別のスポーツ団体の組織化によりメンバー会員が減少し、障害者スポーツ振興組織としての組織力が低下したBSADは、現在組織として存在していない。

なお、スポーツ諮問委員会（Sport Review Group）の「能力を生かして（Building on Ability）」（1989年）では、多様な環境での障害者のスポーツ参加機会を保障し、国内統括団体が障害者スポーツを支援する重要性が明記された。

2005年のロンドンオリンピック・パラリンピックの開催決定を受けて、「ロンドン・オリンピック・パラリンピック法（London Olympic and Paralympic Games Act 2006）」や「平等法（Equality Act 2010）」等の法律が制定されていった。2012年ロンドンパラリンピックでは、イギリスの公共テレビ局「チャンネル4」がパラリンピック実施競技を累計400時間以上放送するなど、イギリス国内で大きな盛り上がりを見せた。

ロンドンパラリンピックを契機に、イギリスは障害者スポーツの競技別世界選手権、ヨーロッパ選手権等の国際大会の招致及び開催に成功しており、2014年9月には傷痍軍人による国際スポーツイベント「インビクタス・ゲームズ（Invictus Games）」がロンドンで開催された。同大会では、水泳、陸上、車椅子バスケットボール等の9競技に13か国から400人以上が出場し、5,000人以上がクイーン・エリザベス・オリンピック・パークでの開会式に参加した（図表1-3）。

図表1-3 イギリスの障害者スポーツの主な歴史

年	歴史的事項（スポーツ）	歴史的事項（障害者政策）
1948	ストーク・マンデビル大会の開催 ・ストーク・マンデビル病院で第1回大会を開催	
1961	英国障害者スポーツ協会の設立（BSAD） ・グットマン卿を中心に設立	
1968	脳性まひ者スポーツ協会の設立	・脊髄損傷者中心のBSADの活動に反対し、BSADを脱会
1976	英国視覚障害者スポーツ協会の設立（1976） 英国切断者肢体不自由者スポーツ協会の設立（1978） 英国知的障害者スポーツ協会の設立（1980） ・脳性まひ者スポーツ協会に続く	
1985	マン島会議の開催 ・BSADが中心となり開催。障害者団体、競技団体等が参加	
1989	英国パラリンピック委員会の設立 ・英国のパラリンピック競技における統括組織	<能力を生かして（Building on Ability）>発行 ・BSADが抱える課題などについて提言
1993		政策文書<障害者とスポーツ：政策と最新行動計画>発行 ・障害者スポーツの発展には、競技団体による取組が重要と明記
1995		<障害者差別禁止法>制定 ・障害に関わるあらゆる差別を禁止する法律の制定
1998	イングランド障害者スポーツ協会の設立 ・イングランド地域の障害者スポーツを推進する団体	
2004		<障害者差別禁止法>改正 ・地域クラブ・施設が障害を理由に障害者を差別してはならないと明記
2006		<ロンドン・オリンピック・パラリンピック法>制定 ・大会開催をより円滑に進めることをねらいとした英国議会の法律
2010		<平等法>制定 ・差別禁止の範囲を拡大
2012	ロンドンパラリンピックの開催 ・「チャンネル4」局がパラリンピック競技を累計400時間以上放送	
2014	インビクタス・ゲームズの開催 ・傷痍軍人の競技会がロンドンで開催され、13か国から選手が参加	

参考：笹川スポーツ財団「スポーツ政策調査研究報告書」（2011）  
Smith & Thomas「Disability, Sport and Society」（2008）等より作成

## (2) 障害者に関する法律の整備がスポーツに与えた影響

1990年以降、障害者のスポーツ参加を促す様々な施策が導入され、地域での障害者の受入れ体制は、1995年の「障害者差別禁止法（Disability Discrimination Act：DDA）」制定以降に加速した。DDAは、障害者の地域におけるスポーツ施設やスポーツクラブの利用を促進させるなど、イギリスの障害者スポーツに多大な影響をもたらした。

同法では、障害を「日常生活を送るうえで、長期間にわたり影響を与えるような肉体的又は精神的な機能障害」と定義しており、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、知的障害、内部障害などが含まれる。同法第3章では、スポーツ・レクリエーション施設は障害を理由に障害者の利用を断ってはならないと明記するなど障害者に対する差別的行為を禁じており、2004年の改定時には、地域のスポーツ施設にも建物の段差等の物理的な障害に対する「合理的配慮（Reasonable Adjustments）」が義務付けられた（図表1-4）。

図表1-4 法律が障害者スポーツに与えた影響

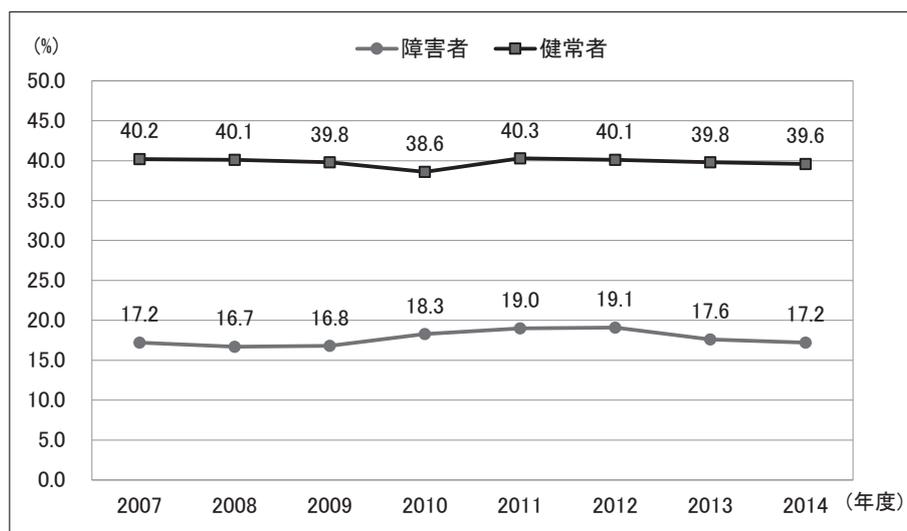
年	名称・概要	スポーツ施設・クラブの利用に与えた影響例
1995	障害者差別禁止法 (Disability Discrimination Act 1995：DDA)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域のスポーツカウンシルが、障害者受け入れのための施設運営マニュアルを作成</li> <li>各統括団体が地域クラブに対して、合理的配慮のもと、障害児・者の受入れを推進することを明示</li> <li>政策文書「アクセス可能なスポーツ施設（2004）」初版発行 ：障害者のスポーツ施設利用を促進するためのガイドライン</li> <li>政策文書「アクセス可能なスポーツ施設（2010）」修正版 ：2004年初版の基準と規定を一部変更</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>1990年、アメリカで成立した「障害をもつアメリカ人法（Americans with Disabilities Act）」がDDA制定の背景にある</li> <li>雇用、商品・施設・サービスの提供、土地の売却や管理に関連することで障害者に対する差別を禁止する</li> <li>主に「直接的差別」「障害に関連する理由に基づく差別」「合理的配慮義務の不履行」「報復的扱い」「ハラメント」の5つに分類される</li> <li>障害者にとどまらず、差別禁止の範囲を拡大し平等法（後述）が制定されたことから、DDAがイギリス国内の障害者の生活の質向上に果たしてきた役割は大きい</li> <li>2004年改定</li> </ul>	
2010	平等法（Equality Act 2010）	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者利用促進に向けたスポーツ設備整備のための「Get Equipped」開始 ：約100万ポンド（約1億8千万円）の国営くじ助成金を開始</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>DDAから15年後の2010年、DDAを引き継ぐ形で平等法が制定。平等法成立に伴い、DDAが廃止</li> <li>障害、年齢、性別再指定、婚姻・民事パートナーシップ、妊娠・出産、人種、宗教・信条、性別、性的指向の9つの保護対象となる属性を理由とした差別を禁止する法律</li> </ul>	

参考：川島聡「英国平等法における障害差別禁止と日本への示唆」（2012）  
 笹川スポーツ財団「スポーツ政策調査研究報告書」（2011）等より作成

### (3) 障害の有無別のスポーツ実施状況の推移

イングランドのスポーツを統括するスポーツ・イングランド（Sport England）は、2005年以降、16歳以上を対象に、スポーツ・レクリエーション活動の実態把握を目的とした「アクティブ・ピープル・サーベイ（Active People Survey：APS）」を実施している。APS9（2014-2015）によると、障害のない人の週1回以上のスポーツ実施率39.6%に対し、障害のある人は17.2%であった（図表1-5）。障害種別にみると、視覚障害、聴覚障害では1割以下であった（図表1-6）。

図表1-5 障害の有無別の週1回以上のスポーツ実施率の推移（16歳以上）



出典：Sport England「APS 9」（2014-2015）を翻訳

図表1-6 週1回以上のスポーツ実施率の推移（16歳以上、障害種別）

	2013-14年調査	2014-15年調査
視覚障害	12.5%	9.8%
聴覚障害	—	10.0%
肢体不自由	—	16.5%
知的障害	14.9%	13.5%
精神障害	15.5%	15.6%
社会行動障害	15.0%	19.2%
その他	19.0%	16.9%

出典：Sport England「APS 9」（2014-2015）を翻訳

#### (4) スポーツ所管省庁の変遷

障害者のスポーツは、スポーツの所管省庁である文化・メディア・スポーツ省（Department for Culture, Media & Sport）において、一元的に推進されている。1992年に設置された国家遺産省（Department of National Heritage）がスポーツを所管していたが、1997年の政権交代により、国家遺産省は文化・メディア・スポーツ省へ再編された。

なお、学校体育・学校スポーツの所管は教育省（Department of Education）である。同省は、障害児童生徒の学校体育の充実及び学校スポーツへの参加促進に向けて、ユーススポーツトラスト（Youth Sport Trust、後述）を含む関連組織と連携を図っている。

#### (5) 障害者手帳／IDカードの活用

イギリスには、日本の身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳に該当する障害者手帳やIDカードはない。しかし、移動に困難がある障害者のための鉄道や駐車料金の割引サービスとして、障害者鉄道カード（Disabled Persons Railcard）及びブルーバッジ制度（Blue Badge Scheme）があり、スポーツ・レクリエーション活動への参加の際にも、活用されている（図表1-7）。

図表1-7 障害者手帳／IDカードの活用

手帳・カード	対象となる障害者	サービス内容例
障害者鉄道カード (Disabled Persons Railcard)	<ul style="list-style-type: none"><li>・個人自立手当（Personal Independence Payment）受給者</li><li>・視覚障害者、聴覚障害者、てんかん患者等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・イギリスの鉄道料金が3割引</li><li>・ICカード「オイスターカード（Oyster Card）」によるロンドン市内の地下鉄・バス利用が3割引</li></ul>
ブルーバッジ制度 (Blue Badge Scheme)	<ul style="list-style-type: none"><li>・個人自立手当（Personal Independence Payment）受給者</li><li>・退役軍人対象の補助金（War Pensioners' Mobility Supplement）受給者</li><li>・視覚障害者等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・スポーツ・レクリエーション関連施設の駐車料金の免除</li></ul>

参考：寺嶋彰「身体障害者手帳に関する調査研究」（2004）他

## 1.2 地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動への参加

イギリスのスポーツクラブは、国内のスポーツの普及において重要な役割を果たしてきた。運動・スポーツ・レクリエーションに関する国内の約320の団体が加盟するスポーツ・レクリエーション同盟（The Sport and Recreation Alliance）の「スポーツクラブ調査（Sports Club Survey）」（2011）によると、地域では約15万のスポーツクラブが活動している。その中の約3,000クラブを対象に実施した「スポーツクラブ調査（Sports Club Survey）」（2013）によると、障害者向けのプログラムを提供しているクラブは全体の8%であった。イングランド障害者スポーツ協会（The English Federation of Disability Sport：EFDS）の「障害者のライフスタイル調査（Disabled People's Lifestyle Survey）」（2013）によると、「一般のプログラムにおいて健常者との交流を希望している障害者が多かったが、地域のクラブでは受入れ態勢が整っておらず、施設の整備、用具の充実、クラブスタッフへの研修会開催などを通して、継続的に受入れ態勢を整えていくことが重要である」としている。

### (1) 地域クラブでの障害者のスポーツ参加環境創出へ向けた取組

#### 1) EFDS の Inclusive Fitness Initiative

EFDS は、スポーツ・イングランドからの予算を効率的に活用するため、7つの障害種別の統括団体（視覚障害者スポーツ協会、脳性麻痺者スポーツ協会、小人症スポーツ協会、イングランド知的障害者スポーツ同盟（後述）、リム・パワー〔四肢障害〕、聴覚障害者スポーツ協会、ウィール・パワー〔車椅子スポーツ〕）と連携したイングランド地域の障害者スポーツ振興を担う団体として、1998年に設立された。EFDS は、2001年以降、障害者差別禁止法（DDA）の水準を満たし、障害者の受入れを促進するための指針として、スポーツ施設に対する「Inclusive Fitness Initiative (IFI)」プログラムを展開している。IFI は、講習会やオンラインでの情報共有を通じて、各スポーツ施設における障害者利用を促進することを目的としており、①スタッフ教育②参加促進に向けたマーケティング③フィットネス用器具④施設のアクセス⑤スポーツ参加機会の創出の5分野の充実を図っている（図表1-8、1-9）。

図表1-8  
IFI プログラムの5つの分野



出典：EFDS ウェブサイト

図表1-9 IFI プログラムの内容例

(1)	スタッフ教育 (Staff Training)	1)	E ラーニング (eLearning)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「顧客サービス」「効果的なコミュニケーション」「障害者の受入れに関する法整備」等をオンラインで学ぶ</li> <li>1コースあたりの受講料は10ポンド</li> </ul>
		2)	認定施設のスタッフ研修 (Customer Service Training)	<ul style="list-style-type: none"> <li>IFI 認定（後述）を受けている施設のスタッフ（ジム、受付、清掃、ケータリングスタッフを含む）が受講可能</li> </ul>
		3)	障害と平等に関する研修 (Disability Equality Training)	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者の受入れに関する研修（3時間）を実施</li> <li>学習内容には、専門用語、エチケット、コミュニケーション手段、法的責任が含まれる</li> <li>最小8名、最大24名での申込みが可能。研修費用は3時間で500ポンド</li> </ul>
		4)	YMCA フィット (YMCAfit)(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジムインストラクターを対象に、障害者のトレーニング指導に関する研修を実施</li> <li>研修内容には、「障害者に関する法整備」「社会の障害に対する態度」「障害者の運動意義」「効果的で楽しいトレーニング」などが含まれる</li> </ul> <p>※YMCAfit は1984年に設立されたフィットネスを推進する組織であり、多くのトレーナーが登録する。チャリティ団体であり、全ての人が定期的にエクササイズを実施し、健康的な生活を営む機会があるべきという信念のもと活動している</p>
		5)	インストラクトアビリティ (InstructAbility)	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者のトレーナーになるための12週間の研修プログラム</li> <li>Aspire (※) がYMCAfit と提携して実施</li> <li>スポーツトレーナーとして就職を目指すプログラムであり、スポーツ分野で障害者に対する理解を高める狙いがある</li> </ul> <p>※Aspire は脊椎損傷によって障害をおった人々を支援する組織である。脊椎損傷センターでのアドバイス、補助器具の助成、キャンペーンなどを実施している</p>
(2)	参加促進に向けたマーケティング (Marketing and Engagement)	<ul style="list-style-type: none"> <li>IFI 認定施設に対して、障害者のスポーツ参加を促すマーケティングのアドバイスや情報提供などのサポートを行う</li> <li>障害者に対するマーケティングのガイドブック「IFI Marketing Gyms to Disabled People Kitbag」を提供</li> </ul>		
(3)	フィットネス用器具 (Fitness Equipment)	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者も利用しやすいトレーニング用器具の開発、認定を行う。用器具開発企業とともに、IFI 基準を設定</li> <li>IFI 基準は、障害者が用器具を使用する実証テストに基づいて設定される</li> <li>2015年12月時点、124製品がIFI 認定をされている</li> </ul>		
(4)	施設のアクセス (Accessible Facilities)	<ul style="list-style-type: none"> <li>IFI 認定を受けるには、施設の入出口のアクセシビリティに限らず、交通アクセス、駐車場、受付、ロビー、施設全体のアクセス、トイレ、更衣室、体育館、スポーツ用具の利用など、施設の総合的な利便性の向上が求められる</li> </ul>		
(5)	スポーツ参加機会の創出 (Sports Development)	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究を通じて、障害者にとっての運動効果、スポーツのメリットをメディアを通じて発信</li> <li>地域のスポーツクラブを対象に、障害者の受入れを促進するための情報提供を行うウェブサイト「Inclusion Club Hub」を運営</li> <li>①活動内容、②人材、③マネジメント、④プロモーション、⑤ボランティアの5つの観点から、クラブのインクルージョンレベルを確認するテストを受けることができる</li> <li>テスト結果は登録したメールアドレスに送付され、テスト回答に対するアドバイス及び各分野のインクルージョンの推進に役立つ文献が紹介される</li> </ul>		

参考：EFDS ウェブサイトより作成

IFI プログラムの一環として実施する「IFI マーク」の認定は、3年に一度、公共スポーツ施設において、交通の利便性、活動内容、設備など、障害者の使いやすさを基準に評価を行っている。IFI マークは、準備 (Provisional level)、登録 (Registered level)、優良 (Excellent level) の3つのレベルに分類され、2015年時点では446施設が認定されている (図表1-10)。



写真：IFI マーク (EFDS ウェブサイトより)

図表1-10 IFI マーク認定施設の3つのレベル

レベル	内容
準備 (Provisional level)	障害者のニーズに応えるため、改善に向けて努力を始めた施設
登録 (Registered level)	よりインクルーシブな環境づくりを目標に掲げ、障害者に対してより質の高いサービスを提供する施設
優良 (Excellent level)	インクルーシブな環境づくりを施設運営に最大限反映し、障害者に対して期待以上のサービスを提供する施設

出典：EFDS ウェブサイトを翻訳

## 2) インクルージョンクラブによる情報提供

インクルージョンクラブ (The Inclusion Club) は、イギリスとオーストラリアの両国で慈善団体として登録され、双方を起点に、障害者スポーツに関するオンラインセミナーや世界各国の先進的な取組、施設運営のガイドライン、スポーツ用具、学校体育の授業風景などを公開している。会員登録は無料で30か国、約2,000人 (2015年10月時点) が登録している。

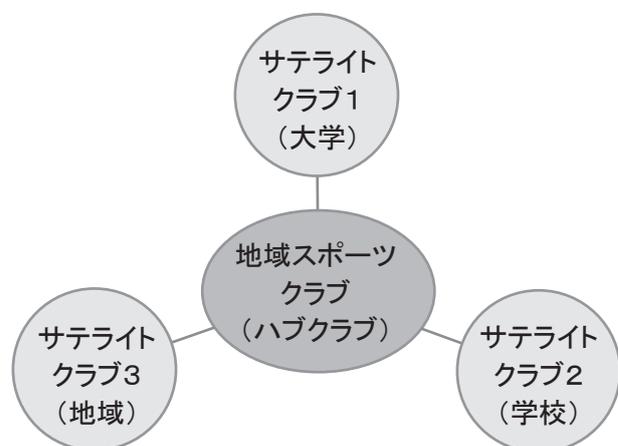


写真：ケニアの先進的な取組を紹介している (The Inclusion Club ウェブサイトより)

## 3) 学校、大学、地域スポーツクラブを結ぶサテライトクラブ

スポーツ・イングランドは、学校卒業後のスポーツ参加機会の確保を目的に、「青少年・地域戦略 (Youth and Community Strategy)」(2012～2017) の一環として、ハブクラブとサテライトクラブを設置している。ハブクラブは、国内統括団体に登録している種目別の地域スポーツクラブであり、サテライトクラブは、11～25歳を対象に、ハブクラブが中学校、大学、地域を拠点に運営しているクラブである (図表1-11)。練習時間、移動負担などの理由でハブクラブに参加できない青少年を対象に、より身近な環境でスポーツに参加する機会を創出することが、サテライトクラブの役割である。スポーツ・イ

図表1-11 サテライトクラブの相関図



出典：Sport England ウェブサイトを翻訳

イングランドは、サテライトクラブに対して障害者スポーツの実施も奨励しており、障害者と健常者が一緒にスポーツできる機会を提供している。ローズウォーン / コーンウォールボッチャクラブは、コーンウォールカレッジ (Cornwall College) でサテライトクラブを運営しており、同学の学生 (知的障害者や身体障害者含む) に、ボッチャの体験機会を提供している。

## (2) 地域クラブでの障害者のスポーツ参加機会創出へ向けた取組 <知的障害>

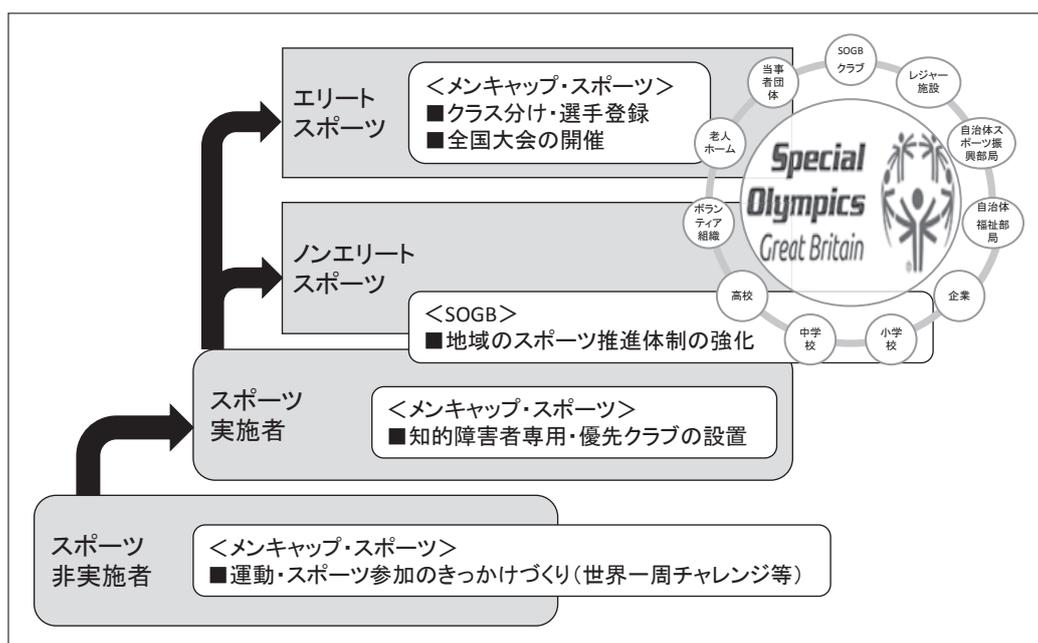
EFDS「障害者のライフスタイル調査 (Disabled People's Lifestyle Survey)」(2013)によると、知的障害者の余暇活動において、スポーツ及び身体活動に対する関心はテレビ視聴や音楽鑑賞に比べて低い。その中で、スポーツや身体活動を実施する理由としては「楽しい」が上位に入り、「健康増進」のためにスポーツや身体活動を実施している知的障害者の割合は他の障害と比べても低いと言える。そうした状況において、知的障害者のスポーツを振興しているのが、メンキャップ・スポーツ (Mencap Sport) とスペシャル・オリムピクス・グレート・ブリテン (Special Olympics Great Britain : SOGB) である。

### 1) イングランド知的障害者スポーツ同盟 (The English Learning Disability Sports Alliance : ELDSA)

メンキャップ (Mencap) は、1946年に知的障害児の保護者が中心となって設立した組織で、知的障害児・者の日常生活、雇用、レスパイト等の支援、啓発活動などを行っている。2005年には知的障害者スポーツ協会 (English Sports Association for People with Learning Disability) の事業を引き継ぎ、組織内にメンキャップ・スポーツを設置した。SOGBは、スペシャル・オリムピクスの国内活動を推進する組織として1978年に設立され、知的障害児・者を対象に、様々なスポーツへの参加機会の提供と競技会の開催を行っている。

メンキャップ・スポーツとSOGBは、2011年にイングランド知的障害者スポーツ同盟 (The English Learning Disability Sports Alliance : ELDSA) を締結した。国内の2つの知的障害者スポーツ組織が連携することで、スポーツ・イングランドから予算を獲得し、効果的に知的障害児・者のスポーツ振興に使えるようになった。ELDSAは、知的障害児・者へのスポーツの導入、その後の環境整備の充実を目的に活動している (図表1-12)。

図表1-12 ELDSA の役割 (全体像)



## 2) 導入 (Engagement project)

### 【世界一周チャレンジ (Round the World Challenge)】

スポーツと接点の少ない知的障害児・者を対象に、スポーツを楽しむきっかけとして「世界一周チャレンジ」を実施している。参加者は、毎日の運動・スポーツ実施時間を専用パスポートに記録し、イギリスルート (20時間)、ヨーロッパルート (40時間)、世界一周 (100時間) の達成を目指す。バスケットボールやフットボールだけでなく、手軽に楽しめる散歩やウォーキングも対象となっており、結果が可視化され、当事者にも分かりやすいため、スポーツへのきっかけづくりとして効果的である。

### 【知的障害者専用・優先のクラブ】

メンキャップ・スポーツの主導により、国内に約250の知的障害者 (成人) 専用・優先クラブ (Gateway Club) が設立された。Gateway Club は、知的障害者が地域で生活するために、スポーツ・レクリエーションや文化活動などを通して他者との交流を図ることを目的としている。運営資金は全て会費収入でまかなっており、指導者、運営スタッフの雇用形態、給与体系は有償・無償を含めてクラブによって異なっている。バース市を活動拠点としている「Bath Mencap and Gateway Sports Club」は、毎週木曜18時～20時に、スポーツ・レジャーセンターにおいて、地域の知的障害者が水泳やバドミントンなどを楽しんでいる。

## 3) 環境整備 (Strategic project)

### 【地域のスポーツ推進体制の強化】

SOGB は、地域の知的障害児・者のスポーツ環境整備のために、地域スポーツ推進体制 (SOGB delivery network) の強化を図っている。学校、自治体、高齢者施設、当事者団体などと連携し、情報を一元化することで多様なスポーツ機会を提供している。

### (3) 視覚障害児・者のスポーツ参加環境創出へ向けた取組

1978年設立の英国視覚障害者スポーツ協会（British Blind Sport：BBS）は、スポーツプログラムの提供、オンラインリソースの提供、クラス分けの実施の3つを主軸として事業を展開する。先天性・後天性に関わらず、幅広い年齢の視覚障害者を対象に体験会や競技会を開催している。また、インクルーシブなスポーツ環境の提供に努める国内統括団体に対するアドバイスのほか、指導者育成を主導するスポーツコーチUK（Sports Coach UK）と協働で指導者に対する啓発プログラムを実施している。

#### 1) 障害児を対象としたスポーツ導入プログラム「First Steps Project」

視覚障害児の肥満、孤立、運動不足を危惧したBBSは、7～12歳の視覚障害児がいる家庭を対象に、日常的な運動習慣を身につけることを目的に、自宅で使える音の鳴るボール、運動記録用紙、居住地域のスポーツクラブ一覧、達成度を記録するためのポスターを提供している。2015年以降、イギリスのミッドランズ地域とスコットランドで実施されている。



写真：BBS が各家庭に提供するボール・資料  
（EFDS ウェブサイトより）

#### 2) 視覚障害者団体と連携したスポーツ振興

BBSは、国内の視覚障害児・者の社会参加と健康増進を促し、スポーツへの参加機会を提供するため、様々な障害者統括団体（Disabled Person's Organisation：DPOs）と連携している。また、失明の予防、情報提供、日常生活支援を中心に活動する英国王立盲人協会（Royal National Institute of Blind people：RNIB）には、国内の視覚障害児・者約200万人が登録する。RNIBはラジオ局「RNIB コネクト・ラジオ」を運営しており、視覚障害児・者向けにスポーツ、芸能、音読等のテーマでラジオ放送をしている。BBSとRNIBの連携により、RNIBが保有する国内最大級の視覚障害児・者ネットワークを効率的に活用することで、より幅広い世代を対象にBBSが提供するスポーツ・レクリエーション機会の周知・啓発が可能となる。

#### (4) 聴覚障害児・者のスポーツ参加環境創出へ向けた取組

スポーツ・イングランドの APS 9 (2014-2015) によると、聴覚障害者の週 1 回以上のスポーツ実施率は約 1 割であり、ジョギング、水泳など個人種目の人気が高い。スポーツ実施における障壁として、「体力がない」「他者とのコミュニケーションの難しさ」「時間がない」が上位にあがった。聴覚障害者のスポーツを実施する目的は、「楽しみとして」「健康の維持・増進」「他者との交流」が上位に入っている。

2003年に聴覚障害者スポーツ団体の国内統括組織として設立された英国聴覚障害者スポーツ協会 (UK Deaf Sport : UKDS) は、EFDS、ユーススポーツトラスト、国内統括団体等と連携しながら、学校や地域クラブにおける聴覚障害児・者のスポーツ環境の改善に努めている。UKDS は、「リーダーシップ」「参加」「パフォーマンス」を軸に、健常者のスポーツ団体に対する助言を行いながら、聴覚障害児・者のスポーツ参加率の向上と、聴覚障害者のコミュニティに留まらずオリンピックやパラリンピックを目指せるパスウェイを提供することを理念に活動している。また、UKDS と BBS は、障害に対する認知度向上や事業・プログラムのさらなる拡充を目的に、2016年に視覚障害と聴覚障害の感覚障害同盟 (Sensory Alliance) を締結しており、今後、障害の種類を超えた連携が期待される。

##### 1) 全国ネットワークとスポーツクラブ認定制度

UKDS の DEAFinitely Inclusive は、スポーツクラブや施設の聴覚障害に対する理解促進、聴覚障害者のためのスポーツコーチ・ボランティアの育成、メインストリーム (健常者) スポーツと聴覚障害者スポーツを繋ぐことを目的とした全国ネットワークである。2014年度の導入以降、徐々に加盟団体を増やし、現在では200以上の国内統括団体、地域スポーツクラブ、聴覚障害者団体、聴覚障害者スポーツ団体で構成されている。また、聴覚障害者がより参加しやすい環境を創出するため、「DEAFinitely Inclusive スポーツクラブ認定制度」を導入し、聴覚障害者に配慮したサービスを提供しているクラブに、認定ロゴマークを提供している。

##### 2) 学校とクラブをつなぐ「School Club Links」プログラム

国内では、聴覚障害児の約 7 割が普通学校に通っている。政府主導の「School Club Links」プログラムは、学校と地域のクラブがパートナーシップを結び、学校内外で児童生徒に対して運動・スポーツの機会を提供することを目的としている。学校の運動施設を地域クラブに割引料金で貸し出すことで、放課後活動として障害児童生徒が参加することが可能となる。なお、放課後に児童生徒が移動することなく、慣れ親しんだ学校環境でスポーツに参加できるメリットもある。また、学校と地域クラブを結ぶことで、指導者の聴覚障害に対する理解促進に寄与している。

##### 3) Panathlon Challenge のデフ・スポーツ・デー

重度障害児・者のスポーツ振興を目的に活動する Panathlon Challenge (後述) は、聾学校の要望を受けて、2013年以降ロンドンとバーミンガムを含む 5 地域でデフ・スポーツ・デー (Deaf Sports Days) を開催している。テニス、ボウリング、バドミントン、卓球、クリケット、ボッチャ、サッカーなど団体競技を中心にイベントを展開している。

## (5) 重度障害者のスポーツ参加環境創出へ向けた取組

1999年設立の Panathlon Challenge（以下パナスロン）は、重度障害も含めた様々な障害児童生徒を対象にスポーツ・レクリエーション機会を提供する慈善団体である。パナスロン開催のイベントは、スポーツが苦手な子供達も他の子供達と一緒に運動・スポーツを楽しむことを目的としているため、チームでの参加を基本（学校単位又はイベント参加者でチームを構成）としている。パナスロンのプログラムを通じてチームスポーツの楽しさを学び、基本的な運動スキルを習得させることで、運動が苦手と感じていた障害児童生徒に自信をつけさせ、学校の運動クラブや地域のスポーツクラブへの参加を促進することに重きを置いている。なお、学校のカリキュラムの一環としてパナスロンの教室に参加する学校もあり、担任教諭や保健体育の教員と一緒に参加することで、教員の障害児童生徒の指導力の向上にも繋がっている。

パナスロンは、運動・レクリエーション・スポーツが未経験、苦手、嫌い、触れたことのない重度障害児に様々な種目を親しんでもらうため、年代別、種目別、障害種別にスポーツ教室・イベントを展開している。

### 1) 年代別のプログラム

小学生を対象としたプライマリーパナスロン（Primary Panathlon）は、チーム競技を通して運動・スポーツの楽しさや基本スキルを学ぶことを目的としている。プログラムは英国ナショナル・カリキュラムのステージ1（5～6歳）とステージ2（7～10歳）に準ずる形で提供されるため、参加者達は年代や発達段階に応じて必要とされるスキルの習得が可能である。

また、プログラムの一環として学校の教員に対して重度障害児・者の身体活動に関する研修の機会も提供している。試験的に実施した2013年度は28校で250人が参加し、2014年度は174校で1,700人、2015年度は3,700人の参加を目標に開催された（図表1-13）。



写真：カローリングに取組む様子  
（Panathlon ウェブサイトより）

図表1-13 Primary と Secondary のプログラム

名称	対象年齢	主な種目	延べ参加校数・人数
プライマリー パナスロン (Primary Panathlon)	5～11歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パラシュートポップコーン (パラバルーンにボールをのせ、ポップコーンのように弾く)</li> <li>・ビーンバッグ投げ</li> <li>・ボッチャ</li> <li>・卓上クリケット</li> </ul>	2013年度：28校、250人 2014年度：174校、1700人 2015年度：3,700人
セカンダリー パナスロン (Secondary Panathlon)	12～19歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・陸上（走り幅跳び、スラローム、やり投げ）</li> <li>・陸上レース（車椅子の部、切断の部）</li> <li>・ビーンバッグ投げ</li> <li>・ボッチャ</li> <li>・卓上クリケット</li> </ul>	2013年度：84回、400校

出典：Panathlon ウェブサイトを翻訳

## 2) 種目別・障害種別のスポーツ教室

パナスロンは、種目別、障害種別に水泳、サッカー、ボッチャ教室などの教室を開催している。水泳教室では、2013年以降、重度の肢体不自由や知的障害の初心者を対象に教室を開催し、パラリンピアンが障害特性に応じた個別指導を行うなどして、周囲を気にせず安心して楽しみながら参加が可能な環境の提供を心掛けている（図表1-14）。

図表1-14 パナスロン種目別・障害種別のスポーツ教室の概要

種目	対象障害	概要
水泳	重度の肢体不自由 重度の知的障害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2013年以降、重度障害児を対象に水泳教室を開催</li> <li>・パラリンピアンがサポーターとして参加</li> <li>・初めて水泳に参加する障害児を対象としており、参加者は周囲を気にせず安心して参加が可能</li> </ul>
サッカー	重度の発達障害（2009年） 電動車椅子（2010年） 視覚障害（2011年）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害種別のサッカー教室を開講</li> <li>・指導者育成を目的に、3種類のコーチングコース（障害者サッカー、ブラインドサッカー、電動車椅子サッカー）を展開</li> </ul>
ボッチャ	肢体不自由 視覚障害 聴覚障害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボッチャイングランド（Boccia England）と連携し、地方大会を開催</li> <li>・コーチング研修会を通してボッチャ指導者の育成を行う</li> </ul>

出典：Panathlon ウェブサイトを翻訳

## 1.3 学校における障害児・者の体育・スポーツ活動への参加

### (1) イギリスの障害児の学校教育

子供は原則、学校区のいずれかの学校に入学するが、比較的学習が困難であったり、親の希望や特別教育の必要性が高い場合には、特別学校（Special School）に進学する。国立特別支援教育総合研究所「特別支援教育の在り方に関する特別委員会配布資料」（2011）によると、2010年時点、特別学校の在籍率は国内の全生徒数の1.1%であった。

障害の有無にかかわらず学習が困難である児童生徒は、「Special Educational Needs：SEN」と呼ばれる教育的配慮が必要とされる。SENには、身体障害、言語障害、発達障害などの児童生徒が含まれる。教育省の「Children with Special Educational Needs」（2014）によると、国内には、約150万人（2014年）のSENのある児童生徒がいる。

### (2) 障害児の学校体育

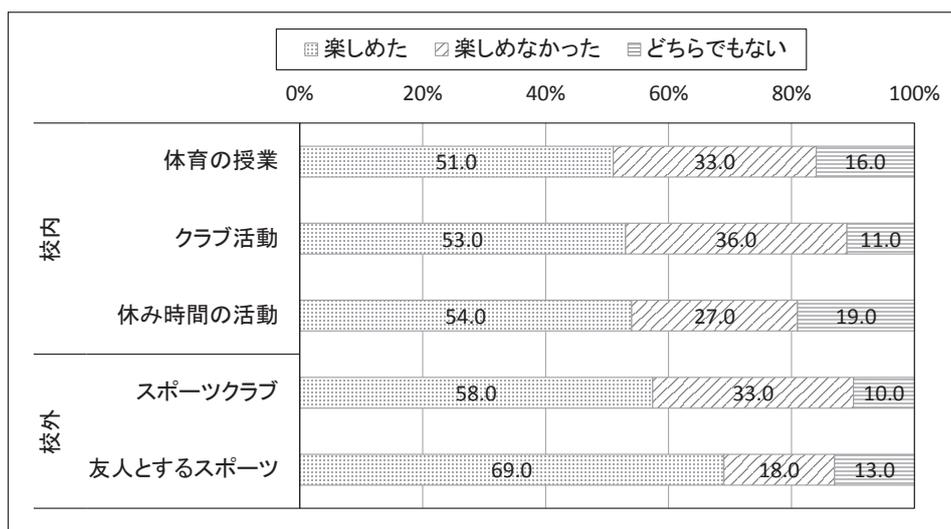
学校体育を所管する教育省は、2012年ロンドンパラリンピックの開催決定を契機に、「青少年の学校体育・スポーツ戦略（The PE and Sport Strategy for Young People）」（2009）を策定した。全学校において、週2時間以上の体育の授業、クラブ活動や地域スポーツクラブで週3時間のスポーツ機会を提供し、全ての児童生徒が「週5時間以上の身体活動」を行うことを目標として掲げている。

また、2013年以降は、小学校体育の授業の品質向上を目的に「学校体育・スポーツ補助金（Primary PE and Sport Premium Funding）」の助成制度を導入した。具体的には、多様なスポーツ機会を提供するために、外部指導者の雇用や用具の購入などに活用されている。

EFDS「障害者のライフスタイル調査（Disabled People's Lifestyle Survey）」（2013）によると、過去の運動・スポーツ体験では、「校外で友人とするスポーツ」を楽しめたのが約7割と最も多く、「体育の授業」を楽しめたのは、約半数であった（図表1-15）。なお、特別学校に在籍する知的障害者は、約8割が校内のスポーツ活動に満足している結果となった。

メンキャップ・スポーツは、特別学校の8～13歳の児童を対象に、児童が希望するスポーツ・レクリエーションを導入し、メンキャップ・スポーツのスタッフが学校の教職員と一緒に取組むことにより、運動スキルの習得を支援している。普通学校では地域のメンキャップ支部組織や特別学校を招待し、交流イベントを開催し、健常児と障害児がペアとなり、スポーツや音楽などの交流活動を行うことで、障害について学ぶ機会を設けている。

図表1-15 障害者の学校内外のスポーツ実施満足度



出典：EFDS「Disabled People's Lifestyle Survey」(2013)を翻訳

### (3) ユーススポーツトラスト (Youth Sport Trust) の取組

ユーススポーツトラストは、1995年に設立した登録慈善団体 (registered charity) で、国内の学校体育・スポーツの質的向上や、障害児を含む青少年のスポーツ参加の促進において中心的役割を担っている。

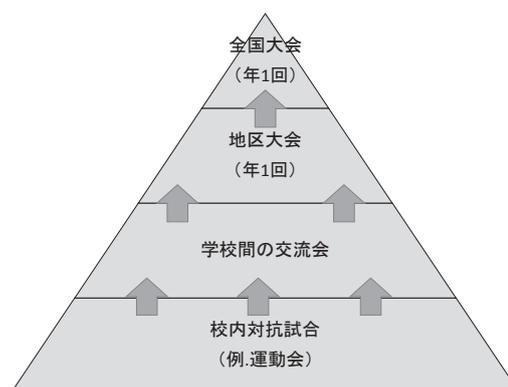
#### 1) セインズベリーズ競技会 (スクールゲームズ)

2012年ロンドン大会のスポンサーでもある大手スーパーマーケット・セインズベリーズ (Sainsbury's) は、ロンドン大会の開催決定を機に、学校体育をはじめ、障害児・者の競技スポーツへの促進を目的に、セインズベリーズ競技会 (スクールゲームズ) を開催し、障害児・者のスポーツを支援するようになった。

各学校を拠点にした競技会は、運動会・体育祭を含む「校内対抗試合」、児童生徒が各学校を代表して対戦する「学校間の交流会」、地区ごとに開催される「地区大会」、そして「全国大会」の4つのレベルで構成されている (図表1-16)。学校は、約30種目あるスポーツの中から、各学校の希望と児童生徒の特徴に合わせて、種目を選択する。

「校内対抗試合」では、全ての児童生徒が教室や学年単位でチームを構成し、運動会・スポーツ大会を通して、競技性の高いスポーツを経験する。そして、各学校を代表する児童生徒 (7~17歳) が対戦するのが「学校間の交流会」であり、勝ちあがったチームや生徒は、「地区大会」に出場する。地区大会の開催は、将来有望な選手の発掘も兼ねている。「全国大会」は、国内統括団体によって選出された生徒が出場し、次世代の国内・国際大会を代表する選手の登竜門として位置付けられている。

図表1-16 競技会の4つのレベル

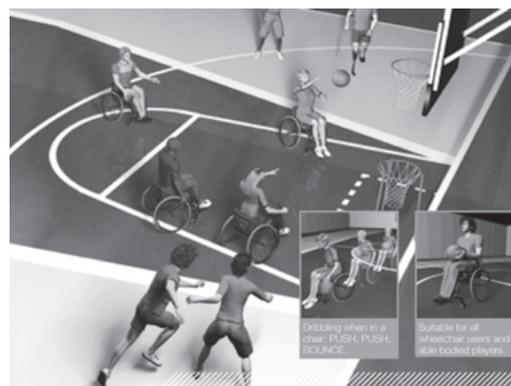


出典：School Games ウェブサイトを翻訳

## 2) 障害児の参加促進「プロジェクト・アビリティ (Project Ability)」

プロジェクト・アビリティは、スクールゲームズへの障害児・者の参加を促進し、よりインクルーシブな競技会にすることを目的にした取組である。普通学校の中には、健常見と障害児でチームを構成し、テーブルクリケット、ボッチャ、車椅子バスケットボールなどの障害者スポーツ種目に参加する学校もある。また、特別学校と普通学校との合同クラブを設置し、他校と対戦を組むこともある。

ユーススポーツトラストは、障害児・者が競技会に参加している先進的な国内の学校を「リーダー校」に指定している。約50校（2015年時点）のリーダー校は、将来的に障害児・者の競技会への参加を希望する学校へのアドバイス、競技会以外の地域に根付いたスポーツ機会の創出、学校のクラブ活動の企画運営支援を行っている。



写真：障害の有無にかかわらず参加可能な車椅子バスケットボールのルールが紹介されている。

(Project Ability ウェブサイトより)

### 3) 障害者スポーツ関連事業

年間を通じて、障害児・者のスポーツ振興を図ることを目的に、教員に対する研修会、スポーツキャンプ、健常者と障害者のボランティア研修会、障害者スポーツ体験会などを多数開催している（図表1-17）。

図表1-17 ユーススポーツトラストの障害者スポーツ関連事業

プログラム名	概要	
学校体育の教員研修会 (Sainsbury's Active Kids for All Inclusive PE)	教員 研修会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年ロンドン大会のレガシー（2013～）のひとつ</li> <li>・イングランド障害者スポーツ協会及び英国パラリンピック委員会と連携し、学校体育の質的向上を目的とした研修会</li> <li>・初等教育の普通学校の教員を対象に、無料で実施</li> <li>・座学及び実習の約6時間の研修では、障害児・者も参加できる体育のカリキュラム作成等を学ぶ。受講後も継続的に講習を受け、オンライン情報にもアクセスが可能</li> <li>・2013年1月開始以降、5,500人を超える教員が研修会を受講した。12万人以上の特別な支援を必要とする子供達に好影響があった</li> </ul>
ステップ・イントゥー・ スポーツ・キャンプ (Step into Sport Camp)	キャンプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・18歳の健常者と障害者を対象とした3日間のスポーツキャンププログラム</li> <li>・キャンプの目的；               <ul style="list-style-type: none"> <li>①「自信のあるリーダー及びロールモデルの育成」</li> <li>②「生徒が自分自身について学ぶためのサポート」</li> <li>③「人生やスポーツにおいて最大限の力が発揮できるように支援」</li> </ul> </li> <li>・2014年度はラフバラ大学で開催され、10地域から合計160人の生徒が参加</li> <li>・参加者は健常者8人、障害者8人の16人のチームに分かれ、チームビルディング、障害者スポーツ体験などを行う</li> <li>・参加児童生徒は、各地域で障害者スポーツボランティアのリーダーとして活動したり、障害者スポーツイベントの企画・運営を行う</li> </ul>
インクルーシブ・フュー チャー (An Inclusive Future)	ボランティア 養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア育成プログラム</li> <li>・これまでに約1,000人の14～19歳の健常者・障害者が参加している</li> <li>・全国8地区で展開されており、各地域にボランティアコーディネーターを配置</li> <li>・対象者は、地元の学校又はクラブでボランティア実習を経験し、障害者スポーツ体験会・リーダーシップスキル研修会、コーチングスキル研修会等を受講</li> <li>・2015年度は、「The National Inclusive Future Camp 2015」がラフバラ大学で開催され、120人の健常者と障害者がプログラムに参加</li> </ul>
アクティブ・キッズ・パラ リンピック・チャレンジ (Active Kids Paralympic Challenge)	体験会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英国パラリンピック委員会と連携したプログラム</li> <li>・プログラムに登録している学校に通う約250万人の児童生徒を対象に、4競技（ボッチャ、ゴールボール、シットイングバレー、陸上）の体験会を開催</li> <li>・登録校の教師は無料でオンラインのリソースにアクセスでき、上記4競技の指導方法／導入方法について学ぶことができる</li> <li>・本プログラムへの参加を促すために、参加校の中から数校に、2016年リオパラリンピックのチケットが贈呈された</li> </ul>

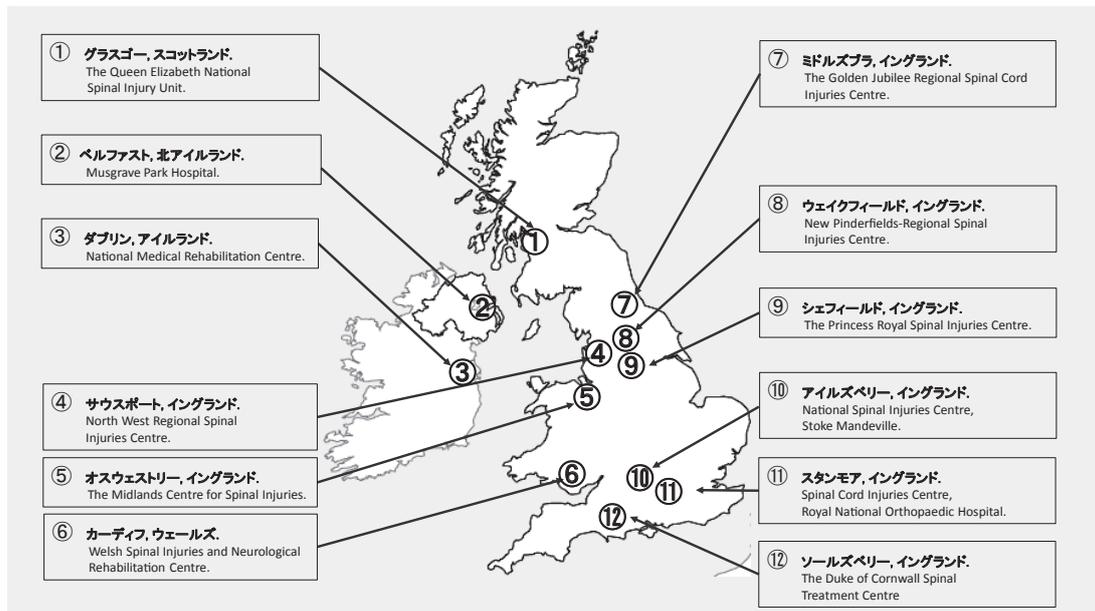
参考：Youth Sport Trust ウェブサイトより作成

## 1.4 病院・リハビリテーションセンターとの連携

### (1) 脊髄損傷リハビリテーションセンター

1944年、ストーク・マンデビル病院が国内初の脊髄損傷リハビリテーションセンターとして設立されたのを皮切りに、1940年代後半から50年代にかけて、脊髄損傷リハビリテーションセンターが各地に設置された。各センターには、急性患者用の入院病棟、リハビリテーション・理学療法・スポーツ関連施設が設備されており、2015年12月時点、ブリテン諸島においては、グレートブリテン島に10施設（ストーク・マンデビル病院を含む）、アイルランド島に2施設（1施設はアイルランドに位置する）がある（図表1-18）。

図表1-18 ブリテン諸島の脊髄損傷リハビリテーションセンター（12か所）



出典：Apparelyzed ウェブサイトを翻訳

### (2) ストーク・マンデビル・スタジアムとウィールパワー（WheelPower）

ストーク・マンデビル病院に隣接したストーク・マンデビル・スタジアムは、1969年に設立され、陸上競技場、体育館、フィットネスセンター、スイミングプール、テニスコートなどが設備されている。また、キャンプや競技会などのイベント開催時には、参加者が宿泊可能なオリンピック・ロッジがある。施設の老朽化に伴い、2003年に改修され、観覧席の増設やテニスコートの整備などが行われた。障害者による利用促進を目的に建設されたものの、健常者と障害者の交流を重視し、現在は地域住民にも開かれたスポーツ施設として認知度を高めている。フィットネスセンター利用者の約9割が健常者である。約1割の障害者利用者の多くが、肢体不自由者である。

ウィールパワー（WheelPower）は、ストーク・マンデビル・スタジアムを拠点として、車椅子スポーツ14競技が加盟する車椅子スポーツ統括団体である。ウィールパワーは、1972年、グットマン卿によって「英国対麻痺者スポーツ協会（British Paraplegic Sports Society）」として設立された。国内の11の脊髄損傷リハビリテーションセンターはそれぞれ独立した施設だが、車椅子スポーツにおいては、ウィールパワーを中心に、センター間の連携が行われている。スタジアムの運営は、ウィールパワーから委託を受けたワンライフ（1 life）社が行っている。ワンライフ社は、公共のレジャー施設のマネジメントを行う企業であり、2015年12月時点では、イギリス全域で45施設の管理運営をしている。

### (3) ウィールパワーと脊髄損傷リハビリテーションセンターの連携

#### 1) 6つの脊髄損傷リハビリテーションセンターでのカウンセリング

ウィールパワーは、6つ（アイルズベリー [ストーク・マンデビル病院]、ウェイクフィールド、スタンモア、ソールズベリー、シェフィールド、サウスポート）の脊髄損傷リハビリテーションセンターに週1回、カウンセラーやウィールパワーの会員を派遣し、患者との1対1のカウンセリングを実施し、希望する運動・スポーツや居住地域で体験できるスポーツ、退院後の車椅子での生活に関する情報などを提供している。

#### 2) 脊髄損傷リハビリテーションセンターの患者を対象とした体験会（Inter Spinal Unit Games）

前述したイギリス国内の11の脊髄損傷リハビリテーションセンターに入院する受傷後1年以内の患者を対象に、ストーク・マンデビル・スタジアムを会場に宿泊付きのスポーツ体験プログラム及び競技会を開催している。アーチェリー、卓球、ボウリング、水泳、ハンドサイクリング、射撃などを中心に、毎年、80～100人の患者が参加する。ただし、移動車両の乗車定員と参加者と付添職員の移動時間・距離等の負担に配慮し、各センターから最大8人の参加となっている。

#### 3) 各種キャンプ／イベントプログラム

ストーク・マンデビル・スタジアムを主な会場に、後天性の脊髄損傷者対象の体験会や、先天性の障害のある小・中学生を対象にしたキャンプや体験会など、障害受傷時期やライフステージに応じたプログラムを提供している（図表1-19）。

図表1-19 ウィールパワー主催の各種キャンプ／イベントプログラム

キャンプ／イベント名	対象年齢	概要
プライマリー・スポーツ・キャンプ (Primary Sport Camp)	6-11歳 (導入期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ボッチャ、ボウリング、フェンシング、カーリングなど様々な障害者スポーツを体験できる1日キャンププログラム</li> <li>・ ストーク・マンデビル・スタジアムの他にロンドン市内、バーミンガム、スコットランドなどでも開催されている</li> </ul>
ジュニア・スポーツ・キャンプ (Junior Sport Camp)	12-18歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 12～18歳を対象に、プライマリー・スポーツ・キャンプ同様、障害児・者が様々なスポーツを体験する</li> <li>・ ストーク・マンデビル・スタジアムでの宿泊付き、2日間のイベントである</li> </ul>
イントゥー・スポーツ・キャンプ (In2Sport Camp)	18歳以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 18歳以上の脊髄損傷、二分脊椎、四肢切断、脳性麻痺等の障害児・者を対象にしたキャンプである</li> <li>・ ストーク・マンデビル・スタジアムでの宿泊付き、2日間のイベントである</li> </ul>
タイム・トゥー・シャイン (Time to Shine)	11-18歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2012年ロンドン大会のレガシーでもある「Motivate East」の一環で実施。Motivate Eastでは、年1回障害児・者を対象に普段参加する機会がない障害者スポーツを体験する</li> <li>・ ロンドンレガシー公社を含む団体・組織と連携</li> <li>・ 11～18歳を対象に、様々なスポーツ体験の機会を提供</li> </ul>

参考：WheelPower 提供資料より作成

## 1.5 大学を拠点とした障害者スポーツの振興

### (1) 大学における障害者スポーツの振興

障害者のスポーツ振興において、トレーニング施設の整備、選手に対する支援、指導者の育成など、多くの分野において、大学が担う役割は大きい。ラフバラ大学（Loughborough University）では、健常者と障害者のトップアスリートが共に練習できる環境を整えている。大学構内には、イングランド障害者スポーツ協会やスポーツ・イングランドを含む英国内の主要スポーツ団体のオフィスがある。同じ敷地内にスポーツ団体のオフィスがあることで、情報交換やリソースの共有が可能となる。

車椅子バスケットボールの代表チームの強化拠点にもなっているウスター大学（University of Worcester）は、地域の障害者のスポーツ振興において、国内初となる障害者スポーツ指導者養成学科を設置するなど、指導者の養成にも力を入れている。ウスター大学には、計10,396人の学生が在籍しているが、約1,100人が障害当事者である（2013-2014年度時点）。

### (2) ウスター大学（University of Worcester）の取組

#### 1) 障害者スポーツ指導者養成学科（Sport Coaching Science with Disability Sport）

##### 【背景】

1946年、第二次世界大戦による国内の教員不足を補うために、教員育成機関として設立されたウスター大学は、近隣の看護学校などを吸収合併し、2005年に総合大学となった。障害者スポーツに注力し始めたきっかけは、学生が教育実習の際に、クラスの障害児が体育の授業では審判や記録係を任せられ、スポーツを楽しめていない現状を問題視し、障害児も健常児と一緒に授業に参加できるよう大学の教員養成カリキュラムに追加するべきではないかと大学側に提案したことに始まる。学生の要請に応える形で大学は、1999年より「障害者スポーツ」の12週間コースを開始した。

##### 【学科への発展】

初年度は、約25人の受講者であったが、年々、希望者が増加し、国内で障害者スポーツのカリキュラムを提供している大学がないことや国内統括団体からの要請が増えたことも背景にあり、2011年から学位としてプログラムを提供することになった。2015年度は、3年間の学位として受講する学生は学科全体で約90人いた。また、他学科に在籍しながら同学科の科目を選択して受講する学生も多く、2015年度は全体で約360人であった。約1,100人いる障害のある学生のうち、障害者スポーツ指導者養成学科に在籍する学生は数名だが、障害者スポーツの指導に限らず、障害がある学生自身が健常者を対象に一般スポーツを指導する機会を与えられる。卒業生には、普通学校にて体育教員として指導する障害者もいる。

そのほか、卒業生は障害者スポーツの現場、マネジメント、コンサルティングなど幅広い分野で活躍しており、講師として在校生に経験を還元するなど「ポジティブな循環」が実現している。

##### 【授業内容】

1年次は、コーチングや障害について学ぶ基礎科目を履修する。2年次以降は、障害当事者とのコミュニケーションを通じて、障害そのものに対する理解を深めるため、実習やインターンシップの機会を提供する。学生時代にコーチングスタッフや指導者として指導の現場を経験することで、学生にとって卒業後の進路について考える貴重な機会となるとともに、地域で即戦力として活動できる人材を育成していく。実習先は、特別学校、普通学校、スポーツクラブ、公共スポーツ施設など多様である。また、実習期間は、カリキュラムの履修要件として10～12週間の短期実習もあれば、希望する学生は1年を通して長期的に現場実習を積むこともできる（図表1-20）。

図表1-20 障害者スポーツ指導者養成学科の科目

年次	科目		
1年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツコーチング理論</li> <li>・運動基礎学</li> <li>・身体活動と技術の習得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツにおける課題</li> <li>・身体活動、運動、健康</li> <li>・アウトドア活動による成長とチームビルディング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アダプテッドスポーツと障害</li> <li>・社会文化学</li> <li>・学校における運動活動</li> </ul>
2年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーチング教育学と実践（実習①）</li> <li>・障害者のコーチングと科学的分析</li> <li>・研究方法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動スキルの習得</li> <li>・スポーツ栄養学</li> <li>・強度、パワー、スピード</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツと障害</li> <li>・スポーツイベントの運営</li> <li>・スポーツの多様性</li> </ul>
3年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立学習</li> <li>・コーチングにおける課題</li> <li>・スポーツと障害（発展）</li> <li>・スポーツ栄養学（発展）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツの多様性</li> <li>・オリンピックスポーツ</li> <li>・技術の習得とパフォーマンス</li> <li>・スポーツにおける子供の成長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーチング実習②</li> <li>・インターンシップ</li> <li>・スポーツと民間企業</li> <li>・障害者スポーツ評価学</li> </ul>

出典：University of Worcester ウェブサイトを翻訳

## 2) 地元スポーツクラブへの指導者派遣

地域のスポーツクラブと連携し、ボランティアや実習の一環として、学生を指導者・スタッフとして派遣している。例えば、多様な障害児・者を対象に水泳や遊びを中心とした余暇・リラクゼーションプログラムを提供する慈善団体「ウスター・スヌーズレン（Worcester Snoezelen）」の活動支援のため、障害者スポーツ指導者養成学科の学生も含めて指導者派遣を行っている。

また、ウスター大学はアルビオン基金（ウエスト・ブロムウィッチ・アルビオン・F Cと協力し、支援を必要とする子供達を対象に地域におけるサッカーの振興を図る登録慈善団体）とパートナーシップを締結している。提携することで、学生はウエスト・ブロムウィッチ・アルビオン・F C傘下にあるアルビオン障害者スポーツクラブでボランティアとして指導する機会を得ている。

## (3) 大学を中心とした障害者が住みやすい街づくり

1,000人を超える障害当事者が学生生活を送っている背景には、大学と地域コミュニティが一体となって障害者を受入れていることがある。大学では、障害のある学生の声を積極的に施設整備に反映していくことで、住みやすい、学びやすい、スポーツをしやすい環境を実現している。身体障害者に限らず、発達・学習障害がある学生にも大学内の「障害・失読症支援室」にて、必要に応じてノート取り、通訳・要約筆記、試験における特別措置などの支援を行っている。地域コミュニティでは、ボランティア、インターンシップ、就職の斡旋を学生に対して行うなどして、学業、雇用、日常生活の面で障害者が健常者と同じような生活を送ることができるよう配慮をしている。



写真：バリアフリー化を進めるウスター地域

#### (4) ウスター大学の施設

##### 1) スポーツアリーナ

2013年4月設立のスポーツアリーナは、ウスター地域のバスケットボールチーム（Worcester Wolves）のホームスタジアムとして使用され、車椅子バスケットボール代表チームの強化拠点にもなっている。設立初年度は、約70の国内・国際大会を開催し、その内6割が英国バスケットボールリーグやネットボールスーパーリーグなどの健常者の大会、4割が車椅子バスケットボールヨーロッパ選手権、ボッチャ選手権などの障害者の大会であった（図表1-21）。年間50万人以上がアリーナを訪れるなど、ウスター地域のアイコンとなっている。車椅子利用者による施設利用を念頭に置き、多様な障害種に対応できるアクセシブルなスポーツアリーナとして設計された。アクセシブルデザインとして、身体障害者用駐車場の充実、車椅子利用者に合わせた用器具の設置、多目的トイレ及び更衣室にホイストの完備、聴覚障害者のためのオーディオシステム等が含まれる。



写真：スポーツアリーナ

図表1-21 ウスター大学スポーツアリーナの概要

設立	2013年4月
収容人数	約2,000
施設内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリケットホール</li> <li>・多目的スポーツホール×2</li> <li>・クライミングロック</li> <li>・グループ更衣室</li> <li>・会議室</li> <li>・医科学研究所</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
開催イベント (障害者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英国バスケットボールリーグ</li> <li>・ネットボールスーパーリーグ</li> <li>・車椅子バスケットボールヨーロッパ選手権2015</li> <li>・ゴールボールヨーロッパ選手権2015</li> <li>・ボッチャ選手権</li> <li>・電動車椅子選手権</li> <li>・障害者スポーツフェスティバル</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>

出典：University of Worcester ウェブサイトを翻訳

##### 2) キャンパス寮・宿泊施設

キャンパス内には、1,000部屋を超える大学寮がある。車椅子での利用を想定して建設され、共有スペースであるキッチンは、車椅子でも調理しやすいよう、カウンターの高さが低く、シンクも浅く設定されている。車椅子対応の部屋のクローゼット、勉強机、シャワータップ等は、用器具の高さが全体的に低く配置されている。スポーツアリーナで開催される合宿や競技会に出場した選手達は、キャンパス寮に宿泊できることから、バリアフリー施設を完備したウスター大学には、日本代表も含め、国内外から強化合宿・キャンプのため障害者スポーツチームが集まる。

## 1.6 国内統括障害者スポーツ団体による障害者スポーツの振興

### (1) 英国パラリンピック委員会（British Paralympic Association：BPA）による障害者スポーツの振興

英国パラリンピック委員会（British Paralympic Association：BPA）は、国内のパラリンピックスポーツの普及・強化の統括組織として1989年に設立された。BPAは、同年設立の国際パラリンピック委員会（International Paralympic Committee：IPC）に登録した最初の国内パラリンピック委員会である。

#### 1) ゲット・セット教育プログラム（Get Set Education Programme）

ゲット・セット教育プログラムは、英国オリンピック委員会とBPAが協働で開発した2012年ロンドン大会に向けた教育プログラムである。オリンピックの3つの価値（尊重、友愛、卓越性）とパラリンピックの4つの価値（勇気、強い意志、インスピレーション、平等）を若い世代に周知することを目的としている。ウェブサイトでは、教師が学校のカリキュラムに取り入れるためのオリンピック・パラリンピックに関連した参考資料を無料で提供している。5～19歳を対象に年代に合わせた体育の授業計画のほか、算数・数学、理科、歴史など教科別の資料も作成している。具体的には、算数では「世界の国旗に描かれる図形や直線・曲線を学ぶ」「過去のオリンピック・パラリンピックの記録をグラフ化する」などのテーマがあり、授業計画に組み込みながら楽しくオリンピック・パラリンピックについて学ぶことができる。

2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックに向けて、「Get Set's Road to Rio」も開発された。

#### 2) ナショナル・パラリンピック・デー2015（National Paralympic Day 2015）

2012年ロンドンパラリンピックを記念して、2013年以降、英国パラリンピック協会の主催によるナショナル・パラリンピック・デー（National Paralympic Day）が毎年開催されている。2015年は、クイーン・エリザベス・オリンピック・パークを会場に開催され、パラリンピアンが出場する陸上競技大会、水泳大会に加え、パーク内でパラリンピック競技の無料体験会やロンドン市主催の障害者による芸術文化プログラム「Mayor of London's Liberty Festival」も併せて行われた。ロンドンパラリンピックのイギリス国内での放送を行ったイギリス民放テレビ局のチャンネル4が、当日の陸上競技大会と水泳大会の様子を放映した。



写真：ナショナル・パラリンピックデー（水泳）



## **2. カナダ** **(Canada)**

## 2.1 障害者スポーツの歴史的背景と現状

### (1) カナダの障害者スポーツの歴史的背景

1940年代に誕生したモントリオールとバンクーバーを拠点とする2つの車椅子バスケットボールチーム（Montreal Wheelchair Wonders と Vancouver Dueck Power Glides）は、国内での対戦機会が限られていたため、アメリカのリーグに参加するなどして発展してきた。1953年、Montreal Wheelchair Wonders がイギリスで開催されたストック・マンデビル競技大会に参加し、国際大会デビューを飾った。カナダのパラリンピックへの初参加は1968年にイスラエルで開催されたテルアビブ大会で、22人の車椅子選手が参加した。

カナダの障害者スポーツの発展及び国際大会への参加に大きな影響を及ぼしたのは、のちにカナダパラリンピック委員会（Canadian Paralympic Committee：CPC）の設立に尽力することになる整形外科医・ロバート・ジャクソン医師であった。1976年、第5回パラリンピック競技大会として知られるようになる「トロントリンピアード（Torontolympiad）」は、四肢切断や視覚障害の選手が出場した初めての大会としてトロントで開催された。この大会を機に、政府は障害者のスポーツ機会創出のために、予算を割り当ててようになった。

1981年、4つの障害者スポーツ団体（カナダ障害者スキー協会、カナダ切断者スポーツ協会、カナダ視覚障害者スポーツ協会、カナダ車椅子スポーツ協会）からなる「カナダ障害者スポーツ団体連盟（Canadian Federation of Sport Organizations for the Disabled：CFSOD）」が設立された。連盟は、大会・イベントの開催、障害者スポーツの周知、コーチ・指導者の管理などに加えて、パラリンピックへの選手・チーム派遣、障害者の全国大会「Foresters Games」（1987～1993年）を開催してきた。この大会は隔年で開催され、ブリティッシュ・コロンビア州（BC州）アボッツフォード（1993年）が最後の大会となった。

CFSOD は、1993年、カナダ政府から国内の障害者スポーツ統括団体として認められたことを受けて、カナダパラリンピック委員会に名称を変更した。同年、カナダの4年毎の全国大会である「カナダ競技大会（Canada Games）」がBC州カムループスで開催され、初めて障害者アスリートが出場した。現在、身体障害と知的障害アスリートの出場機会を拡充し、陸上、水泳、スケート、スキー等の競技が実施されている。

2003年、バンクーバーオリンピック・パラリンピック冬季競技大会（2010年バンクーバー大会）の開催が決定すると、バンクーバーオリンピック・パラリンピック冬季競技大会組織委員会（VANOC）が創設され、大会組織委員会では、史上初めて、組織委員会名に「パラリンピック」の名称が入り、さらには、パラリンピアンが委員に名を連ねた。

2009年には、アメリカ大陸の国々が参加する4年に一度のスポーツ競技大会「パンアメリカン競技大会2015」と障害があるアスリートが出場する「パラパンアメリカン競技大会2015」のトロント招致に成功した。パラパンアメリカン競技大会は、2015年8月、パンアメリカン競技大会開催後、9日間に渡ってトロントで開催され、15競技に1,600人以上の選手が参加した。トロント大会では、弱視の動物として知られるハリネズミが健常者と障害者を代表するマスコットとして両大会で採用され、世界でも先駆的な取組であった（図表1-22）。

図表1-22 カナダの障害者スポーツの主な歴史

年	歴史的事項（スポーツ）	歴史的事項（障害者政策・スポーツ政策）
1940～	車椅子バスケットボールチームの発足 ・モントリオールとバンクーバーを中心に車椅子バスケットボールを普及	
1953	ストック・マンデビル大会出場 ・モントリオール車椅子バスケットボールチームが出場	
1968	テルアビブパラリンピック出場 ・パラリンピックに初めて車椅子選手（22人）を派遣	
1981	カナダ障害者スポーツ団体連盟の設立 ・障害者スキー、切断者スポーツ、視覚障害者スポーツ、車椅子スポーツの4団体を統合して設立	
1985		<カナダ人権法（Canadian Human Rights Act）> 制定 ・障害者に対する差別を禁止
1987	障害者スポーツ大会「Foresters Games」開催 ・1987年から1993年まで、カナダ障害者スポーツ団体連盟が主催	
1993	カナダパラリンピック委員会へ名称変更 ・カナダ障害者スポーツ団体連盟がパラリンピック委員会へ名称変更	
2002		<カナダスポーツ政策2002（Canadian Sport Policy 2002）> 策定 ・「スポーツ参加の拡充」「競技力の向上」「力量の強化」「連携の促進」の4つを政策目標に掲げている  ※見過ごされがちなグループに対するスポーツ参加機会の提供として、女性、少数民族、障害者等のスポーツ参加について明記
2003	2010バンクーバーパラリンピックの招致成功 ・バンクーバー及びウィスラーにて冬季大会の開催が決定	
2004		<カナディアン・スポーツ・フォー・ライフ（Canadian Sport for Life：CS4L）> 特別施策承認 ・カナダのスポーツ参加の推進、健康促進、競技力向上などを旨とする生涯スポーツ振興の中心を担う施策が承認
2006		<障害者のためのスポーツ政策（Policy on Sport for Persons with a Disability）> 策定 ・障害者特有のスポーツ参加における障壁を取り除き、障害者スポーツの発展に向けた方策を提示
2009	パラパンアメリカン競技大会の招致成功 ・パラパンアメリカン競技大会2015のトロント招致に成功	
2010	バンクーバーパラリンピックの開催 ・バンクーバー冬季パラリンピックを開催し、メダルランキング3位に入る	
2012		<カナダスポーツ政策2012（Canadian Sport Policy 2012）> 策定 ・カナダスポーツ政策 2002を引き継ぐ形で策定
2015	トロントにてパラパンアメリカン競技大会2015を開催 ・弱視の動物・ハリネズミが健常者と障害者アスリートの両方を代表するマスコットとして採用された	

参考：Canadian Paralympic Committee ウェブサイト（2015）  
 笹川スポーツ財団「スポーツ政策調査研究報告書」（2011）等より作成

## (2) 障害者スポーツの認知度向上とインクルージョン

カナダにおける障害者スポーツの認知度を高めたのは、1980年代、義足のランナー、テリー・フォックスと車椅子の陸上選手、リック・ハンセンの活躍であった。

### 【テリー・フォックス（1958～1981年）】

18歳で骨肉腫となり、右足を切断したテリーは、自身が入院時に子供ががんで苦しんでいる状況を目の当たりにし、がん研究資金を募るために、「希望のマラソン（Marathon of Hope）」を1980年から開始した。ニューファウンドランド州セント・ジョンズからオンタリオ州サンダーベイまでの5,373kmを143日間かけて、毎日フルマラソンと同じ距離（約42km）を義足で走り続けた。目標はバンクーバー島のポートレンフレューまでの8,000kmの完走と100万ドルの募金を集めることだったが、挑戦の途中、肺への転移が見つかり、完走できずにこの世を去った。その後、彼の遺志を継ぎ、テリー・フォックス財団が設立された。現在では世界中で「Terry Fox Run」が開催され、6億5千万ドル（約590億円）の募金が集まっている。日本では、カナダと姉妹都市関係を結んでいる北海道の26自治体が北海道テリー・フォックス・ラン実行委員会を立ち上げ、毎年開催している。2015年度は、札幌にて250人が参加して実施された。テリー・フォックスは、バンクーバーオリンピック・パラリンピックの開閉会式会場となったBCプレイス・スタジアム（BC Place Stadium）前に銅像が建てられるなど、バンクーバーにおける障害者スポーツの象徴となっている。

### 【リック・ハンセン（1957年～）】

15歳の時、事故により脊髄損傷を負い、車椅子生活となった。かつてBC州車椅子スポーツ協会（後述）の車椅子バスケットボールチームに所属していたが、最終的に陸上競技の選手として1980年アーネムと1984年アイレスベリーパラリンピックに出場したほか、数々の国際大会に出場し、多くのメダルを獲得した。友人であるテリー・フォックスに触発され、1985年には活動資金を得るため、「Man in Motion World Tour」を開始した。障害者が持つ身体的・精神的能力を証明し、地域の障害者が住みやすい環境になることを望み、車椅子で世界34か国を旅した。国内の障害者スポーツの認知度向上に多大な貢献をし、1988年にリック・ハンセン財団を設立した。

テリー・フォックスとリック・ハンセンの尽力により、連邦政府は徐々に健常者と障害者のスポーツのインクルージョンに取り組む始め、1980年代後半には、中央スポーツ組織に障害者とのインクルージョンを働きかけた。これに対して、最初に手を挙げたのがカナダ水泳連盟であった。カナダ水泳連盟より遅れて約10年後の1997年には、カナダ陸上競技連盟もインクルージョンに取り組むはじめ、車椅子アスリートを強化対象として位置付けた。2002年には切断、視覚障害、脳性麻痺のアスリートの強化を開始した。連邦政府の補助金の獲得に向けてインクルージョンを推進する戦略が奏功し、中央スポーツ組織レベルでは統合が行われた。しかし、現時点では、州及び地域レベルでのスポーツ団体の統合までには波及していない。

## (3) 障害者のスポーツに関する施策

### 1) フィジカルリテラシーとは

カナダでは、生涯を通じてスポーツに取り組む、幼少期にフィジカルリテラシー（Physical Literacy）を身につけることが必要不可欠とされている。生涯スポーツの特別施策であるカナディアン・スポーツ・フォー・ライフ（Canadian Sport for Life：CS4L）によると、フィジカルリテラシーは、「基本的な運動スキルと基本的なスポーツスキルを身に付けること（the mastering of fundamental movement skills and fundamental sport skills）」と定義される。興味をもった特定のスポーツに取り組むのではなく、

基本的な運動スキルを習得させるために学校体育の教材やプログラム開発の基礎となっている概念である。

## 2) 障害者のスポーツに関連する代表的な施策・計画

歴史や文化、地理など多様な背景が影響し、カナダでは、「ジェンダー平等のための政府計画（The Federal Plan for Gender Equality 1975）」「インディアン法（Indian Act 1985）」「移民・難民保護法（Immigration and Refugee Protection Act 2002）」を制定し、女性・先住民・移民を含めた平等政策に焦点を置いてきた。障害者のスポーツに関連する代表的な施策・計画としては、「カナダスポーツ政策」 「CS4L」 「障害者のためのスポーツ政策」の3つが挙げられる。スポーツ参加の推進、健康促進、競技力向上などを目指す生涯スポーツ振興の中心を担う施策が、「CS4L」（2004年承認）である。2010年バンクーバー大会招致成功を契機に、2005年、CS4Lの一環として「長期競技者養成モデル（Long-Term Athlete Development Model：LTAD Model）」を開始した（図表1-23）。

図表1-23 障害者のスポーツに関する政策

年	名称・概要	障害者スポーツ施策・事業の展開
2002	カナダスポーツ政策 2002 (Canadian Sports Policy：CSP)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2005年、CS4Lを具現化するためのプログラム「長期競技者養成（Long-Term Athlete Development：LTAD）モデル」を開発。 ：障害者版も開発 ：パラリンピックに限らず、スペシャル・オリンピックス及びデフリンピックの有識者も開発に貢献</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツは性別、出身、障害の有無に関わらず、カナダ人の多様性を尊重した包括的なものにするべきであると定めている</li> </ul>	
2004	カナディアン・スポーツ・フォー・ライフ (Canadian Sport for Life：CS4L)	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツカナダのプログラム・事業は、LTAD及び障害者のためのスポーツ政策を基本に企画・検討・実施される</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツカナダ（民族遺産省スポーツ局）の特別施策</li> <li>カナダのスポーツ参加の推進、健康促進、競技力向上などを目指す生涯スポーツ振興の中心</li> </ul>	
2006	障害者のためのスポーツ政策 (Policy on Sport for Persons with a Disability)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各州・準州の方針を尊重しつつ、スポーツ関連団体間の協力関係の強化を促進</li> <li>連邦政府から資金援助を得るため、中央競技団体（National Sport Organization：NSO）は、当該スポーツ版LTADモデルを作成が義務付けられた</li> <li>幼少期のフィジカルリテラシーの取得を推奨し、障害児を含む子ども達のフィジカルリテラシーの習得がNSOを通じて図れる仕組みを構築</li> <li>競技種目別に、また障害種別、先天性・後天性別にLTADモデルの作成を促進</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>2005年以降、「スポーツカナダの先住民のスポーツ参加に関する法律（Sport Canada's policy on aboriginal peoples' participation in sport 2005）」や「少女・女性のためのスポーツ政策（Actively Engaged：A Policy on Sport for Women and Girls 2009）」を策定しており、同政策は障害者に特化した政策</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者のスポーツ参加における環境的、組織的、社会的、個人的障壁を軽減させ、最終的に取り除くことの重要性を説く</li> <li>関連組織に対して、障壁の軽減・除去を義務付けた</li> </ul>	
2012	カナダスポーツ政策 2012 (Canadian Sports Policy：CSP)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>カナダスポーツ政策2002を引き継ぐ形で、「カナダスポーツ政策2012（Canadian Sports Policy 2012）」を制定</li> </ul>	

参考：笹川スポーツ財団「スポーツ政策調査研究報告書」（2011）等より作成

## 【長期競技者養成モデル (LTAD Model)】

LTAD モデルでは、アスリートとしての育成方法は幼児期から成人期の発達過程によって異なることを前提としており、保護者、コーチ、統括団体等に対して、幼児期からの投げる、蹴る、跳ぶ等の基本動作の習得（フィジカルリテラシーの発達）の重要性を説いている。モデルでは、発達過程を①導入 (Active Start) ②基礎づくり (Fundamentals) ③習得 (Learn to Train) ④トレーニング (Train to Train) ⑤競技 (Train to Compete) ⑥勝利 (Train to Win) ⑦生涯 (Active for Life) の、7つの成長段階に分類した活動指針が示された。また、障害者にはさらに「気づき (Awareness)」「最初の1歩 (First Involvement)」の2段階を設けている。2006 年以降、各統括団体が LTAD モデルの策定を開始し、障害種別、受傷時期別（先天性又は後天性）、性別のモデルの策定も推し進められている（図表1-24）。

図表1-24 長期競技者養成モデル概要

段階		年齢	ポイント
①	導入 (Active Start)	0～6歳 (男女)	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊びを中心に取組、体を動かす楽しさを学ぶ</li> <li>敏捷性、バランス、コーディネーション、スピードを習得</li> </ul>
②	基礎づくり (Fundamentals)	6～9歳 (男) 6～8歳 (女)	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラブ等で組織化された活動に参加し、基本動作を習得</li> <li>楽しさを重視</li> </ul>
③	習得 (Learn to Train)	9～12歳 (男) 8～11歳 (女)	<ul style="list-style-type: none"> <li>より組織化された練習環境で多様なスポーツに参加</li> <li>特定の競技に特化するのではなく、一般的な運動・スポーツスキルの習得を目指す</li> </ul>
④	トレーニング (Train to Train)	12～16歳 (男) 11～15歳 (女)	<ul style="list-style-type: none"> <li>有酸素運動を取り入れ、総合的な運動スキルの強化</li> </ul>
⑤	競技 (Train to Compete)	16～23歳 (男) 15～21歳 (女)	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定の競技 (又はポジション) に特化し、国内・国際大会出場に向けてパフォーマンス強化</li> </ul>
⑥	勝利 (Train to Win)	19歳以上 (男) 18歳以上 (女)	<ul style="list-style-type: none"> <li>表彰台に立つことを目標とした個人の身体的・心理的機能の強化</li> </ul>
⑦	生涯 (Active for Life)	全ての年代	<ul style="list-style-type: none"> <li>競技スポーツから生涯スポーツへ移行する手助け</li> </ul>
*	気づき (Awareness)	全ての年代	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害受傷後、スポーツ参加機会やパスウェイに関する情報を提供し、自身のアスリートとしての可能性を気づかせる</li> <li>障害者と関わる人々 (保護者、医療福祉従事者等) に対する周知・広報</li> </ul>
*	最初の1歩 (First Involvement)	全ての年代	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者が初めてスポーツに参加する際、「良い経験」となるよう工夫する</li> <li>スポーツ指導を行うコーチは、オリエンテーションや教育プログラム開発を通じて障害児・者にとって楽しいスポーツ環境の提供に努める</li> </ul>

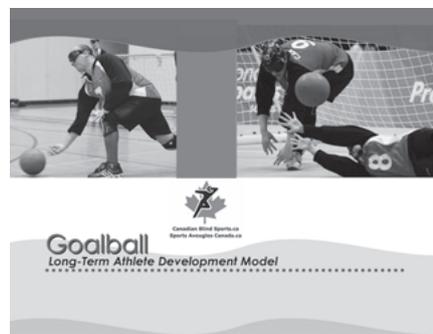
参考：Sport for Life Society ウェブサイトより作成 (2016)

文部科学省「スポーツ政策調査研究 (海外のスポーツ基本計画に関する調査研究)」(2013)

### 【カナダ視覚障害者スポーツ協会のゴールボール LTAD Model】

視覚障害者には、生まれつき（先天性）あるいは病気や怪我などにより視覚障害を受傷した者（後天性）がいる。全ての年代に必要とされる「気づき（Awareness）」では、スポーツ団体や指導者が視覚障害者にもスポーツをする権利と機会があることを教えることが重要である。「最初の一步（First Involvement）」では、ゴールボールは広く門戸が開かれたスポーツであることを伝え、身体的・知的・精神的能力の評価を行い、適切な能力レベルから競技への参加を支援することが求められる。

なお、視覚障害者が新たにスポーツ技能を習得し、ゴールボールアスリートとして成長するためには、障害受傷年齢に関わらず「③習得」「④トレーニング」「⑤競技」の3段階を踏む必要があるとしている。ゴールボールの「③習得」では、投げる、パスする、ブロックする等の基本動作の練習を導入するとともに、試合形式でコート内での体の動かし方、ルール、試合における戦略を学ぶ。



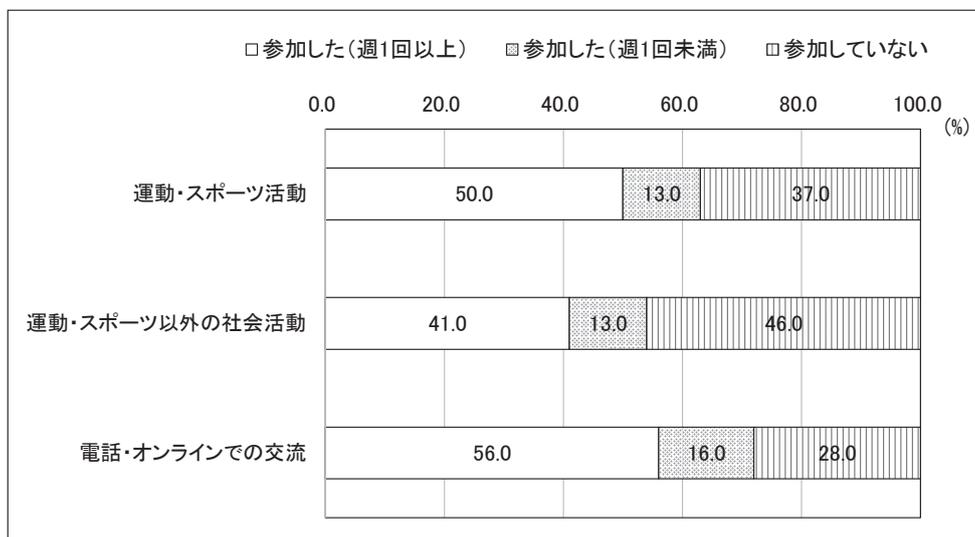
写真：LTAD モデル - ゴールボール選手育成のためのガイドライン（CBSA ウェブサイトより）

#### (4) 障害者のスポーツ実施状況

カナダにおける障害者の運動・スポーツ実施に関する全国規模のデータは公表されていない。一方で、カナダ統計局は、日常生活に何らかの影響を与える障害・疾患がある障害児・者に対して調査「Participation and Activity Limitation Survey」（2006）を実施している。この調査は、国内の障害者人口、障害の程度、用器具の利用、日常生活における障壁及び支援内容、雇用、教育、レクリエーション活動の把握を目的としている。

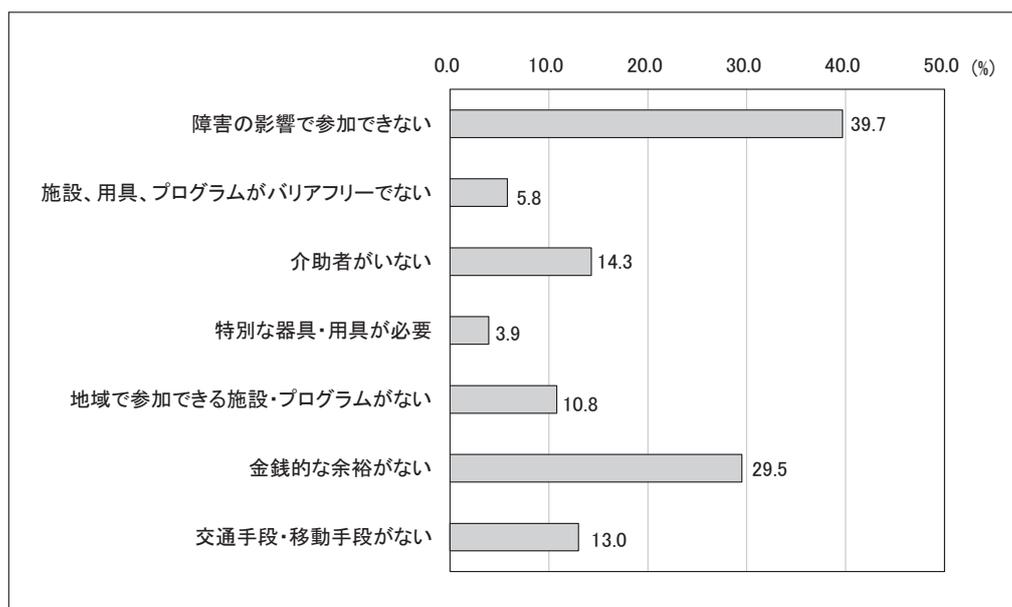
5～14歳の障害児（125,000人、〈身体障害19.0%、身体障害以外の障害24.0%、身体障害との重複障害57.0%〉）の運動・スポーツを含む社会活動への参加実態についてみると、週1回以上の実施率は「運動・スポーツ活動」が50.0%、「運動・スポーツ以外の社会活動」が41.0%、「電話やオンラインでの友人との交流」が56.0%となっている（図表1-25）。社会活動への参加の障壁についてみると、約4割が「障害の影響で参加できない」、約3割が「金銭的な余裕がない」となっていた（図表1-26）。

図表1-25 障害者の週1回以上のスポーツ参加率（5～14歳）



出典：Statistics Canada 「Participation and Activity Limitation Survey」（2006）を翻訳

図表1-26 障害者のスポーツを含む社会活動参加の障壁



出典：Statistics Canada 「Participation and Activity Limitation Survey」(2006) を翻訳

注) Participation and Activity Limitation Survey は、2006年の国勢調査(2006 Census of Population)に回答した障害児・者約48,000人に実施した質問紙調査である。本調査での「運動・スポーツ活動」は、コーチやインストラクターと実施するダンス、サッカー等の運動・スポーツ活動を指す。

## (5) 障害者スポーツ所管省庁の変遷

障害者のスポーツは、スポーツの所管省庁である1993年設置の民族遺産省(Canadian Heritage)において、一元的に推進されている。カナダでは、特定の分野において特命大臣が配置されている。例えば、芸術、スポーツ、女性の政策分野を所管する民族遺産省には、「民族遺産大臣(Minister of Canadian Heritage)」「スポーツ・障害者大臣(Minister of Sport and Persons with Disabilities)」「女性の地位担当大臣(Minister of Status of Women)」がいる。スポーツ関連施策の責任を負う「スポーツ・障害者大臣」は、2015年11月の政権交代によって「スポーツ大臣」から名称が変更されている(図表1-27)。

当該職の公約には、「スポーツ大臣(Minister of Sport)として民族遺産大臣を支え、障害者大臣(Minister of Persons with Disabilities)として家庭・子供・社会開発大臣(Minister of Families, Children and Social Development)と連携すること」と明示されており、障害者の社会参加の促進及び環境充実に向け、省を越えた連携・体制強化を図ることを目的として設置されたと言える。初代スポーツ・障害者大臣には、パラリンピックの水泳競技(視覚障害部門)に出場経験のあるカーラ・クォルトロー(Carla Qualltrough)が就任した。

2015年11月、カーラ・クォルトローがスポーツ・障害者大臣に就任したことによって、障害者のスポーツに関わる法律や政策の立案・策定が積極的に進められている。例えば、「障害を持つカナダ人法(Canadians with Disabilities Act)」の成立に向けて、家庭・子供・社会開発省と連携した検討が進められている。クォルトローの他、上院議員にパラリンピックの車椅子陸上で合計14個の金メダルを獲得したシャンタル・プチクレール(Chantal Petitclerc)がいる。

図表1-27 スポーツ所管省庁と大臣職名

設置・再編年	省庁名	大臣
1993	民族遺産省 (Canadian Heritage)	民族遺産大臣 (Minister of Canadian Heritage)
		スポーツ・障害者大臣 (Minister of Sport and Persons with Disabilities)
		女性の地位大臣 (Minister of Status of Women)

参考：Canadian Heritage ウェブサイト（2016）より作成

## (6) 障害者手帳／IDカードの活用

カナダには日本の障害者手帳に該当する制度はなく、障害者は利用するサービス毎に各省庁にサービス申請を行い、障害者認定を受ける必要がある。一方で、視覚障害者については、全国組織であるカナダ視覚障害者協会（Canada National Institute for the Blind：CNIB、後述）が独自に視覚障害者IDカードを発行しており、カード保持者はスポーツイベントや大会によって、参加する際に割引を受けることができる（図表1-28）。

図表1-28 障害者手帳／IDカードの活用

手帳・カード	対象となる障害者	サービス内容例
視覚障害者IDカード (CNIB ID Card)	良い方の目の視力が0.1以下又は 視野が20度以内の者	スポーツイベント・大会等参加における割引

参考：寺嶋彰「身体障害者手帳に関する調査研究」（2004）  
Canada National Institute for the Blind（2015）

## 2.2 地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動への参加

地域のスポーツクラブが市民の憩いの場として受け入れられている状況において、「カナダ人権法 (Canadian Human Rights Act)」(1985) による障害者差別の禁止、「カナダスポーツ政策 (Canadian Sports Policy)」(2002) でのスポーツの権利の保障など、障害者に関わる法律や政策の影響もあり、地域の障害者の環境整備が積極的に進められている。

### (1) ブリティッシュ・コロンビア州のコミュニティセンター

ブリティッシュ・コロンビア州 (BC 州) は、健常者と障害者が一緒にスポーツをする場として、地域のコミュニティセンター・レクリエーションセンターの利用を推奨している。バンクーバー市に27、リッチモンド市には8つのセンターがあり、障害者も参加可能なプログラムを提供している。バンクーバー市では、ホッケー、バスケットボール、ボッチャ、ラグビー、サッカー、ヨット、水上スキー、ゴルフなど、様々なスポーツを気軽に楽しむ環境づくりを行っている。

バンクーバー市内のヒルクレスト・アクアティック・センター (Hillcrest Aquatic Centre)、テンプレトン・プール (Templeton Pool)、ケンジントン・プール (Kensington Pool) の3つの施設では、障害児・者のための水泳教室を開講している。また、市内の障害者養護施設・ジョージ・ピアソン・センター (George Pearson Centre) に併設されているリハビリテーション用プールは、カナダ車椅子スポーツ・レクリエーション協会の創設者であるスタン・ストロンジ (Stan Stronge) にちなんで、「スタン・ストロンジ・リハビリテーションプール (Stan Stronge rehabilitation pool)」と命名されている。脊髄損傷や切断などの肢体不自由者に幅広く利用されている。

### (2) リッチモンド・オリンピック・オーバル (Richmond Olympic Oval)

2008年設立のリッチモンド・オリンピック・オーバル (Richmond Olympic Oval) は、フィットネスジム、スポーツコート (バドミントン、バレーボール、バスケットボール、ウィルチェアラグビーなど)、室内サッカーコート、卓球台などが設備されている。2010年バンクーバーオリンピックでは、スピードスケートの会場として使用された。また、同年、同会場でウィルチェアラグビー世界選手権大会が開催され、その後、地域の人が気軽に利用できるスポーツ施設に生まれ変わり、競技スポーツと地域スポーツの融合が実現した。

バンクーバーパラリンピックのレガシー (community legacy) として、現在は複数の車椅子で利用が可能なエレベーターが設置され、BC州ウィルチェアラグビーチームの練習のために毎週コートの貸し出しが行われている。



写真：オリンピック会場となったオーバルの外観



写真：ウィルチェアラグビーチームの練習風景

### (3) パラリンピックレガシーとしてのプレイグラウンド（公園）の建設

障害の有無にかかわらず全ての子供が利用できるプレイグラウンド（公園）が、リック・ハンセン財団、2010レガシーズ・ナウ（2010 Legacies Now）、（株）コカ・コーラ等の支援により建設された。

公園内は、段差を排除し芝生を植えて緑地空間を拡充するなど、様々な目的・理由で来場する子供・保護者が利用しやすい環境を用意している。

例えば、利用者が車椅子に座りながらでも砂遊びができるように座高を低くした卓上砂場を設計したり、またブランコにより安定した体勢で乗るために座面を広く設計している。BC州リッチモンド、バンクーバー、ウイスラーに建設されたこれらのプレイグラウンドは、バンクーバー公園・レクリエーション委員会が主導した2010年バンクーバー大会のレガシーと言える。



写真：障害児も利用しやすい公園  
（The Vancouver Sun ウェブサイトより）

## 2.3 学校における障害児・者の体育・スポーツ活動への参加

### (1) カナダの障害児の学校教育

1982年、憲法に盛り込まれた「権利と自由のカナダ憲章（Canadian Charter of Rights and Freedoms）」では、身体障害者、知的障害者、精神障害者の平等を保障し、障害を理由とする差別の禁止が記載された。憲章によって認められた権利の中では、各州教育法において、州民が教育を受ける権利の保障と学習レベルに合わせた教育を見学生徒に無償提供することが義務づけられた。

カナダは、広大な国土、文化の多様性、司法制度や言語の二元性などに配慮する形で連邦制を採用しており、連邦政府と州政府・準州政府が統治している。連邦政府には、日本の文部科学省に該当するような教育省は設置されておらず、教育は各州・準州に設置された教育省に委ねられている。1960年代以降、ヨーロッパの影響を強く受けるカナダ東部に位置する州（ケベック州、ノバスコシア州、ニューブランズウィック州等）を中心に障害児教育制度の構築が推し進められた。一方で、アルバータ州やBC州における障害児教育の法整備が行われたのは、1980年代以降であった。1990年代に入ると、インクルーシブ教育理念が広く浸透しはじめたことで、それまで普通学校で学んでいた見学生徒の中にも、実際は特別教育を必要としている子供が多くいることが明らかとなった。現在では、イギリス同様、カナダにおいても、障害の有無にかかわらず、学習に困難のある見学生徒は「Special Educational Needs：SEN」を有すると判断される。カナダ政府は、各州の教育省に対して、1人ひとりに「Individual Learning Plan：ILP（個別の学習計画）」を立てることを義務付けている。

カナダ統計局「Participation and Activity Limitation Survey」（2006）によると、日常生活に支障がある障害児（5～14歳）は173,180人（同年齢人口4.6%）で、その内、特別教育を必要とする障害児は約4割であった。しかし、特別教育を必要とする見学生徒数は州によって異なっており、BC州では州の障害児の約4割、プリンスエドワード島では約2割が特別教育を必要としており、州により障害児教育の実態は大きく異なっている。

### (2) 障害児の学校体育

前述のとおり、各州・準州に設置された教育省が学習指導要領を定めている。BC州では、幼稚園から中学生までの学校体育の時間数は、カリキュラム全体の10%となっている（図表1-29）。なお、SENを有する見学生徒については、各自のILPに沿って、体育授業への配慮・対策が必要と明記されている。

図表1-29 BC州の体育の時間数

学年	時間数（目安）
幼稚園	・1年間のカリキュラムの10% - 各自治体のニーズに合わせ、約45～50時間（年間）
小学1年生～中学1年生 （1～7年生）	・1年間のカリキュラムの10% - 約90～100時間（年間）
中学2年生、3年生 （8年生、9年生）	
高校1年生 （10年生）	・115～120時間分の指導要素が、卒業のための4単位取得に必要
高校2年生、3年生 （11年生、12年生）	・必要時間数についての記載は特になし

注）障害児・者の体育については、各見学生徒のILPに沿った配慮が必要と記載されている  
参考：BC Ministry of Education「Physical Education k to 7」（2006）等より作成

1980年代以降、「権利と自由のカナダ憲章」などの影響により、国内では特別学校の廃止が進み、統合教育が進められた。1980年代、全国に先駆けてアルバータ州とサスカンタ州の特別学校が閉鎖されている。その後、特別学校の閉鎖により、普通学校の体育の授業で、見学や記録係、図書館で別の課題に取り組むなど、一緒に授業に参加できない障害児がいる実態が明らかとなった。そうした現状に危機感を抱いたカナダパラリンピック委員会（CPC）は、小・中・高等学校の児童生徒を対象にインクルーシブな授業づくりのための資料提供やパラリンピックスクールウィーク（Paralympic Schools Week）を開催している。また、リック・ハンセン財団の「リック・ハンセン・スクールプログラム（Rick Hansen School Program）」（後述）では、スポーツに限らず障害、アクセシビリティ、インクルージョンに対する理解を深めるため、レッスンプラン、ガイドブック、動画等のオンライン教材を提供する。

#### 1) パラリンピック・ファンダメンタル・フィジカルリテラシー・リソース（Paralympic FUNdamentals Physical Literacy Resource）

CPCは、2014年8月、健常児と障害児が一緒に参加できるインクルーシブな体育指導の手引きとして、ボッチャ、シッティングバレーボール、ゴールボール、陸上競技のスポーツ組織と協力して無料のオンライン教材「パラリンピック・ファンダメンタル・フィジカルリテラシー・リソース（Paralympic FUNdamentals Physical Literacy Resource）」を開発した。カナダでは、各州に設置されている教育省が指導要綱を定めている。そのため、この教材は障害の有無にかかわらず、全ての児童生徒が体育に参加できるよう、各州の指導要領に合わせたカリキュラム構成、授業評価方法を学校に提供し、障害児にはスポーツを楽しんでもらい、健常児には多様な障害者スポーツに触れてもらうことを目的にしている。2013年に、7州42の小学校で試験的に導入された後、2014年度には海外にも拡がり、カナダを含む21か国の700学校／組織に活用された。

#### 2) パラリンピックスクールウィーク（Paralympic Schools Week）

バンクーバー大会の開催を契機に、学校でのインクルーシブな授業づくりやパラリンピックスポーツの周知・啓発を目的に2010年と2011年に試験的に導入された。パラリンピック開催年は、多くの児童生徒に障害者スポーツに興味を持ってもらうため、大会前に開催した。2014年度は、ソチ大会（3月）の前月である2月、2015年度は5月、2016年度は4月に開催した。参加には各学校の担任教員や体育教員による事前登録が必要であり、2016年度は約300の学校が参加した。パラリンピックスクールウィークは6つのイベントに分類され、学校が児童生徒のニーズと希望に合わせてイベントを選択する（図表1-30）。

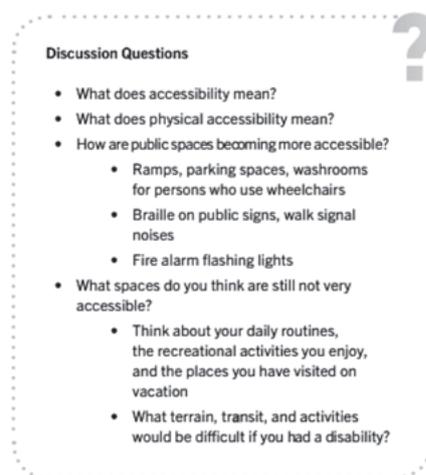
図表1-30 パラリンピックスクールウィークにおけるイベント内容

テーマ		概要
A	アクティブになる (Get Active)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Paralympic FUNdamentals Physical Literacy Resource (無料オンラインツール) を提供</li> <li>陸上、ボッチャ、ゴールボール、シッティングバレーボールの4競技で健常児と障害児が一緒に参加できるアクティビティを計画</li> </ul>
B	インスパイアする (Inspire Brilliance)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員に対して、教室又は体育館で導入できるレッスンプランを提供</li> <li>運動・身体活動に限らず、座学でのパラリンピックスポーツ、用器具、パラリンピック競技大会、カナダ代表チームなどについての学習も含まれる</li> </ul>
C	応援する (Celebrate)	<ul style="list-style-type: none"> <li>パラリンピックスポーツとパラリンピックムーブメントを応援</li> <li>ポスター作製、カナダの国の色を示す赤・白の洋服の着用、パラリンピアンとの触れ合いなど</li> </ul>
D	学ぶ (Discover)	検索ツールで以下の情報の検索が可能 <ul style="list-style-type: none"> <li>パラリンピック競技大会、カナダの障害者スポーツの歴史</li> <li>パラリンピック競技、障害、クラス分け</li> <li>カナダのパラリンピアン</li> </ul>
E	促す (Encourage Excellence)	検索ツールで以下の情報の検索が可能 <ul style="list-style-type: none"> <li>カナダのパラリンピアン</li> <li>自分が参加したいと感じる種目</li> <li>近隣のスポーツクラブ</li> </ul>
F	ファンドレイジング (Foundation) # CoinsForCanada	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校での募金活動 (パラリンピックスクール週間に教室や学校で募金活動を行い、CPCへ提供する。障害児・者も隔たりなくスポーツに参加できるよう、CPCのプログラム運営や用具の購入費に充てることを目的としている)</li> </ul>

参考：Canadian Paralympic Committee (2016) より作成

### 3) リック・ハンセン・スクールプログラム (Rick Hansen School Program)

平等社会、障害者の権利、アクセシビリティ（移動、旅行、就職等）などのテーマを包含したレッスンプラン、書籍、講演等の情報をオンラインで公開している。主に行政関係者、教員、児童生徒を対象としており、会員登録は無料である。教室指導に関するヒント集 (Teaching Tips) やディスカッションテーマ (Discussion Questions) がテーマ毎にまとめられており、各学校において作成される指導計画等の参考資料として広く活用されている。



写真：「バリアフリーとは何か」「公共施設をバリアフリーにするにはどのようにすべきか」など、ディスカッションテーマを提供するヒント集(リック・ハンセン財団ウェブサイトより)

### (3) 学校での知的障害児・者のスポーツ参加環境創出へ向けた取組

学校における知的障害児・者のスポーツ参加環境整備に向けた特徴的な事例として、スペシャル・オリンピックス・アルバータ（Special Olympics Alberta : SOA）とアルバータ学校体育協会（Alberta Schools' Athletic Association : ASAA）による取組がある。

#### 【スペシャル・オリンピックス・アルバータとアルバータ学校体育協会のユニファイドスポーツ】

ユニファイドスポーツは、健常者と知的障害者が1つのチームとして練習や大会に参加し、人間性や社会性を培うことを目的としたスペシャル・オリンピックスの主要プログラムである。1980年設立のスペシャル・オリンピックス・アルバータ（Special Olympics Alberta : SOA）は、スペシャル・オリンピックス・カナダの州組織としてアルバータ州の知的障害児・者のスポーツを振興する組織である。冬季競技が盛んな国であることから、カーリング、スノーシュー（雪上ハイキング）を含む18の種目を中心に、様々なスポーツ参加と競技機会を提供している。

アルバータ州では、障害者の体育の授業以外の身体活動の機会が限られていた現状を受けて、SOAとASAAが連携し、2016年2月、アルバータ州のビショップ・マクナリー（Bishop McNally）高校でユニファイドスポーツを試験的に導入した。ビショップ・マクナリー高校では、月曜日と木曜日の昼休みの時間を活用し、バスケットボールの練習を行っている。特別学級に在籍する知的障害がある生徒約10名と同校のバスケットボールクラブに所属する障害のない生徒が参加する。障害の有無を越えてチームを組むことで、積極的な障害者理解と生徒間の交流につながっている。



写真：ビショップ・マクナリー高校の健常と知的障害の学生が円陣を組む（The Alberta Teachers Association より）

### (4) 学校での視覚障害児・者のスポーツ参加環境創出へ向けた取組

#### 1) カナダ視覚障害者スポーツ協会（Canadian Blind Sports Association : CBSA）

1976年設立のカナダ視覚障害者スポーツ協会（Canadian Blind Sports Association : CBSA）は、バンクーバーに本部を置き、国内の視覚障害児・者に対してスポーツの普及活動を行っている。9～90歳までの幅広い年齢層に合わせたスポーツキャンプ、体験会、トライアウトなどを開催している。また、ゴールボールの統括団体として普及・強化活動も行っており、普通学校においてゴールボールの導入教室を開催している。

#### 2) 視覚障害児・者の学校教育環境

視覚障害の特別学校は、オンタリオ州の W.Ross Macdonald 校のみである。全寮制の同校には、全国の重複視覚障害児・者（約190人の児童生徒の内、30人が聴覚障害との重複障害児・者）が在籍している。一般的に多くの視覚障害児・者は、視覚障害児支援教員（Vision Teacher : VT）のサポートを受けて近隣の普通学校に通っている。

### 3) 学校でのゴールボールの普及活動「Get Active Goalball」

CBSA は、普通学校に通う視覚障害児・者の運動実施率が低く、肥満率が高くなっているという調査結果を受けて、2012年、ゴールボールを推奨する資料「Get Active Goal Ball」を小学校の教員向けに作成した。授業でのゴールボール導入に向け、ウォームアップからクロージングまで、ゴールボールの基本的な動き、ルール、指導方法、必要な用具等を細かく記したレスンプラン・マニュアルである。

このマニュアルは、国内外の教員に利用してもらうため、オンラインで無料公開している。また、CBSA のスタッフが直接学校を訪問し、教員を対象とした講習会を開催し、視覚障害児・者と健常児・者が授業の中で一緒に参加できるゴールボールの普及に努めている。



写真：ゴールボールレスンプラン  
(CBSA ウェブサイトより)

### 4) 視覚障害児専門の巡回支援教員 (Vision Teacher : VT)

BC 州では、約700人の視覚障害児が巡回支援教員 (Vision Teacher : VT) の支援を受けて、普通学校に通っている。BC 州にある60学区のうち、49学区に合計70人 (2015年9月現在) の VT が配置されており、学校数に応じて、VT の配置人数が決定される。101の公立小学校と19の公立中学校がある州内最大のサレー (Surrey) 市には6人の VT がいる。州、学区、学校によって支援内容は異なるが、各 VT が担当区の学校を訪問し、担当教員との相談や本人への特定の教科 (体育を含む) の授業支援や個別指導を一对一で行っている。

CBSA は、ひとりでも多くの視覚障害児・者にスポーツの参加機会を提供することを目的に、保護者や VT と強い関係を構築している。VT で構成される BC 州視覚障害児支援教員協会 (BC Vision Teachers' Association) は、全国会議を開催しており、CBSA も開催・運営で協力している。全国会議では、スポーツ・レクリエーション、フィジカルリテラシーに関する発表も行われている。2009年はアルバータ、2016年5月はバンクーバーで開催された。

## 2.4 病院・リハビリテーションセンターとの連携（視覚障害・肢体不自由）

### (1) BC州の病院・リハビリテーションセンター

BC州では、地域の障害児・者が様々な形でスポーツに接することができるよう大学、研究機関と学術的提携を結ぶ病院・リハビリテーションセンターと連携している(図表1-31)。リハビリテーションセンターや病院退院後、地域で自立した生活を送るため、障害児・者に関する情報を病院、地域の当事者団体や障害者スポーツ団体が共有することで、障害の程度、生活環境などに応じたスポーツ機会を提供している。

図表1-31 BC州の病院・リハビリテーションセンターにおける障害者の運動・スポーツ支援

対象障害	対象年代	施設名	概要
肢体不自由 視覚障害	青少年	サニー・ヒル・小児センター (Sunny Hill Health Centre for Children)	<ul style="list-style-type: none"> <li>BC州小児病院(BC Children's Hospital)が提供するサービスの1つ</li> <li>身体障害、発達障害を中心に、0～19歳の障害児・者を対象に医療・リハビリテーションサービスを提供</li> <li>視覚障害児・者の診断及び治療、言語発達支援、デイケアセンターや保育園との連携、幼稚園への入学支援</li> <li>保護者にもカナダ視覚障害者協会(CBSA)の資料を提供し、スポーツへの理解・協力を促す</li> </ul>
視覚障害	青少年	アレクサンドラ小児病院 (Queen Alexandra Centre for Children's Health)	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体障害、精神障害、発達障害を中心に、子供・青少年を対象に医療サービスを提供</li> <li>BC州バンクーバー市から離れた地域(ビクトリア島含む)に居住する視覚障害児・者に対する訪問支援等</li> <li>「QA早期介入プログラム」では、ビクトリア島の眼科医と連携して、BC州全域の視覚障害児にサービスが行き渡るよう尽力</li> </ul>
肢体不自由	障害児・者	GF・ストロング・リハビリテーション・センター (GF Strong Rehabilitation Centre)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1994年に設立</li> <li>BC州最大のリハビリテーション施設</li> <li>ブリティッシュ・コロンビア大学と提携することで、州最先端のリハビリテーション研究・教育機関として機能</li> <li>患者と家族と一緒にレクリエーションプログラムに参加することを推奨</li> <li>水泳、エアホッケー、卓球などに加えて、絵画や陶芸などの文化活動も提供</li> <li>BC州車椅子スポーツ協会(BCWSA)が入院患者のために、週1回体験会を開催</li> </ul>

参考：各病院・リハビリテーションセンター提供資料及びウェブサイトより作成

### (2) 視覚障害児のスポーツ振興における地域のネットワーク

#### 【施設（リハビリテーションセンター）】

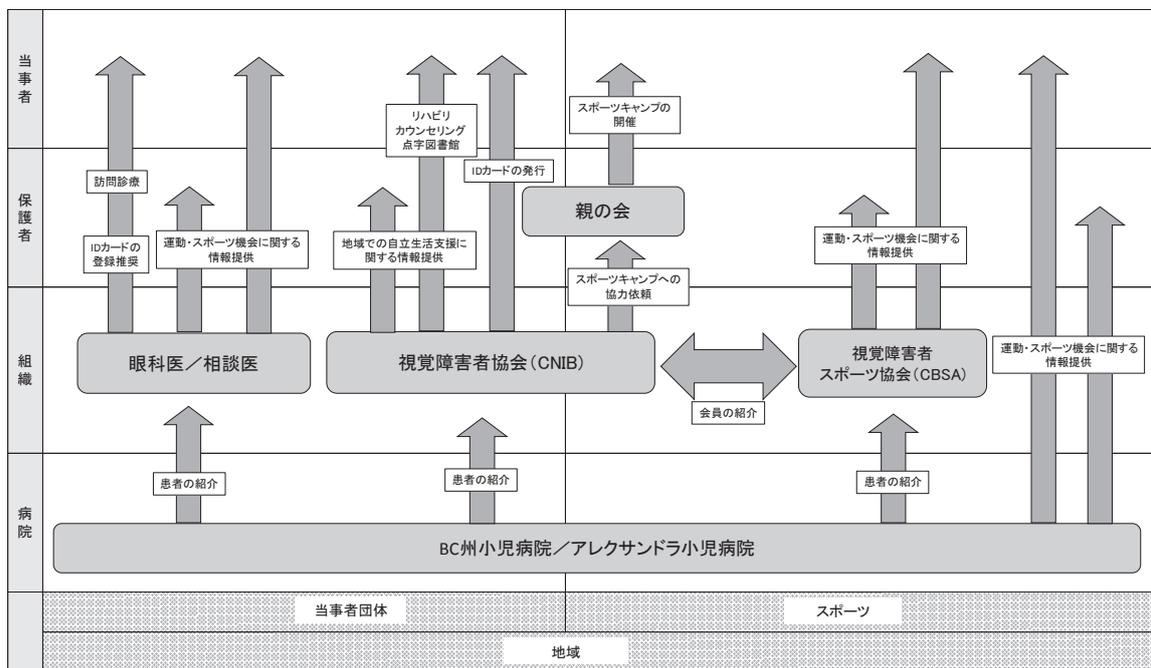
サニー・ヒル小児センター(Sunny Hill Health Centre for Children)は、BC州小児病院(BC Children's Hospital)が提供するリハビリテーションサービスの一つである。視覚障害児・者プログラムでは、0～19歳の視覚障害児・者を対象に、視覚障害の診断や治療を行うほか、家庭や学校で自立した生活を送るために生活訓練を行う。また、BC州全域に支援が行きわたるよう、アレクサンドラ小児病院がサニー・ヒル小児センターと連携し、地域の眼科医・相談医による訪問診療が行われる(図表1-32)。引

きこもりがちになる視覚障害児・者がより積極的に社会参加できるよう、サニー・ヒル小児センターとアレクサンドラ小児病院は、患者に対して視覚障害者 ID カードを発行している視覚障害者の当事者団体・カナダ視覚障害者協会（Canada National Institute for the Blind：CNIB）への会員登録を推奨している。

【地域（カナダ視覚障害者協会）】

カナダ視覚障害者協会（Canada National Institute for the Blind：CNIB）は、第一次世界大戦の傷痍軍人の社会復帰を支援するために、1918年に設立された慈善団体である。視覚障害に関する調査研究、教育、リハビリテーション、カウンセリング、点字図書館などのサービスを提供しており、視覚障害者スポーツ協会（CBSA）と同建物内に BC 州支部の事務所を構え、サニー・ヒル小児センターなどのリハビリテーションセンター、親の会、地域の眼科医とすぐに連絡・相談ができる関係を築いている。CNIB と CBSA の連携により、受傷時期にかかわらず、視覚障害児・者へのスポーツ参加の機会の提供が可能となる。

図表1-32 視覚障害児のスポーツ振興におけるネットワーク



(3) 肢体不自由者のスポーツ振興における地域のネットワーク

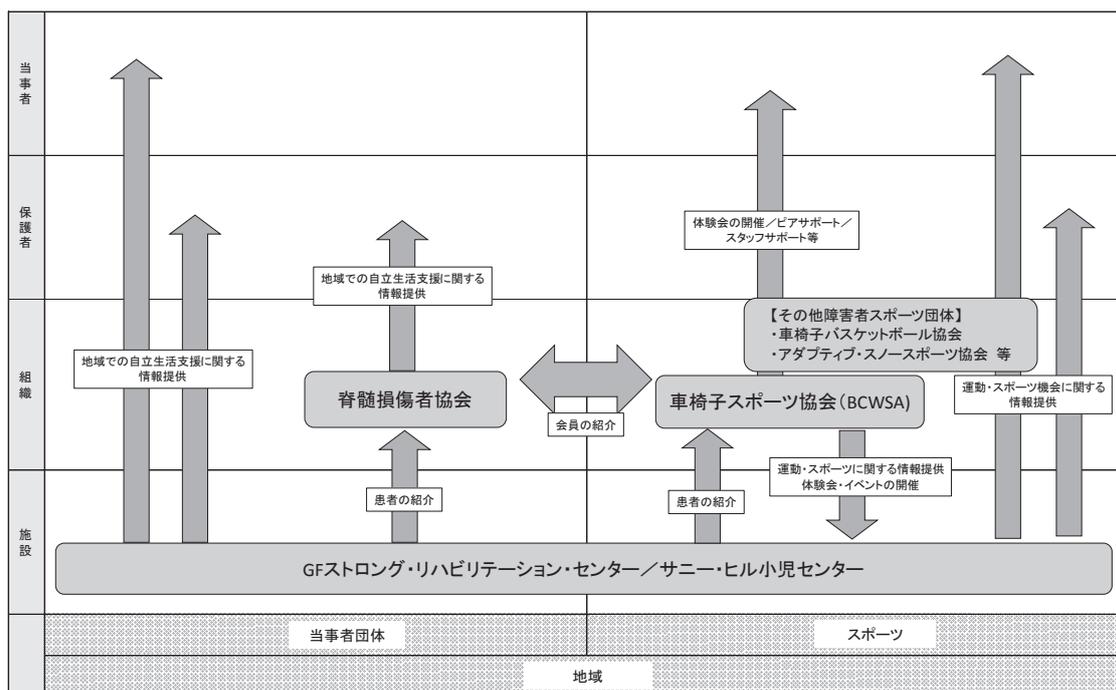
【施設（リハビリテーションセンター）】

BC 州の脊髄損傷者は、基本、受傷時期に応じて未成年はサニー・ヒル小児センター、成人は GF ストロング・リハビリテーション・センター（以下 GF ストロング）を受診する。1994年に設立された GF ストロングは、患者と家族と一緒にレクリエーションプログラムに参加することを推奨しており、BC 州車椅子スポーツ協会と連携し、スポーツ機会を提供している。また、退院後の地域でのより自立した生活を支援するため、病院と地域を結ぶ当事者団体である脊髄損傷者協会とも連携している（図表1-33）。

【地域（脊髄損傷者協会）】

脊髄損傷者協会（Spinal Cord Injury BC）は、BC 州居住の脊髄損傷者に対して、日常生活、教育、就労に関する支援を行う当事者団体で、BC 州車椅子スポーツ協会やその他の障害者スポーツ団体が事務所を置く建物の所有者でもある。同じ敷地内に当事者団体である脊髄損傷者協会と BC 州車椅子スポーツ協会の事務局があることで、肢体不自由児・者やスポーツ教室・イベント等の情報・リソースの共有が可能となる。

図表1-33 肢体不自由児・者のスポーツ振興におけるネットワーク



**【BC 州車椅子スポーツ協会 (BC 州 Wheelchair Sports Association : BCWSA)】**

1971年設立の BC 州車椅子スポーツ協会 (BC 州 Wheelchair Sports Association : BCWSA) は、ウィルチェアラグビー、車椅子陸上、車椅子テニスを中心に、地域からトップレベルまで多種多様なスポーツ機会を提供し、州の車椅子スポーツの普及促進・強化を図っている。冬季競技のプログラム提供においては、同じ敷地内に事務所を構える BC Adaptive Snowsports に専門的な指導をおおぎ、プログラムを作成している。また、前述のテリー・フォックスやリック・ハンセンが BCWSA のプログラムに参加したことで、国内の認知度も向上した。

BCWSA がプログラムコーディネーターとなり、1999年より開始された車椅子スポーツの普及プログラム「ブリッジング・ザ・ギャップ (Bridging the Gap)」は、カナダ全土で展開されている。バンクーバーパラリンピックの開催が決定した2003年以降は、州内のスポーツ振興体制強化のために設立された助成制度「レガシーズ・ナウ (Legacies Now)」から活動資金を得て実施している。年間を通してイベントや体験会が開催され、車椅子のレンタル、カウンセリングやピアサポートなど、プログラム内容は多岐にわたっている。例えば、GF ストロングでは、様々なスポーツイベントのために体育館などの付帯施設を開放し、個々の患者の興味や障害の程度に応じて参加に適した競技種目の提案・相談を行う。また、毎週火曜日は、GF ストロングと BCWSA が共同スポーツ体験会 (Have a Go Days) を開催し、体験から競技用車椅子の操作方法まで、患者のレベルや興味に応じたプログラムを実施している (図表1-34)。

図表1-34 ブリッジング・ザ・ギャップ実施事業

名称	内容	概要
ハブ・ア・ゴー・デイズ (Have a Go Days)	体験会	<ul style="list-style-type: none"> <li>GF ストロングなどの施設や地域で体験会を開催</li> <li>競技用車椅子の操作から、より競技性の高い種目の体験まで、参加者のレベルに合わせて提供</li> </ul>
ウィルチェア・ローン (Wheelchair Loan Program)	車椅子 レンタル	<ul style="list-style-type: none"> <li>車椅子のレンタルプログラム</li> <li>BCWSA では、自分の車椅子を購入するように推奨しているが、経済的な理由により購入できず、BCWSA のレンタル車椅子を使用し続ける会員もいる</li> <li>より多くの障害児・者が、高価な車椅子を購入せずにスポーツに参加できるよう支援</li> </ul>
スタッフ・サポート (Staff Support Program)	カウンセリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員が障害児・者とその家族を1対1でサポートする</li> </ul>
メンターシップ (Mentorship)	ピアサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>同じ経験をした障害者アスリートが、ピア・アスリートとして体験談を共有するなど、健常者には補えない部分をサポート</li> </ul>

参考：BCWSA ウェブサイトより作成

BCWSA は、障害児対象の夏季キャンプや地域でのテニス教室などを30年以上開催している（図表1-35）。

図表1-35 BCWSA のキャンプ・イベント等の事業

名称	対象年齢	概要
車椅子テニスカンプ (Wheelchair Tennis Camp)	18歳以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏季の3日間のプログラム</li> <li>初心者から経験者まで参加</li> <li>パラリンピアンがコーチとして協力</li> <li>参加費と旅費の補助（遠方からの参加者を対象）を行う</li> </ul>
ジュニア車椅子 スポーツキャンプ (Junior Wheelchair Multi-Sport Camp)	11歳以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏季の5日間のプログラム</li> <li>車椅子バスケットボール、ウィルチェアラグビー、アイススレッジホッケーなど多様な種目を体験</li> <li>最後の2日間は車椅子バスケットに特化したキャンプ</li> </ul>
テニス教室 (Tennis Club)	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>BC 州の6つの地域で開講</li> <li>初心者から上級者まで、幅広い年齢層を対象 ※「上級」「中級」「ジュニア」「初級（成人）」などレベル分けをして開講</li> </ul>

参考：BCWSA ウェブサイトより作成

## 2.5 大学を拠点とした障害者スポーツの振興

### (1) 大学における障害者スポーツの振興

地域の障害児・者の身体活動・スポーツの促進において、大学の役割は重要である。IPC 初代会長・Bob Steadward 氏は、障害児・者の健康増進について調査研究を実施する機関として、1978年にステッドワードセンター（The Steadward Centre：TSC）をアルバータ大学内に設置した。TSC は NPO 法人格を有する団体で、大学内の体育・研究施設を共用しながら、会費やプログラム受講料、市の助成金等で運営している。また、マックマスター大学（McMaster University）では、脊髄損傷者や神経疾患患者を対象に、学生ボランティアによる一対一のフィットネスプログラム「MacWheelers」を開講している。

身体障害、発達障害、知的障害など幅広い障害種を対象とした大学の取組としては、アケイディア大学（Acadia University）の「S.M.I.L.E.（Sensory Motor Instructional Leadership Experience）プログラム」がある。S.M.I.L.E. プログラムでは、地域の障害児・者を対象に、週4回、学生ボランティアによる運動プログラムを提供している。

### (2) アケイディア大学（Acadia University）の取組

#### 1) S.M.I.L.E.（Sensory Motor Instructional Leadership Experience）プログラム

##### 【背景】

レクリエーション・体育学部のジャック・ショルツ教授は、教員として働く卒業生の依頼のもと、ノバスコシア州キングス郡にある特別学級に通う7人の児童に水泳指導を行っていた。継続的に障害児へのスポーツ指導を行える人材を育成するため、サポーターとして学生ボランティアを募集したことが、S.M.I.L.E. プログラムの設立へと繋がり、1982年から運動療法学を受講する学生向けの実習の一環として実施された。当時、まだインクルーシブ教育が浸透しておらず、大学周辺の地域の障害児・者が学校や地域で孤立し、体を動かす機会が限られていたこともプログラム実施の背景にある。



写真：学生と参加者の水泳プログラムの様子（Acadia University ウェブサイトより）

##### 【概要】

身体活動を通じた障害児・者の運動スキルの習得及び知覚機能の向上を目的としている。大学の体育施設（プール、体育館、グラウンド）を活用し、大学の財政支援及び市民・保護者からの寄付で活動をしている。S.M.I.L.E. プログラム運営委員会は、運動療法学部の教職員、民間企業、教育委員会、医師などで構成される。

##### 【参加者】

1982年のプログラム開始以降、参加者は増加傾向にあり、2001年は120人、2015年は280人となっている。プログラム開始時に、地域の医療福祉従事者に対する周知を徹底したことで、積極的な募集を行わずとも、参加希望者が集まるようになった。参加者の障害種別は、自閉症が5割を占め、それ以外は、知的障害、二分脊椎、脳性麻痺、外傷性脳損傷、ダウン症などである。プログラム参加費は無料である。

##### 【内容】

学生ボランティアが、火曜日、木曜日、金曜日、土曜日の合計週4回のプログラムを提供している（図表1-36）。その内、火曜日と木曜日は、近隣の学校から参加する障害児にボランティアを含めた約100人が参加して、水泳プログラムを実施している。金曜日は、障害者約50人を対象に、交流プログラムを夜

の時間を利用して行っている。また、土曜日には11歳以下の障害児約80人を対象に水泳や遊び、音楽などのプログラムも行っている。そのほか、キャンプ、ゴールボール、ハンドボール、フロアホッケー、スレッジホッケーなど様々なスポーツを体験する機会を与えている。参加者と学生がペアを組み、16週間にわたって活動するため、他者との信頼関係の構築、ソーシャルスキルの習得などを通して、障害児・者が社会性を培うことができる。大学の人的（学生・教員）・物的（施設）資源を積極的に活用し、地域の障害児・者のニーズに応じている。

図表1-36 S.M.I.L.E. プログラムの概要

曜日	時間	対象	参加者	内容
火曜	9:00~11:30	障害児 (近隣の学校から参加)	100人	・水泳
木曜			100人	
金曜	18:30~20:30	障害者 (青少年・成人)	50人	・交流を目的としたプログラム（スケート、料理、音楽、ゲームなど）
土曜	9:00~11:30	障害児 (11歳以下)	80人	・体育館での遊び、ゲーム、音楽 ・水泳 ・個人およびグループ活動

参考：Acadia University ウェブサイト及び提供資料より作成

#### 【学生ボランティア】

学生ボランティアの申込みは年々増加しており、2015年は600人を超えた。運動療法学科の学生はS.M.I.L.E. プログラムでの活動が単位として認定されるが、単位として認定されない経営、生物、音楽、教育などの他学部の学生も多く参加している。

プログラムの質的維持と向上のため、全学生が事前トレーニングセッション（子供の発育発達、評価方法、年齢に合わせた運動療法など）を受講する。また、参加者に関する情報共有のため、期間中は毎週、定例打ち合わせを実施している。複数年にわたって活動を継続する学生も多く、経験者がボランティアリーダーとなり、後輩ボランティアの指導に当たる。

ボランティアを経験した学生の中には、卒業後、地域で小児科医、理学療法士、作業療法士、指導者など医療福祉・スポーツの分野で活躍している者も少なくない。



写真：学生に対するオリエンテーションの様子  
(Acadia University ウェブサイトより)

## 2.6 国内統括障害者スポーツ団体による障害者スポーツの振興

### (1) カナダパラリンピック委員会（Canadian Paralympic Committee : CPC）による障害者スポーツの振興

1993年設立のカナダパラリンピック委員会（Canadian Paralympic Committee : CPC）は、国内のパラリンピックスポーツの振興・強化を図る統括組織（前身は1981年設立のカナダ障害者スポーツ団体連盟）として27の統括団体と連携を図り、指導者育成、選手派遣、周知・啓発など多岐にわたる業務を担っている。ハイパフォーマンス部署（High Performance）、開発部署（Development）、アスリートカOUNCIL（Athlete Council）等、10の部署で構成されており、2016年5月現在、職員数は約30人である。バンクーバー大会後、職員数は倍増している。

#### 1) チェンジング・マインド、チェンジング・ライブス（Changing Minds, Changing Lives）

2005年以降、学校、大学、スポーツ・レクリエーションセンター、病院等を拠点に3,000人以上の医療福祉従事者や教育者に対してパラリンピックスポーツ及びパラリンピックムーブメントに関するセミナーを開催している。2010年バンクーバー大会の成功を受け、国民のパラリンピックに対する理解度が高まったこともあり、パラリンピック等の一般知識に関するセミナーから、各競技及び種目により特化したセミナーへと発展した。

#### 2) アラムナイプログラム（Alumni program）

同プログラムは、現役または引退したパラリンピアン任意登録制度であり、パラリンピアン同士の連携及び国内のパラリンピックムーブメントの推進を目的としている。選手に限らず、伴走者、パイロット（タンデム自転車に視覚障害選手と乗る晴眼者）、アシスタントも登録対象となっている点が特徴的である。今後、ニュースレターやウェブサイトの立ち上げ、キャリアカウンセリング事業の展開を検討している。



写真：セミナーにおける車椅子バスケットボールの実技  
（CPC ウェブサイトより）

## 2.7 施設のアクセシビリティと障害者スポーツの振興

### (1) バンクーバーパラリンピック競技会場

#### 1) BC プレイス・スタジアム (BC Place Stadium)

BC プレイス・スタジアム (BC Place Stadium) は、1986年に開催されたバンクーバー国際交通博覧会に先駆け、1983年にドーム型屋内競技場としてオープンし、後の東京ドームのモデルとなる。カナディアンフットボールの BC Lions Football Club とプロサッカーチームの Vancouver Whitecaps FC のホームスタジアムである。2007年1月、ドーム屋根の一部が破損し陥没したが、修理完了後もドーム型のまま2010年バンクーバー大会の開会式会場として使用された。パラリンピック終了後、5万4500人収容の全天候型開閉屋根式多目的スタジアムへと改修し、現在に至る。

障害者に対する配慮として、イベントの終了後、混雑と混乱を避けるため係員の誘導による障害者の優先退場がある。通常、車椅子観覧席の設計は、出入口やエレベーターに容易に到達でき、同伴者のスペースを確保しながら試合やイベントを見やすい位置に配置する必要があるため特定のエリアに集中しがちだが、BC プレイス・スタジアムでは、様々な席種から選択できるようにスタジアム全体に渡って車椅子使用者と介助者が一緒に観戦ができる車椅子観覧スペースが設置されており、合計103席の車椅子優先席がある。



写真：入口には障害者スポーツのアイコン、テリー・フォックスの銅像が建てられている



写真：車椅子使用者と介助者専用スペース

#### 2) ダグ・ミッチェル・サンダーバード・スポーツ・センター (Doug Mitchell Thunderbird Sports Centre)

ブリティッシュ・コロンビア大学内のダグ・ミッチェル・サンダーバード・スポーツ・センター (Doug Mitchell Thunderbird Sports Centre) は、2010年バンクーバー大会開催決定を機に2008年に建設された。普段は、大学のサークルや地域クラブがアイスホッケーやスケートの練習に利用している。収容人数は約7,000人で、パラリンピックではアイススレッジホッケーの会場として使用された。練習専用を含め3つのリンクがあり、2つのリンクは、リンクに入るまでの段差を解消し出入口を拡張したことで、車椅子で直接リンクへの入場が可能である。観客席には、車椅子スペース (16席) を完備している。



写真：バンクーバー大会のアイススレッジホッケー会場



写真：全ての表示に車椅子マークが記されている

## (2) その他の施設

### 1) カナダオリンピックパーク (Canada Olympic Park) とウィン・スポーツ (WinSport)

アルバータ州カルガリー郊外にあるカナダオリンピックパーク (Canada Olympic Park) は、1988年のカルガリー冬季オリンピックのリージュ、ボブスレー、スキージャンプの会場として建設された。大会後は、改修工事を重ね、地域住民や観光客が利用できるスポーツ施設として、冬はスノーボード、ボブスレー、アイスホッケー、夏はマウンテンバイクなどを楽しむことができる施設となった。パーク内のウィン・スポーツ (WinSport) には、世界で唯一、ボブスレー屋内練習施設が設備されている。

ウィンスポーツでは、エリートアスリートに対して質の高いトレーニング環境や医科学サポートを提供するほか、若手選手の育成のため、将来メダルの獲得が有望視される高校生が通うカナダスポーツスクール (Canadian Sports School) が設置されており、ジュニア期からトップレベルに至る体系的な強化体制を整備し、若手アスリートが、トップレベルのトレーニングを間近に感じながらエリートアスリートと交流・練習を積むことを目的としている。

また、これら施設・学校の運営及びジュニア・エリートアスリートに対する支援は、学校や地域の子供を対象に行うスキー教室や一般市民の施設利用による会費・利用費を主な財源としている。ウィンスポーツは、トップレベルのトレーニング施設でもありながら、地域住民や子供達がエリートアスリートと身近に触れ合え、同じ環境でスポーツを楽しむことが特徴的である。

隣接するカナダスポーツ殿堂 (Canada's Sports Hall of Fame) は、オリンピック・パラリンピックにまつわる品々を世界中から収集し、保管・展示している。日本からは、1988年のカルガリーパラリンピックに出場した日本代表選手のジャケット、1998年長野オリンピックの開会式で使用された下駄スキー等が寄付されている。社会科見学などで訪れる児童生徒のため、オリンピック・パラリンピアン音声ガイドによる解説 (ヒーローコーナー)、用器具展示コーナー、クイズ形式による学習を提供している。



写真：カナダオリンピックパーク内のウィンスポーツの概観



写真：スポーツ殿堂では、オリンピック・パラリンピック両方の記念品が展示されている



### **3. オーストラリア** **(Australia)**

### 3.1 障害者スポーツの歴史的背景と現状

#### (1) オーストラリアの障害者スポーツの歴史的背景

多民族国家であるオーストラリアは、先住民族アボリジニや移民に対する差別の禁止を法律（※<sup>1</sup>）で明文化し、国策で多文化主義を掲げてきた背景もあり、社会で障害者を受入れる環境整備が積極的に進められた。

1975年、障害者のスポーツ・レクリエーションの必要性が高まり、障害者スポーツ団体・組織の統括組織として、全豪障害者スポーツ連合（Australian Confederation of Sport for the Disabled：ACSD）が設立された。設立当初の対象障害は、切断、脳性麻痺、移植、聴覚障害、知的障害であったが、1990年にオーストラリアパラリンピック委員会（Australian Paralympic Committee：APC）に改組されると、対象障害はパラリンピックに出場資格のある肢体不自由が中心となった。

オーストラリアのパラリンピック競技大会への初参加は1960年の第1回ローマ大会で、アーチェリー、陸上競技、車椅子バスケットボール、車椅子フェンシング、水泳、卓球の6競技に13人が出場した。車椅子バスケットボールと車椅子フェンシングを除く4種目で合計10個のメダル（金3個、銀6個、銅1個）を獲得した。

1981年、トップアスリート支援を目的に最高水準のトレーニング施設やスポーツ医科学研究機能を備える研究所として、オーストラリア・スポーツ研究所（Australia Institute of Sport：AIS）が設立された。「スポーツ・レクリエーション：オーストラリアの活性化（Sport and Recreation：Australia on the Move）」（1983）において、連邦政府は障害者のスポーツ・レクリエーションの重要性を明記し、AISのスポーツ施設の改善、障害者アスリートの受入れ拡充、スポーツ・レクリエーション・観光省への助言を行うアドバイザーの配置など、地域スポーツの振興施策を打ち出した。

「オーストラリア・スポーツコミッション法（Australian Sports Commission Act 1985）」に基づいて、スポーツ行政を担うスポーツ統括組織として、1985年、オーストラリア・スポーツコミッション（Australian Sports Commission：ASC）が設立された。ASCでは、国内統括団体等への予算配分、指導者の育成、選手の発掘・強化、女性・先住民・障害者のスポーツの普及・強化活動などを行っている。1990年以降、ASCが障害者スポーツに積極的に関与し、1993年には、2000年シドニーパラリンピックの開催が決定した。2000年シドニー大会以降、オリンピック開催直後にパラリンピックを開催することが義務付けられたこともあり、両大会の成功に向けて国内の障害者スポーツの組織体制の強化を進めた。ASC内に設置された障害者スポーツ課（Disability Sport Unit）が2010年に閉鎖されるまで、全国で障害者スポーツ普及事業や大学と協力した調査研究活動を実施していた。その成果もあり、1996年のアトランタパラリンピックでは、オーストラリア代表が獲得メダル数でアメリカ合衆国に次ぐ2位となった。また、127の国と地域から約3,800人の選手が参加した2000年シドニー大会では、オーストラリア代表は、獲得メダルランキング、金メダル獲得ランキングでともに1位となった。

障害者スポーツ課の閉鎖は、特定の課が障害者スポーツを推進するより、ASCのスポーツ振興の大枠内に障害者スポーツを包含するべきであるというASCの方針のもと、実施された。同様の理由で、先住民スポーツ課（Indigenous Sports Unit）も閉鎖された。課・部署を越えた横断的な連携を図ることによりインクルージョンを推進する方針が取られたが、障害者スポーツ専門職員による全面的な支援が終了し、連邦政府主導の取組が減少したこともあり、国全体でインクルージョンに対する理解が促進したとは言い切れない状況が続いている（図表1-37）。

※<sup>1</sup> 1973年の「移民法」「オーストラリア市民憲法」の改正、1975年の「人種差別禁止法」の制定など

図表1-37 オーストラリアの障害者スポーツの主な歴史

年	歴史的事項（スポーツ）	歴史的事項（障害者政策・スポーツ政策）
1960	第1回パラリンピック大会出場 ・6競技に13人が出場、10個のメダルを獲得	
1975	全豪障害者スポーツ連合の結成 ・5つの障害種を中心にスポーツの普及活動	<障害者支援法>制定 ・レクリエーション、セラピー、リハビリテーションを提供する施設・組織に対する支援拡大
1981	オーストラリアスポーツ研究所（AIS）設立 ・ナショナルトレーニング施設およびスポーツ医科学研究機能を備える	
1983		<スポーツ・レクリエーション：オーストラリアの活性化>発行 ・障害者スポーツへの取組を明記
1985	オーストラリア・スポーツコミッション（ASC）設立 ・国内のスポーツ行政を担うスポーツ統括組織	
1986		<障害者サービス法>制定 ・障害者支援法を引き継ぐ形で制定 ・障害者就労支援を行う組織に対する資金援助の規定
1990	全豪障害者スポーツ連合がパラリンピック委員会へ改組 ・国内のパラリンピックスポーツの組織体制の強化	
1992		<障害者差別禁止法>制定 ・地域の社会参加活動における障害者に対する差別を禁止
1993	シドニーパラリンピック招致成功	
2000	シドニーパラリンピック開催 ・オリンピック開催直後にパラリンピックを開催	
2003	ASC「スポーツコネクトプロジェクト」展開 ・25の国内統括団体が参画	
2010	ASCの障害者スポーツ支援課の閉鎖 ・スポーツ振興の大枠内に障害者スポーツを含有	
2013		<全国障害者保険制度>制定 ・障害者に対する大規模な予算とサービスの枠組みの変更

参考：ASC ウェブサイト（2016）

笹川スポーツ財団「スポーツ政策調査研究報告書」（2011）等より作成

## (2) 障害者に関する法律の整備がスポーツに与えた影響

### 1) 障害者関連施策

1972年、スポーツ政策の充実を公約に掲げていた労働党が与党となり、観光・レクリエーション省が新設され、スポーツ予算が増額された。多岐にわたるスポーツ政策が展開され、障害者関連施策の整備も進んだ。その一環として、1974年に「障害者支援法（The Handicapped Person's Assistance Act）」が制定され、障害者にレクリエーション、セラピー、リハビリテーションを提供する施設・組織に対する支援が拡充された。その後、障害者支援法を引き継ぐ形で、1986年「障害者サービス法（Disability Service Act 1986）」が制定され、現在に至っている。また、障害者差別を禁止した法令として制定された「障害者差別禁止法（Disability Discrimination Act : DDA 1992）」は、運動・スポーツを含めた地域の社会参加活動における障害者に対する差別を取り除き、障害者の受入れを促進させた。2000年シドニーパラリンピックの開催も、その後の障害者政策・障害者スポーツ政策に多大な影響をもたらした（図表1-38）。

図表1-38 障害者に関する法律とその影響

年	名称・概要	障害者スポーツ事業の展開（例）
1974	障害者支援法 (The Handicapped Person's Assistance Act)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ASCが「教員の体験談 (Teachers talk about ... experiences of inclusive physical activity)」(1998)を作成</li> <li>：障害の有無に関わらず、児童生徒へのインクルーシブな運動活動の企画・提供にあたって、教師が経験した課題等をまとめた報告書</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者にレクリエーション、療法、リハビリテーションを提供する施設・組織に対する支援が拡充</li> </ul>	
1992	障害者差別禁止法 (Disability Discrimination Act 1992)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ASCが「ギブ・イット・ア・ゴー (Give it a go)」(2001)を出版</li> <li>：スポーツクラブや組織が様々な障害を対象に、障害児・者がスポーツに参加できるように運動・スポーツ活動の工夫の仕方・提供方法を提案</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育、建物、クラブ及びスポーツを含む環境での障害者に対する差別を取り除く</li> <li>・スポーツ活動への参加や管理及び指導に関して、申請や利用へのアクセス等における障害を理由とした差別を規定</li> <li>・障害当事者、スポーツ関連団体（ASC含む）との協議を重ねて制定</li> </ul>	
2013	全国障害者保険制度法 (National Disability Insurance Scheme Act)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ASCが「スポーツ・コネクト (Sports CONNECT)」プロジェクトを展開（2003～2010）</li> <li>：一般のスポーツ団体・組織での障害者のスポーツ参加機会の創出を目的</li> <li>：プロジェクト終了後も、各競技・スポーツ団体に引き継がれている</li> <li>・当事者組織・障害者支援組織でのスポーツ事業の拡大</li> <li>：重度障害児・者を対象とする Northcott を含む障害者支援組織でのスポーツ・レクリエーション事業の拡充</li> <li>：スポーツ組織、障害者支援組織の協力関係の構築・強化</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立計画をたて、決められた「個人予算」内で計画の目標達成に必要なサービスを購入</li> <li>・障害者の自立に向けたスポーツ・レクリエーション活動の重要性が高まった</li> <li>・スポーツ・レクリエーションプログラム等の参加にあたって、参加費、交通費などがNDISの対象経費となるため、重度障害児・者のスポーツ参加の選択肢が拡充</li> </ul>	

出典：笹川スポーツ財団「スポーツ政策調査研究報告書」(2011)  
NDIS ウェブサイト (2016) 等より作成

## 2) 全国障害者保険制度 (National Disability Insurance Scheme : NDIS)

「全国障害者保険制度 (National Disability Insurance Scheme : NDIS)」は、障害者が先天的・後天的に関係なく平等であることを前提に2013年7月に制定された保険制度で、2000年シドニー大会の10年後のレガシーとも言われている。NDISは、先天性の重度障害者も社会活動に参加し、障害のない人と同様に地域で生活を送ることを目的としており、全国障害者保険局 (National Disability Insurance Agency : NDIA) が、65歳以下のオーストラリア国籍を有する者と永住権保持者を対象に、個別に自立計画を立て、設定された個人予算内で障害当事者を支援している。

NDISの特徴は、これまで各州で異なっていた介護費用の受給資格を全国で統一し、障害者や家族がサービス内容を選択・管理できるようになったこと、設定した目標達成に向けて、障害者の地域生活を支援することなどである。社会参加などを目的にスポーツ・レクリエーションを実施する場合は、プログラム参加費、交通費などがNDISの対象経費となることから、特に障害福祉サービスの恩恵を受けにくかった重度障害児・者のスポーツ参加機会が増加した。

NDISは大きな制度改革のため、実施地域と対象者を徐々に増やしていく方針で進めている。2013年7月以降、タスマニア州 (15～24歳を対象)、南オーストラリア州 (6歳以下を対象)、ヴィクトリア州バーウォン地域、ニューサウスウェールズ州 (NSW州) ハンター地域で施行され、2014年7月より、首都特別地域 (Australian Capital Territory : ACT)、ノーザンテリトリーバークリー地域、西オーストラリア州パース・ヒルズ地域、2016年7月からは、各州全体での完全実施が始まっていく。2015年12月現在、25,875人がNDISの適用を受けており、22,281人の自立計画の作成が完了している (図表1-39)。

図表1-39 全国障害者保険局（National Disability Insurance Agency：NDIA）

設立	「全国障害者保険制度法（National Disability Insurance Scheme Act 2013）」の施行を受けて、独立行政機関として設立
理事会	障害者福祉、保険、財務管理、コーポレート・ガバナンスの専門家ら8名の理事で構成される
NDIA の財源	<b>【第1期（導入）：2012～2013】</b> <b>■連邦政府：10億ドル（約8,721億円）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NDIA 主導で、約1万人の障害児・者を対象に NDIS の導入を開始</li> <li>・2013年7月、メディ・ケア（※）税を1.5% から2.0% に引き上げたことで、NDIS の継続的・安定的な資金を確保</li> </ul>
	<b>【第2期（全国実施）：2012～2018】</b> <b>■連邦政府：193億ドル（約1兆7千億円）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年から2018年までの7年間、各州全体での完全実施に向けて合計193億ドルが投入される</li> </ul>
	<b>【第3期（継続）：2019～2020】</b> <b>■連邦政府：117億ドル（約1兆204億円）</b> <b>■州政府・特別地域：105億ドル（約9,157億円）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国実施の翌年からは、連邦政府と州政府・特別地域がそれぞれ約5割の保険料を負担し、合計222億ドルを投入する</li> </ul>

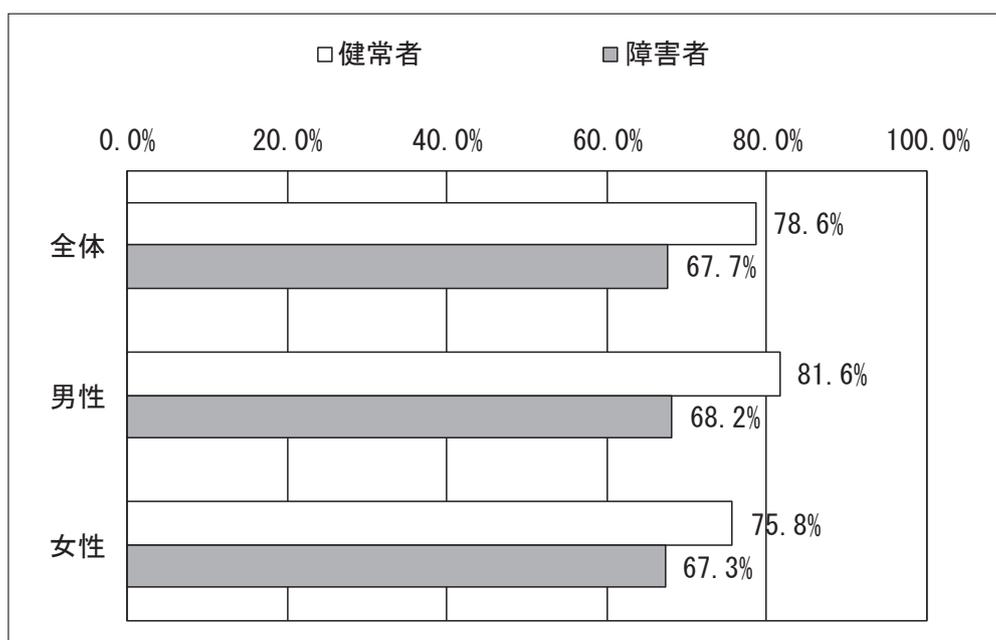
参考：日本貿易振興機構（2016）、NDIS ウェブサイト（2016）等より作成

※1984年に導入されたオーストラリアの国民皆健康保険である（メディケア庁が運営）。メディケアの財源は、メディケア税、所得税、間接税などで賄われている。メディケア税は、加入者の課税所得の1.5%が保険料として徴収されていたが、2013年7月以降、NDIS の導入に向け、メディケア税の税率が2.0%に引き上げられた（低所得者層には減免措置、中高所得者層には追加の税負担あり）。

### (3) 障害の有無別のスポーツ実施状況

オーストラリア統計局「総合社会調査（General Social Survey：GSS）」（2010）によると、障害の有無別にスポーツ実施状況をみると、障害のない人の過去1年間のスポーツ参加率（スポーツ実施のほか、審判・運営スタッフとしての参加も含む）が78.6%であるのに対し、障害のある人のスポーツ実施率は67.7%であった（図表1-40）。

図表1-40 障害の有無別のスポーツ参加状況（2010年）（性別）



出典：Australian Bureau of Statistics 「General Social Survey」 （2010）を翻訳

注）総合社会調査（General Social Survey）では、国内の15歳以上を無作為に抽出し、様々なテーマや領域について、4年おきに直接面接調査を実施している。本調査での「スポーツ参加者」には、スポーツを実施した者に加えて、審判や運営スタッフとして関わった者も含まれる。

### (4) 障害者スポーツ所管省庁の変遷

オーストラリアでは、1993年以降、政権交代や内閣改造の度に、省庁の再編、監督官庁の変更が行われてきた。それに合わせて、スポーツの所管省庁も変わり、現在では保健省（Department of Health）が障害者スポーツも含めて、一元的に所管している（図表1-41）。

2007年、「保健・高齢化省（Department of Health and Ageing）」への変更は、当時、生活習慣病予防や高齢化対策としての運動・スポーツの効果が社会的にも認知され始めたこともあり、当時の政権が社会の変化に対応する形でスポーツ関連事業を移管した。その後も同様に、社会のニーズに対応する形で柔軟に移管が進められた。

図表1-41 スポーツ所管省庁の変遷

設置・再編年	省庁名
1983	スポーツ・レクリエーション・観光省 (Department of Sport, Recreation and Tourism)
1987	芸術・スポーツ・環境・観光・特別地域省 (Department of Arts, Sport, the Environment, Tourism and Territories)
1993	環境・スポーツ・特別地域省 (Department of Environment, Sport and Territories)
1996	環境省 (Department of Environment)
1998	産業・科学・資源省 (Department of Industry, Science and Resources)
2001	コミュニケーション・情報テクノロジー・芸術省 (Department of Communications, Information Technology and the Arts)
2007	保健・高齢化省 (Department of Health and Ageing)
2010	首相内閣省 (Department of the Prime Minister and Cabinet)
2011	地域開発・地方自治体・芸術・スポーツ省 (Department of Regional Australia, Local Government, Arts and Sport)
2013	保健省 (Department of Health)

参考：笹川スポーツ財団「スポーツ政策調査研究報告書」（2011）等より作成

## (5) 障害者手帳／IDカードの活用

日本のように障害のある人に対して自治体が認定して障害を証明する手帳を発行する制度がないオーストラリアには、「全国同伴者カード制度」「年金者特権カード」「ヘルスケアカード」などがある。全国同伴者カードは、障害者に同伴する保護者や介護者のスポーツ観戦時のチケットやスポーツ施設の利用料が無料又は割引されるサービスであり、年金者特権カードとヘルスケアカードは、スポーツクラブへの入会時に割引等を受けることができるサービスで、積極的に活用されている（図表1-42）。

図表1-42 障害者手帳／IDカードの活用

手帳・カード	対象となる障害者	サービス内容例
全国同伴者カード制度 (The National Companion Card Scheme)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各州・特別地域に同伴者カードが存在する（全国共通の同伴者カードは無い）</li> <li>短期間の旅行や出張であれば他州・特別地域でも利用可能だが、長期で滞在・居住する場合はその州・特別地域で新たに取得する必要がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者に同伴する介護者は、スポーツ観戦時のチケットやスポーツ・レクリエーション施設の利用料が無料または割引を受けることができる</li> </ul> 例) <ul style="list-style-type: none"> <li>国内バスケットボールリーグの試合観戦</li> <li>ラグビーオーストラリア代表の試合観戦</li> <li>V8スーパーカー（ツーリングカーレース）の観戦</li> <li>フィットネスファースト・オーストラリア（民間スポーツジム）への入会</li> <li>YMCA への参加</li> </ul>
年金者特権カード (Pensioner Concession Card)	障害者サポート年金 (Disability Support Pension) 受給者 <ul style="list-style-type: none"> <li>オーストラリア国籍、16歳以上で老齢年金受給年齢未満</li> <li>身体障害、知的障害、または精神障害</li> <li>障害を理由に今後2年間にわたって15時間/週以上働くことができない等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域スポーツクラブ入会／参加費が無料または割引</li> <li>スポーツ観戦時のチケットが無料または割引</li> </ul>
ヘルスケアカード (Health Care Card)	年金者特権カード対象外の障害児・者 (年金者特権カードとほぼ同様のサービス内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域スポーツクラブ入会／参加費が無料または割引</li> <li>スポーツ観戦時のチケットが無料または割引</li> </ul>

参考：寺嶋彰「身体障害者手帳に関する調査研究」（2004）等より作成

## 3.2 地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動への参加

オーストラリア・スポーツコミッション（Australia Sports Commission：ASC）が実施した約1,900人の障害者（有効回答数1,050）を対象にしたオンライン調査「障害者のスポーツ・レクリエーション実施状況調査（Participation and non-participation of people with disability in sport and active recreation）」（2011）によると、障害者がスポーツを実施する場所は、61.2%が「入会費・参加費などの費用が発生するスポーツ・レクリエーションクラブ／団体」、次いで、「入会費・参加費などの費用が発生するフィットネスジムや公共スポーツ施設」（21.8%）、「学校」（10.5%）であった。

### (1) 地域での障害者のスポーツ参加環境創出へ向けた取組

#### 1) オーストラリア・スポーツコミッションの「Sports CONNECT」

2000年シドニー大会終了後、ASCは障害者スポーツの普及の取組として、2003年より「スポーツ・コネクト（Sports CONNECT）」を立ち上げた。スポーツ・コネクトは、障害者スポーツ組織・団体と国内統括団体をつなぐことで、健常者のスポーツ環境において、障害者がスポーツをできる環境を創出することを目的としている。スポーツ・コネクトでは、団体・組織間の連携を促すために、国内統括団体にケースマネージャーを配置した。より多くの障害児・者にスポーツへの参加機会を提供するため、統括団体による「障害者アクションプラン」の作成及び各団体の事業計画や強化計画に「障害者のスポーツ」に関する内容を盛り込むことを推奨し、ケースマネージャーがその策定支援の役割を担った。

その結果、2年後の2005年には16の国内統括団体、最終的にはオリンピック・パラリンピック非公式種目を含めた25の国内統括団体が参画した。スポーツ・コネクトは、障害者スポーツ課の閉鎖に伴い2010年に終了したが、ラグビーやネットボールなどの国内統括団体では「Rugby CONNECT」「NetSetGO」等の名称で、障害児・者を対象とした普及プログラムを継続している。

また、スポーツ・コネクトを契機にインクルーシブなスポーツ環境の整備・充実を図った統括団体の先進事例として、国内統括団体のクリケット・オーストラリア（Cricket Australia）がある。

#### 【国内統括団体：クリケット・オーストラリア】

クリケット・オーストラリアは、中期戦略計画「大会とマーケット開発のための全国オール・アビリティーズ・クリケット戦略2014～2018（National All Abilities Cricket Strategy for Game and Market Development）」を2014年に発表した。中期戦略計画では、スポーツ・フォー・オールの理念のもと、地域スポーツから競技スポーツまで、全ての競技レベルでの障害児・者の参加率向上の重要性を説いている。

また、「州・特別地域・オール・アビリティーズ・スクアド・プログラム（State and Territory All Abilities Squads Program）」は、各州・特別地域で視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者からなるチームを編成し、障害者の全国大会を開催することを目的としている。2018年までに全国で15の障害者チームを編成（1チーム15人）するために、各州・特別地域のクリケットセンターを拠点に、視覚障害、聴覚障害又は知的障害がある選手のタレント発掘やトレーニングを行い、障害者に対するクリケットの普及・強化に努めている（図表1-43）。

図表1-43 クリケット・オーストラリアの  
州・特別地域・オール・アビリティーズ・スクアド・プログラム

State and Territory All Abilities Squads Program Profile (州・特別地域・オール・アビリティーズ・スクアド・プログラムのプロフィール)	
目的	各州・特別地域で障害者からなるチームを編成し、障害者の全国大会を開催すること
実施内容	障害者アスリートのタレント発掘（視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者）
活動場所	各州・特別地域のクリケットセンター
活動時期	オール・アビリティーズ・チャンピオンシップを控えた11月～12月
担当	各州・特別地域のコミュニティ・エンゲージメント担当及びハイパフォーマンススタッフ

参考：National All Abilities Cricket Strategy for Game and Market Development より作成

## 2) NSW 州スポーツ局の地域スポーツ・レクリエーション推進事業

国内の障害者政策「国家障害者戦略（National Disability Strategy）」（2010-2020）の策定を受けて、NSW 州は、2012年に10年計画「NSW2021」を発表した。また、10年間を第1期から第3期の3段階に分け、各期間で「国家障害者推進計画（National Disability Strategy NSW Implementation Plan）」を発表している。

2015年現在、NSW 州のスポーツ・レクリエーション行政は、NSW 州スポーツ局（NSW Office of Sport）が統括している。第1期「国家障害者推進計画」（2012-2014）の一環である「スポーツ・レクリエーション NSW 障害者実施計画（Sport and Recreation NSW Disability Work Plan）」においては、NSW 州スポーツ局が障害者スポーツの情報提供、国内統括団体の取組の充実、学校と地域の橋渡しなどを実施している（図表1-44）。

図表1-44 NSW 州スポーツ局のスポーツ関連事業

目的	内容・成果
障害者スポーツ情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン情報の充実 ：約35のスポーツクラブ・団体の障害者スポーツ参加機会に関する情報の提供</li> </ul>
国内統括団体の取組の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>9つの統括団体（陸上、バスケットボール、サッカー、体操、ネットボール、ラグビー、ボウリング、水泳、ヨット）とパートナーシップを結ぶ</li> <li>団体間の障害者スポーツネットワークを構築</li> <li>障害者会員を増やすことを目的に、様々な事業を実施 【サッカー】NSW 州リーグと並行した知的障害者のフットサルリーグを設立 【水泳】障害者受入れ体制の整備を目的に、15施設において研修会などのトレーニングを実施</li> </ul>
学校と地域の橋渡し	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校卒業後も継続してスポーツに参加できるよう、学校スポーツと地域スポーツをつなぐ事業を実施 【教員研修会】4日間で53人の教員が参加 【体験会（多種目）】9日間で、94校から1,117人の児童生徒が参加 【体験会（競技別）】7日間で、119校から617人の児童生徒が参加 【障害の種類、部位、程度によるクラス分け】6日間で35人の児童生徒が参加 【ボッチャ競技会】70校から315人の児童生徒が参加</li> </ul>

参考：NSW Office of Communities 「Sport and Recreation NSW Disability Work Plan」（2015）より作成

### 3) プレイ・バイ・ザ・ルールによる情報提供

2003年、南オーストラリア州スポーツ・レクリエーション局が中心となって、教育・情報ウェブサイト「プレイ・バイ・ザ・ルール (Play by the Rule)」を創設した。「インクルーシブ・安全・平等」を理念に掲げ、現在はASC、オーストラリア人権委員会、各州のスポーツ部局、スポーツ組織や人権機関と連携することで、横断的な取組を展開している。障害の有無にかかわらず、スポーツ業界の差別、ハラスメント、児童虐待などの課題に関する理解を深め、防止するための情報・資料をオンラインで公開している。また、スポーツクラブの経営者や指導者を対象に、無料でオンラインセミナーを実施し、クラブ運営のためのガイドラインやクラブ運営規定・方針の見直しのためのツールキット等を提供している。



写真：オンラインセミナー資料  
(Play by the Rule ウェブサイトより)

## (2) 知的障害児・者のスポーツ参加環境創出へ向けた取組

1986年設立のスポーツ・インクルージョン・オーストラリア (Sport Inclusion Australia : SIA) は、スポーツをツールとした知的障害児・者のメインストリーム化 (健常者と障害者の融合) を目的としている。「コミュニティ・インクルージョン」の理念のもと、知的障害児・者がスポーツ・レクリエーションに参加する機会の創出に向けて、国内統括団体への支援を行っている。SIA は従来、AUSRAPID の名称で活動を行っていたが、スポーツ組織としては一見分かりにくいという理由から、2015年12月に SIA へ改名した。

また、SIA は、普通学校に通う知的障害児・者にスポーツへの参加機会を提供するため、学校スポーツの振興を担うスクール・スポーツ・オーストラリア (School Sports Australia : SSA) と2013年に協定を結んだ。協定締結後、18か月間で1,100人の知的障害児・者が学校スポーツに参加するために必要なクラス分け (School Sport Classification) の判定を受けた。学校在籍中にクラス分けの判定を受けることで、自身が出場可能な競技種目やクラスを把握でき、全国大会やパラリンピックに進む指標となる。知的障害のある児童生徒は、陸上や水泳などの個人競技を好む傾向にあるが、ネットボールやクリケットなどの団体統括団体が会員として登録する SIA と学校スポーツを振興する SSA が連携することが、減少しがちな団体競技への参加機会を提供することになる。

## (3) 重度障害児・者のスポーツ参加環境創出へ向けた取組

ASC「障害者のスポーツ・レクリエーション実施状況調査 (Participation and non-participation of people with disability in sport and active recreation)」(2011)によると、過去1年間における電動車椅子使用者のスポーツ実施率は60.0%で、視覚障害者のスポーツ実施率93.0%と比べても低い。また、電動車椅子使用者のスポーツ実施の満足度は、ほかの障害と比べても低く、参加の障壁として「政府からの支援不足」「資金不足」「参加できる場所・環境がない」「移動・交通アクセスがない」などが挙げられた。

スポーツを実施している電動車椅子使用者の中でも、79.1%が「スポーツ・レクリエーションをもっと行いたい」と感じており、重度障害児・者のスポーツを行いたいという潜在的なニーズは高いと言える。そうした状況において、重度障害児・者のためのスポーツ・レクリエーションを振興しているのがノースコット (Northcott) である。

### 1) ノースコットのスポーツ・カーニバル

1929年設立のノースコットは、自閉症、知的障害、脳性麻痺などの障害を対象に、NSW州と首都特別地域（ACT）で13,000人以上の重度障害児・者とその家族・介護者に日常生活に関する支援を行っており、その一環として、スポーツ・レクリエーションのサービスも提供している。ほとんどの普通学校では、スポーツ・カーニバルやアスレチック・カーニバルと呼ばれる運動会を開催しているが、いかにして障害児に参加機会を提供するかが課題となっている。そこで、重度障害児・者のために、ノースコットでは、年に1回オーストラリアパラリンピック委員会、陸上連盟や水泳連盟と協働で、陸上カーニバルと水泳カーニバルを開催している。特別学校や特別学級など学校・学級単位での参加に加えて、保護者同伴の個人参加もある。2015年度は、水泳カーニバルと陸上カーニバルに合計312人が参加した。障害の程度にかかわらず、希望者全員が出場できるよう、ジュニア部門とシニア部門に分かれ、自由形や背泳などの一般的な種目に加えて、ヌードル（浮き棒）を使ったレースも行われる。



写真：スポーツカーニバルの様子  
(Northcott ウェブサイトより)

### 2) 親の会への大会開催支援

ノースコットは、重度障害児・者の親の会が組織化した「NSW州電動車椅子サッカー協会（Powerchair Football Association of NSW）」への資金援助や大会へのスタッフ派遣を通じて、活動を支援している。2015年度は、10月にケビン・ベッツ・スタジアム（Kevin Betts Stadium）にて国内の4つの州（NSW州、南オーストラリア州、クイーンズランド州、ビクトリア州）と隣国のニュージーランドから選手が参加し、第5回オーストラリア選手権（オーストラリア電動車椅子サッカー協会との共催）が開催された。

### 3) スポーツ・レクリエーションプログラム

重度障害児・者が年間を通して気軽に参加できるレクリエーション要素の強い活動を中心に、サービス利用者の希望に沿ったプログラムを提供している。NDISの施行後、プログラム参加費や交通費などがNDISの対象経費となったことから、近年ではスキーキャンプなどの宿泊付きキャンプの人气が高くなっている（図表1-45）。

図表1-45 ノースコットが提供するスポーツ・レクリエーションプログラム

プログラム	頻度	概要
ウォーキング (Walk with Me)	年に複数回	・地方も含め、年に複数回開催 ・2kmと4kmのウォーキングイベント
スキーキャンプ	年1回	・宿泊付きスキーキャンプ ・Disabled Wintersport Australiaと協働開催
アウトドアキャンプ	年間	・週末および夏季・冬季休みの宿泊付きキャンプ
グループ アウトティング	年間	・アイススケート ・ハイキング ・水泳（屋外プール） ・スポーツ観戦（クリケット、アイスホッケー等）など
アダプティブ・クリ ケット プロジェクト	年間	・シドニー工科大学と連携し、電動車椅子でも使えるクリケットバットを製作 ・7月開催のノースコット・エキスポで体験会を実施

参考：Northcott ウェブサイトより作成

### 3.3 学校における障害児・者の体育・スポーツ活動への参加

#### (1) オーストラリアの障害児の学校教育

##### 1) オーストラリアの障害児教育の変遷

オーストラリアでは、連邦政府、州・準州・首都特別地域（ACT）が独立した行政機関として自治権を持ち、公務を行っている。連邦政府としてオーストラリアが障害児の教育制度の整備に取り組み始めたのは、1972年のウィットラム労働党政権の誕生がきっかけにある。ウィットラムは、移民法とオーストラリア市民権を改正し、白人優先主義と移民に対する差別を撤廃し、多文化主義政策を推し進めた。ウィットラムは、長年差別されてきた障害児・者も含めた社会的弱者の教育機会の平等を公約に、連邦政府の予算に施設整備等を付けるなどして、国をあげて障害児の教育環境の整備に取り組んだ。現在も初等中等教育は各州が管轄しているが、これまで州教育省に一任されていた教育制度に対して、1975年以降、連邦政府が深く関与することで、障害児教育に関する適切な予算配分が行える仕組みが作られた。その後、1992年の障害者差別禁止法（DDA）の施行を受けて、「教育における障害基準（Disability Standards for Education）」（2005年）が制定され、「就学」「教育活動への参加」「カリキュラム発展・資格認定」「児童生徒への支援サービス」「いじめ・虐待」の5分野に係る合理的配慮の考え方を明示した。また、2011年には各分野の目的、内容、獲得知識・スキル・技術の到達基準が示されている学習指導要領（Australian Curriculum）が導入され、各州においてもインクルーシブなカリキュラムの作成が求められた（図表1-46）。

図表1-46 障害児教育の歴史的変遷

年	歴史的事項
1944	< Blind and Infirm Children Act > 制定 ・ 障害児に対する教育を州政府の責任とする法律
1964	< オーストラリア障害者リハビリテーション協議会の憲章 > 策定 ・ 障害児者の地域へのインテグレーションを強調し、障害児が通常学級で学ぶ重要性を明記
1970	< 健康と福祉についての連邦政府上院議会常設委員会 > 設置 ・ 障害児に対応できる教員の養成に対して、連邦政府による助成の重要性等が説かれた
1972	ウィットラム労働党政権の誕生
	< 障害児教育の未来に向けたガイドライン > 発表 ・ リハビリ・インターナショナル世界会議の開催と障害児教育国際セミナーを開催。 ・ 国際動向を踏まえた議論が行われ、ガイドラインを発表
1973	< カーメル・レポート > 提出 ・ 「障害児教育や教員の資質向上に係る予算を約3割引き上げる」と明記し、予算編成を実現
1992	< 障害者差別禁止法（DDA 1992） > 制定 ・ 多様な場面での障害者差別を禁止した法令
2005	< 教育における障害基準 > 策定
2011	< ナショナル・カリキュラム > 導入 各科目の目的、内容、獲得知識・スキル・技術の到達基準が示されている学習指導要領を導入

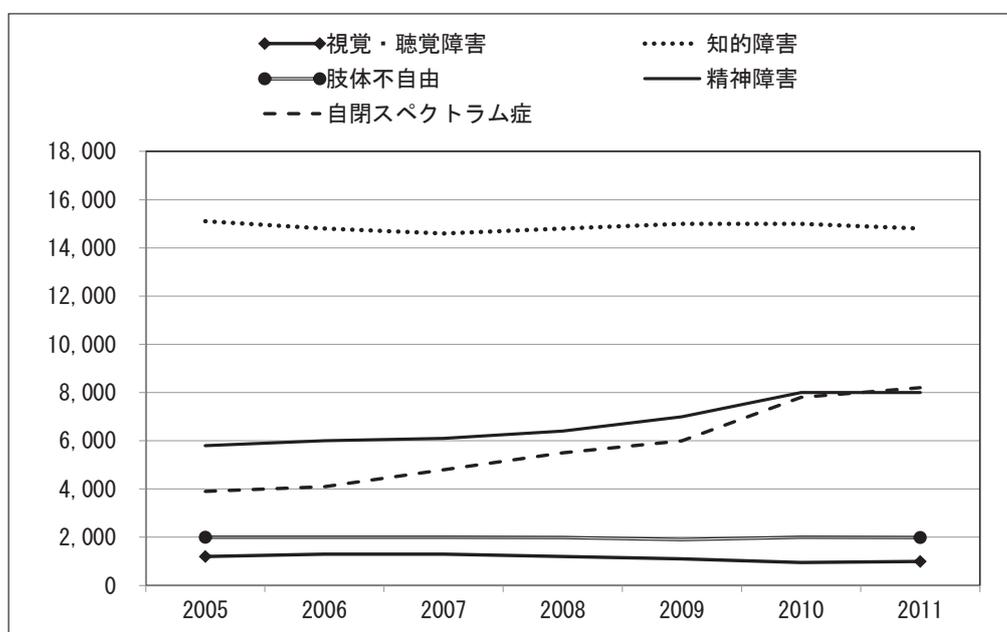
参考：山中冴子「オーストラリア連邦政府における障害児教育施策の登場 - ウィットラム労働政権（1972～1975年）の教育行政に着目して -」（2008）等より作成

## 2) NSW 州の障害児教育

NSW 州の障害のある児童生徒が通学する学校は、①普通学校の通常学級（Mainstream school）②普通学校の特別学級（Mainstream school with a specialist unit）③特別学校（Schools for special needs children）の3つに大別できる。2012年現在、NSW 州には106校の特別学校が存在するが、1985年以降、州教育省による助成を通じた中・重度障害児童生徒の教育現場におけるインテグレーションが積極的に進められ、1995年までに特別学校在籍児童生徒は約3割減少した。2005年制定の「教育における障害基準」において普通学校に在籍する障害のある児童生徒の増加や障害の多様化により、合理的配慮のもと、ニーズに対応できる授業整備に尽力している。

州教育省によると、専門的な支援の対象となる6つの障害（肢体不自由、知的障害、聴覚障害、視覚障害、精神障害、自閉スペクトラム症／自閉症スペクトラム障害）に該当する州の児童生徒は約35,000人、さらに失読症、コミュニケーション症群、注意欠如・多動症との重複障害児童は約55,000人いる。特に、自閉スペクトラム症／自閉症スペクトラム障害と精神障害の児童生徒数の増加が顕著である（図表1-47）。

図表1-47 NSW 州の障害児童数の推移（障害種別）



出典：NSW Government Education & Communities「Every student, every school」(2012)を翻訳

### (2) 障害児の学校体育と放課後活動

NSW 州では、NSW 学習局（Board of Studies）が、学習指導要領を参考に各科目のシラバス（NSW シラバス）を策定しているが、2016年1月時点、保健体育のシラバスはまだ策定されていない。

アクティブ・アフタースクール・コミュニティ（Active After-school Communities：AASC）は2005年にASCが導入したプログラムである。全国の小学校や学童保育サービス機関を利用する児童を対象に、放課後（15時から17時半）の運動・スポーツ機会の充実を図ることを目的に、これまでに19万人以上（2014年時点）の児童生徒が参加した。学校と密接に連携する地域コーディネーター、指導者（地域クラブのコーチ、学生など）、ボランティアに対する研修会を通して、障害児も本プログラムを通じて放課後の運動・スポーツ活動に積極的に参加できるように配慮している。AASCの成果を踏まえ、2015年1月以降、新事業「Sporting Schools」プログラムを展開している。

### (3) パシフィック・スクール・ゲームス (Pacific School Games)

1982年に始まったパシフィック・スクール・ゲームス (Pacific School Games) は、10～19歳の児童生徒を対象に、州大会を勝ち進んだオーストラリア選手と、約12カ国 (中国・カンボジア・インド・フィジーなど) から各国の代表選手が出場する国際大会である。2008年で同大会は終了したが、南オーストラリア州ツーリズムコミッションの支援のもと、2015年に南オーストラリア州で復活した。2017年大会も南オーストラリア州で開催することが決定した。オーストラリアパラリンピック委員会、オーストラリア聴覚障害者スポーツ協会、スポーツ・インクルージョン・オーストラリアと連携し、障害のある児童生徒も出場できる種目を実施している。2015年大会の実施種目は、野球、バスケットボール、競泳、飛込み、サッカー、ゴールボール、ソフトボール、卓球、タッチフットボールの9種目で、ゴールボールに視覚障害のある児童生徒が参加している。



写真：ゴールボールには視覚障害がある児童生徒が参加

### (4) 学校での聴覚障害児・者のスポーツ参加環境創出へ向けた取組

#### 1) オーストラリア聴覚障害者スポーツ協会 (Deaf Sports Australia : DSA)

オーストラリア聴覚障害者スポーツ協会 (Deaf Sports Australia : DSA) は、1954年設立の国内で最も古い障害者スポーツ統括団体で、聴覚障害児・者へのスポーツの普及・強化活動を行っている。2015年10月現在、常勤職員を2人配置している。聴覚障害児・者には、水泳、陸上などの個人競技に加えて、ネットボール、バスケットボール、クリケットなどの団体競技の人気も高い。DSAは、国内統括団体と連携することで地域での聴覚障害児・者のスポーツへの参加機会を増やし、さらに健聴者に対して聴覚障害に関する理解を高めるための周知・啓発活動に取り組んでいる。

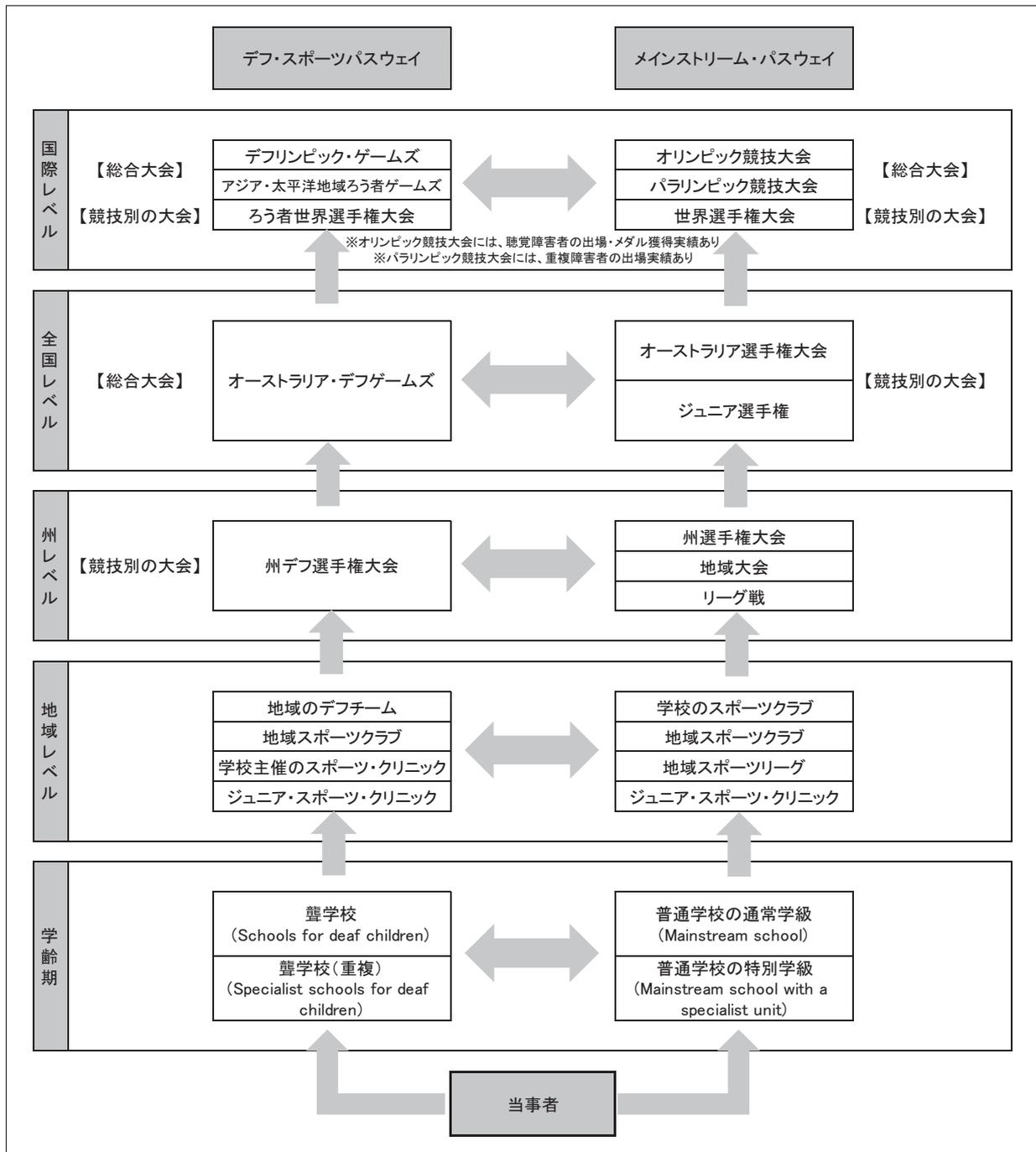
#### 2) 聴覚障害児の学校教育環境

聴覚障害児が進学する際には、主に4つの選択肢が用意されている。①普通学校の通常学級 (Mainstream school) ②普通学校の特別学級 (Mainstream school with a specialist unit) ③聾学校 (Schools for deaf children) ④聾学校 (主に知的障害・発達障害などとの重複) (Specialist schools for deaf children) であるが、約9割の聴覚障害児が普通学校の通常学級、または特別学級に通っている。学齢期は、統合教育のもと健常者 (聴者) との接点があるものの、十分にスポーツに参加できる環境が整っているわけではなかった。そこでDSAは、聴覚障害者のコミュニティ、メインストリーム (普通学校) の両方でスポーツに参加できるように、「パラレル・パスウェイ」の提供を目指している (図表1-48)。

#### 3) 学校でのスポーツの普及活動「Active Deaf Kids' School Education Program」

聴覚障害児が充実した学校生活を送るため、ASC助成事業として「Active Deaf Kids' School Education Program」(2011)が開発された。主に、普通学校に通う聴覚障害児のスポーツ参加を促すために、国内統括団体や地域のスポーツ団体の協力のもと、バスケットボールやホッケーなどのスポーツ体験の機会を提供している。デフリンピアンとの交流を通じて、同じ聴覚障害児・者との出会いや教員へのアドバイスの機会を創出することで、インクルーシブな体育授業の発展をサポートしている。小中学生を対象に始まり、徐々に拡大し、今後は高校生を対象としたプログラムの展開も検討している。

図表1-48 DSA が提唱するパラレル・パスウェイ



参考：DSA 「Get Involved」 (2015) より作成

### 3.4 病院・リハビリテーションセンターとの連携

#### (1) NSW 州のリハビリテーションセンター

1899年設立のロイヤル・リハブ（Royal Rehab）は、外傷、事故、病気などで障害を受傷した人々のためのNSW州最大のリハビリテーションセンターである。脊髄損傷科・脳損傷科での入院・外来診療及びリハビリテーションサービスを提供している。できるだけ患者に屋外で過ごしてもらい、日常的に地域住民が訪れやすくなる環境を目指し、卓球台、ピクニックエリア、BBQ エリアを併設している。また、屋外の多目的コート（バスケットボールとテニス用）とハードコート（テニス専用）は、地域住民にも開放している。



写真：ロイヤル・リハブの概観



写真：ロイヤル・リハブ所有のテニスコート

#### 1) ロイヤル・リハブが提供する「Return 2 Sport」プログラム

スポーツ・レクリエーション・レジャー活動への参加促進を目的とした「Return 2 Sport」プログラムでは、ロイヤル・リハブを拠点にスポーツ関連団体と連携することで、患者や地域の障害者に多様なスポーツ機会を提供している。また、プログラムの一環として、2011年以降、シドニー・オリンピック・パークにて Return 2 Sport Expo を開催し、パラリンピアンによる講演、タレント発掘事業、体験会が行われている。

なお、ロイヤル・リハブのプログラムは障害者だけではなく、健常者と障害者がともに参加できるプログラム構成となっている（図表1-49）。そのため、障害当事者からの要望に加えて、国内で人気の高いスポーツを考慮して、関連団体に協力を依頼している。例えば、オーストラリアスポーツクライミング協会（Sport Climbing Australia）はロイヤル・リハブ主催のパラクライミング教室に無料で指導者を派遣している。そのような交流を通して、NSW州のクライミング選手権にパラカテゴリーが設置されることとなった。

図表1-49 ロイヤル・リハブの運動・スポーツプログラム

プログラム名	協力団体	頻度	内容
テニス	Tennis NSW	2ヵ月に1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Royal Rehab のテニスコートを使用</li> <li>• 体験会「Come &amp; Try Clinics」の開催</li> <li>• Tennis Australia の認定コーチによる指導（個別またはグループ）</li> </ul>
スノースポーツ	Disabled Wintersport Australia	冬季	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 5日間のスノースポーツキャンプ</li> <li>• 2日間のボランティア合宿にて、Royal Rehab のスタッフが指導者・ガイドとしての訓練を受ける</li> </ul>
ヨガ	ヨガインストラクター 理学・作業療法学生	4クラス/週	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 障害の程度に応じて、4つのクラスに分けて開講               <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Restorative（動きに制限があり、サポートが必要）</li> <li>2. Ambulant（歩行可能）</li> <li>3. Spinal Restorative（脊髄損傷、車いすから降りることが可能）</li> <li>4. Spinal Advances（脊髄損傷）</li> </ol> </li> <li>• 1クラス20ドル（約3,600円）</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Sports Climbing Australia</li> <li>• Empower Golf Australia</li> <li>• Disabled Wintersport Australia</li> <li>• Wheelchair Sports NSW</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>• サイクリング</li> <li>• スポーツキャンプ</li> <li>• スポーツクライミング</li> <li>• ゴルフ</li> <li>• 水上スポーツ</li> </ul>

参考：Royal Rehab「Return 2 Sport」（2015）より作成

## (2) NSW 州車椅子スポーツ協会（Wheelchair Sports NSW：WSNSW）の取組

NSW 州車椅子スポーツ協会（Wheelchair Sports NSW：WSNSW）は、1961年に脊髄損傷者を中心とした障害当事者によって設立された慈善団体で、NSW 州の車椅子スポーツの普及・強化活動を行っている。初心者からパラリンピック選手まで幅広い対象者に、アーチェリー、マラソン、ハンドサイクリング、ローンボウルズ、射撃、水泳、バスケットボール、ラグビー、テニス、ビリヤード、フェンシング、パワーリフティング、卓球の13種目を中心に、多様なイベント・競技会の機会を提供している。なお、NSW 州の広大な土地をカバーするため、地域スポーツ振興を担当する職員を州北部と南部に配置している。

### 1) ロイヤル・リハブとの連携

シドニー・オリンピック・パーク（後述）には、各種スポーツ施設やオフィスビルが点在していることもあり、多くの障害者スポーツ団体が2000年シドニー大会前後に事務所をパーク内に移転した。しかし、WSNSW は、ロイヤル・リハブのテニスコートなどを無料で利用でき、将来会員になるかもしれない脊髄損傷患者が入通院しているロイヤル・リハブとの連携が、脊髄損傷者にスポーツ機会を提供するうえでは効率的であると考え、ロイヤル・リハブに隣接して事務所を構えている。

### 2) 車椅子スポーツ事業

1997年より、多様なスポーツが体験できる体験会「Come'n'Try Days」を月1回、開催している。WSNSW は、スポーツ未経験の障害児・者に車椅子スポーツに親しんでもらうため、スポーツ導入の機会として継続していくことが重要と考えている。そのほか、イベントプログラムを多数展開している（図表1-50）。

図表1-50 WSNSW の車椅子スポーツ事業

事業名	概要
体験会 (Come'n'Try Days)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々なスポーツを体験する機会として、月1回開催</li> <li>・スポーツへの導入イベント</li> </ul>
助成金 (Member Grants)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用具、指導者、ユニフォーム、コート少量、大会への移動などへの助成金</li> </ul>
車椅子レンタル (Share a Chair)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車椅子購入の負担を軽減するため、競技用車椅子のレンタル制度</li> </ul>
スポーツキャンプ (Sports Camps)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリスマスキャンプ（夏休み）、車椅子バスケットボール冬季キャンプなど</li> </ul>
スポーツ教室 (Coaching & Sports programmes)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に行われる選手育成に向けたコーチによるスポーツ教室</li> </ul>
競技会・大会 (Competitions & Tournaments)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内唯一の車椅子テニスツアー（Apia Wheelchair International Sydney Tennis）等を開催</li> </ul>
地方創生 (Regional Development)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NSW 州の遠隔地での運動・スポーツ活動をサポート</li> <li>・2名の地域スポーツ振興職員を配置…地元の地域コーディネーターと協力し、各地域のスポーツプログラムを管理</li> </ul>
タレント発掘・育成 (Talented Athlete Programs)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バスケットボールとテニスの将来有望な若手選手の発掘およびコーチングセッションによる育成・強化</li> <li>・APC との共同開催も検討中</li> </ul>
ケビン・ベッツ・スタジアム (Kevin Betts Stadium)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WSNSW が所有する体育館</li> <li>・地域住民、学校、クラブ、親の会などがスポーツ大会を開催</li> </ul>
交通安全教室 (WSNSW Roadshow)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園児から高校3年生までのすべての児童生徒を対象とした教育プログラム</li> <li>・毎年250校以上を訪問</li> <li>・交通安全、危険を冒すことで起りえる結果、障害者スポーツや障害者として生きることについての講演および椅子バスケットボールの体験会</li> </ul>

参考：WSNSW ウェブサイト及び「Our vision」（2015）より作成

### 3) ケビン・ベッツ・スタジアム（Kevin Betts Stadium）

ケビン・ベッツ・スタジアム（Kevin Betts Stadium）は、WSNSW が所有するマウント・ドルイット地域にある体育館で、例年、電動車椅子サッカーのオーストラリア選手権が開催される。



写真：ケビン・ベッツ・スタジアムの外観



写真：電動車椅子サッカー選手権の様子

### 3.5 国内統括障害者スポーツ団体による障害者スポーツの振興

#### (1) オーストラリアパラリンピック委員会（Australian Paralympic Committee：APC）による障害者スポーツの振興

1990年設立のオーストラリアパラリンピック委員会（Australian Paralympic Committee：APC）は、パラリンピックに出場する障害者アスリートを支援する統括団体（前身は1975年設立の全豪障害者スポーツ連合）である。2000年シドニー大会の成功により規模が大きくなったが、政権交代による連邦政府の方針変更などにより、職員数は44人（2011年）、51人（2014年）、24人（2015年）と大きく変動している。

##### 1) 障害者と健常者のスポーツ団体・組織の統合（メインストリーム化）

APCの主な事業は、①パラリンピックへの選手派遣②統括団体がいないパラスポーツのメインストリーム化（健常者のスポーツ団体・組織との統合）③タレント発掘④クラス分け⑤予算確保である。

1998年の障害者の陸上競技から始まり、自転車競技と水泳が続き、現在では、16のパラスポーツがメインストリーム化している。現在、APCが事務局機能を代行している4競技（冬季競技、ボッチャ、ゴールボール、ウィルチェアラグビー）も、今後メインストリーム化又は組織化を計画している（図表1-51）。

図表1-51 メインストリーム化／組織化が予定されている競技

	パラスポーツ競技	予定
1	アルペンスキー、スノーボードなど冬季競技	2015年11月に完了
2	ボッチャ	2018年
3	ゴールボール	2018年
4	ウィルチェアラグビー	2020年

##### 【ボッチャ】

APCは、ASCからの予算確保のため、ボッチャ実施者を増やすことを目的に、2010年以降ボッチャデベロップメント・コーディネーターを配置するなど、地域での普及活動を続けてきた。3大会振りに出場したりオ大会を契機にボッチャ・オーストラリアの組織化を目指している。2018年の完全組織化に向けて、APCのボッチャに係る事務局機能を縮小し、ボッチャ・オーストラリアが全業務を担えるよう、普及・強化に係る活動および財政管理など、徐々に事業を移行していく。

##### 【ゴールボール】

2017年現在、ボッチャと同様にAPCのゴールボールに係る事務局機能を縮小し、Goalball Australia（ゴールボール・オーストラリア）が選手・指導者の育成・強化を担えるよう、職員の雇用や運営基盤の整備を含めた組織力の強化を図っている。

##### 【ウィルチェアラグビー】

ラグビーとはルールなどが大きく異なるため、メインストリーム化ではなく、団体の組織化をASCの支援により実施している。APCのパラリンピックパフォーマンス部門（Paralympic Performance）のスタッフ、ヘッドコーチ、専門家等で構成されるアドバイザーパネルがAPCからの独立に向け、指導者や団体スタッフに対して競技の普及・強化計画の立案、実行、評価及び予算の確保に関する指導・支援を行う。

## 2) パラリンピックの歴史の継承「パラリンピック・ヒストリー・プロジェクト」

2011年、APCはクイーンズランド大学とキャンベラ大学と連携し、オーストラリアのパラリンピック・ムーブメント、障害者スポーツの歴史の保護や次世代への継承のための「パラリンピック・ヒストリー・プロジェクト」を開始した。このプロジェクトは、パラリンピックの歴史においてオーストラリア人が残した数々の記録を文書で残し、次世代に受け継いでいくナレッジシェアを目的としたものである。

プロジェクトの一環として、オーストラリア国立図書館と協力し、2015年6月までにオーストラリアのパラリンピック・ムーブメントに多大な貢献をした人物、42人にインタビューが行われた。

そのほか、パラリンピックに関連する写真、新聞記事、映像、メダルなどがAPCにて所蔵されており、一部はAPCのホームページにて閲覧が可能である。

また、誰もが無料で自由に編集・参加ができるインターネット百科事典「ウィキペディア」において、オーストラリアのパラリンピック・ムーブメントに関する記載の拡充を図るため、「オーストラリア・パラリンピック・ウィキペディア・ユーザーグループ」を結成した。2015年10月現在、2012年ロンドンパラリンピック及び2014年ソチパラリンピックのオーストラリア代表を含む900人以上のパラリンピアンに関する記事が掲載されている。

The Australian Paralympic History Project



写真：パラリンピックの歴史が分かる  
写真の収集（APC提供資料より）

## 3) タレント発掘・教育プログラム

APCが提供するプログラムは、パラリンピックに向けたタレント発掘事業や職場における事故防止と安全強化に向けた教育プログラムなど、多岐に渡る。APCは、理学療法士や作業療法士など、日常的に障害児・者と関わる医療福祉従事者(将来、関連職に従事予定の学生も含む)を「スポーツ・リファラー (Sports Referrer: スポーツ斡旋者)」と呼び、研修会・講演会を通じたパラリンピックの周知活動を行っている。

## 4) 企業や職場環境の改善を目的としたプログラム

APCの企業を対象とした事業には、「パラリンピック・ワークプレイス・ダイバーシティ・プログラム (Paralympic Workplace Diversity Program)」と「APCワークプレイス・セーフティ協定 (APC Workplace Safety Alliance)」がある。パラリンピック・ワークプレイス・ダイバーシティ・プログラムは、企業を対象に障害理解を高めるための教育機会を提供することで、パラリンピック・ムーブメントの理解促進、障害者雇用による職場環境の多様化、インクルージョンの促進を目的としている。また、APCワークプレイス・セーフティ協定は、従業員の職場での安全確保や職場のインクルージョン・いじめ・平等に関する教育プログラムで、職場の事故で障害者となったパラリンピアンが人生経験について講演を行うなどして、労働安全衛生の確保を推進している。

### 3.6 シドニーパラリンピック競技会場

シドニー・オリンピック・パーク（Sydney Olympic Park：SOP）は、2000年シドニーオリンピック・パラリンピックの開催決定を契機に、総合運動公園としての開発が始まった。現在では、年間約5,000のイベントや競技会が開催されている。オリンピック・パラリンピック終了後、SOPは、2001年設立のシドニー・オリンピック・パーク・オーソリティ（Sydney Olympic Park Authority：SOPA）によって管理運営されている。

アクアティックセンターでは、車椅子使用者の入水をサポートするため、各プールサイドにスロープ及び移動用リフトが完備されている。また、法規制の変更に伴い、2001年、2013年、2014年にハンドレールの高さを変更する修繕工事を行うなどして、より多くの障害者が利用しやすいように改善を続けている。

また、スポーツセンターは、会議室、多目的室、多目的トイレ等が完備されており、多くの障害者団体がイベント、研修会、大会などで利用している。ロイヤル・リハブのReturn 2 Sport Expoの会場にもなっており、2018年には、電動車椅子ホッケーの国際大会の開催も検討している。



写真：アクアティックセンター内の移動用車椅子



### III. 参考文献

---

## 参考文献

---

### 1. イギリス

- Andy Smith & Nigel Thomas (2008). Disability, Sport and Society: An Introduction.
- Apparelyzed (2015). Spinal Cord Injury Infographic UK & Eire Spinal Injury Centres.
- BBC(2011).Special Educational Needs.
- BBC(2015).UK population increases by 500,000, official figures show.
- British Blind Sport (2016). website.
- British Paralympic Association (2016). website.
- Department for Culture, Media & Sport (2016). website.
- Department of Education (2014). Children with Special Educational Needs 2014:
- English Federation of Disability Sport (2015). Accessible sport for you.
- English Federation of Disability Sport (2015). Active People 9 Full Factsheet.
- English Federation of Disability Sport (2013). EFDS Report Disabled People’s Lifestyle Survey.
- English Federation of Disability Sport (2015). Reviewing 2014-2015 The English Federation of Disability Sport – Annual Report.
- English Federation of Disability Sport (2015). website.
- Mencap (2015). website.
- Mencap Gateway Beacon (2015). Gateway Beacon: Overview.
- Panathlon Challenge (2016). website.
- Sainsbury’s School Games (2015). website
- Smith & Thomas (2008). Disability, Sport and Society.
- Special Olympics Great Britain (2015). website.
- Special Olympics Great Britain (2014). Year in Review 2014.
- Sport England (nd). Satellite Clubs Guide Developing a successful satellite club.
- Sport England (2014). Active People Survey 9.
- Sport Recreation Alliance (2013). Sports club survey 2013.
- The PE and Sport Strategy for Young People (2009). The PE and Sport Strategy for Young People.
- UK Deaf Sport (2016). website.
- University of Worcester (2015). Disability Dyslexia Service.
- University of Worcester (2015). website.
- WheelPower (2014). Impact Report.
- Youth Sport Trust (2015). Website
- 1 life (2015). website.
- 宇佐見耕一，小谷眞男，後藤玲子，原島博(2015). 2015世界の社会福祉年鑑.
- 外務省 (2015). 国・地域.
- 川島聡(2012). 英国平等法における障害差別禁止と日本への示唆.
- (公財)笹川スポーツ財団(2011). スポーツ政策調査研究報告書.
- 自治体国際化協会(2003). イギリスの障害者制度改革.
- 杉山有沙(2013).1995年障害者差別禁止法(DDA)から2010年平等法に引き継がれたもの.

杉山有沙(2012). 障害者差別禁止法理が使用者に求める合理的配慮義務と射程と審査枠組.  
田中暢子(2008). イギリスにおける障害者スポーツ史の一考察－メインストリーム化とマン島会議.  
田中暢子(2009). 障害者のスポーツの発展形態の比較研究～英国と比較して.  
寺嶋彰(2004). 身体障害者手帳に関する調査研究.  
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター研究部門(nd). 第4章英国における障害差別禁止と合理的配慮をめぐる動向.  
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所(2011). 障害のある子どもの教育制度の国際比較に関する基礎的研究.  
内閣府(2005). 平成17年度障害者施策総合調査.  
日本パラリンピック委員会(2015). パラリンピックとは.  
長谷川聡(2011). イギリスの障害者差別禁止法制.  
文部科学省(2011). イギリスにおける障害のある子どもの教育について.

## 2. カナダ

Acadia University (2015). Information sheet.  
Acadia University (2015). S.M.I.L.E. Year Highlights 2014-2015.  
Acadia University (2015). website.  
Alberta Schools' Athletic Association (2016). website.  
BC Place Stadium (2016). website.  
Doug Mitchell Thunderbird Sports Centre - University of British Columbia (2016). website.  
BC Wheelchair Sports Association (2015). Bridging the Gap.  
BC Wheelchair Sports Association (2015). website.  
British Columbia Ministry of Education (2006). Physical Education k to 7.  
British Columbia Ministry of Education (2008). Physical Education 8 to 10.  
British Columbia Ministry of Education (1997). Physical Education 11 and 12.  
Canadian Blind Sports Association (2009). Encouraging Physical Activity for Preschoolers with Visual Impairment.  
Canadian Blind Sports Association (2012). Goalball Long-Term Athlete Development Model.  
Canadian Blind Sports Association (2015). website.  
Canada National Institute for the Blind (2015). website.  
Canadian Heritage (2016). website.  
Canadian Heritage (2010). Sports Participation in Canada.  
Canadian Paralympic Committee (2016). website.  
Canadian Paralympic Committee (2016). Canada's Paralympic History.  
Canadian Paralympic Committee (2014). Canadian Paralympic Committee Unveils World- Canadian Blind  
City of Vancouver (2015). Community centres.  
Constitution Act (1982). Canadian Charter of Rights and Freedoms.  
GF Strong (2015). Patient & Family Handbook.  
Government of Canada (2006). Policy on Sport for Persons with a Disability.  
Leading Paralympic FUNdamentals Physical Literacy Resource For Schools Across Canada.

McMaster Physical Activity Centre of Excellence (PACE) (2016). MacWheelers.  
 Rick Hansen Foundation (2015). website.  
 Richmond Olympic Oval (2015). website.  
 Roxanne Seaman (2009). Sport Partnerships Lead to Funding and Community Success.  
 Shared Vision BC (2015). Services for Parents and Children with Visual Impairments.  
 Special Olympics Alberta (2016). website.  
 Sport Canada (2006). Policy on Sport for Persons with a Disability.  
 Sport Canada (2016). Sport in Canada.  
 Sport for Life Society (2016). Long-Term Athlete Development.  
 Sports Association (2012). Get Active Goalball.  
 Statistics Canada (2006). Participation and Activity Limitation Survey.  
 Statistics Canada (2008). Participation and Activity Limitation Survey of 2006.  
 Statistics Canada (1992). The General Social Survey.  
 Statistics Canada (2005). The General Social Survey.  
 Sunny Hill Health Centre for Children (2015). Welcome to the Health, hope & Healing of Nursing.  
 The Acadia S.M.I.L.E. program (2015). website.  
 The Terry Fox Foundation (2015). website.  
 WinSport - Winter Sport Institute (2016). website.  
 (公財) 笹川スポーツ財団 (2011). スポーツ政策調査研究報告書.  
 一木玲子, 長瀬修 & 和田明 (2014) 分けないから普通学級のない学校.  
 下司優里 (2015). カナダ(1)～州ごとに異なる特別支援教育の制度と現状～. 特別支援教育研究.  
 下司優里 (2015). カナダ(2)～オンタリオ州におけるインクルーシブ教育の推進～. 特別支援教育研究.  
 橘香織, 金井欣秀. カナダ・アルバータ大学における障害児・者向けスポーツ関連プログラム - ステッド  
 ワードセンターを訪問して -. 茨城県立医療大学紀要第16巻, ASVPI Vol.16.  
 寺嶋彰 (2004). 身体障害者手帳に関する調査研究.  
 独立行政法人教員研修センター (2012). スポーツ・健康教育の推進 カナダ.  
 日本障害者リハビリテーション協会 (1996). カナダのブリティッシュ・コロンビア州における特殊教育.  
 藤井梓 (2015). カナダにおける障害児教育の歴史的変遷とその特色. 大阪教育大学障害児教育研究紀要.  
 文部科学省 (2013). スポーツ政策調査研究 (海外のスポーツ基本計画に関する調査研究).

### 3. オーストラリア

Aussie deaf kids (2016). Choosing a school for your child.  
 Australian Bureau of Statistics (2010). General Social Survey.  
 Australian Bureau of Statistics (2012). Participation in sport and physical recreation by people with a  
 disability.  
 Australian Paralympic Committee (2016). website.  
 Australian Rugby (2013). Connecting rugby to the special needs community.  
 Australian Sports Commission (2010). Participation and non-participation of people with disability in  
 sport and active recreation.  
 Australian Sports Commission (2010). Participation in Exercise, Recreation and Sport.  
 Australian Sports Commission (2010). Sports CONNECT disability Sector Education Resource Project.

Australian Sports Commission (2016). website.

Board of Studies, Teaching and Educational Standards NSW (2016). New NSW K-10 syllabuses.

Bob Stewart, Matthew Nicholson, Aaron Smit & Hans Westerbeek (2005). Australian Sport: Better by Design? The evolution of Australian sport policy.

Deaf Sports Australia (2012). Active Deaf Kids.

Deaf Sports Australia (2015). Building & strengthening participation for all.

Deaf Sports Australia (2015). Get involved.

Deaf Sports Australia (2016). website.

John Bloomfield (2004). Australia's Sporting Success: The Inside Story.

Lamartine Pereira da Costa, Ana Miragaya (2003). Worldwide Experiences and Trends in Sport for All.

National All Abilities Cricket Strategy for Game and Market Development (2014). Cricket Australia

National Disability Insurance Scheme (2016). website.

Northcott (2015). About us.

Northcott (2014). Annual report 2013-2014.

Northcott (2016). NDIS.

Northcott (2016). website.

NSW Government Education & Communities (2012). Every student, every school.

NSW Government (2016). New South Wales Government services.

NSW Government (2011). NSW 2021 a plan to make NSW number one.

NSW Government Office of Sport (2015). Annual Report 2014-15.

NSW Office of Communities (2015). Sport and Recreation NSW Disability Work Plan 2012-2014.

NSW School Sport Unit (2014). School Sport Disability Program report.

One Netball (2015). Netball is the sport for all abilities.

Pacific School Games (2016). website.

Play by the Rule (2015). website.

Royal Rehab (2015). Return2Sport.

Royal Rehab (2015). website.

Sport Inclusion Australia (2016). website.

Sport NSW (2016). website.

Tim Matthews (2015). Organisational history of APC.

Wheelchair Sports NSW (2015). Our vision.

Wheelchair Sports NSW (2015). Wheelchair Sports NSW roadshow.

Wheelchair Sports NSW (2016). website.

(公財) 笹川スポーツ財団 (2011). スポーツ政策調査研究報告書.

田宮玲子 (2008). 多文化主義におけるスポーツの役割 - オーストラリアの事例をもとに -.

寺嶋彰 (2004). 身体障害者手帳に関する調査研究.

内閣府 (2013). オーストラリアにおける障害者権利条約の実施と国内モニタリング.

内閣府 (2008). 平成20年度障害者の社会参加推進等に関する国際比較調査.

日本貿易振興機構 (2016). 税制.

山中冴子 (2008). オーストラリア連邦政府における障害児教育施策の登場 - ウィットラム労働政権 (1972～

1975年)の教育行政に着目して -.

山中冴子(2014). オーストラリア(1)オーストラリアにおけるインクルーシブ教育の動向～連邦政府の取り組みから. 特別支援教育研究.

山中冴子(2014). オーストラリア(2)オーストラリアにおけるインクルーシブ教育の動向 NSW州の取り組みから. 特別支援教育研究.

山中冴子(2014). オーストラリアにおける障害のある生徒のトランジション支援.

山中冴子(2015). オーストラリアにおけるインクルーシブ・カリキュラムに関する動向 NSW州を中心に一.



---

## 諸外国における障害者のスポーツ環境に関する調査 [イギリス、カナダ、オーストラリア] 報告書

2017年9月発行

発行者 公益財団法人 笹川スポーツ財団  
上、小淵、澁谷

〒107-6011 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル11F  
TEL 03-5545-3303 FAX 03-5545-3305  
E-mail info@ssf.or.jp URL <http://www.ssf.or.jp/>

---

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。  
本事業は、ボートレースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。